

調査報告書

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（政府支援策等の戦略的な英語情報発信にかかる調査研究事業）

NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA
PRIVATE LIMITED

7th Floor, Tower A, Building No.5, DLF Cyber City,
Phase III, Gurgaon, Haryana 122002 India

2023年2月28日



本資料の構成

- | | | |
|----|-------------------------|-------|
| 01 | はじめに | P. 2 |
| 02 | エグゼクティブサマリー | P. 4 |
| 03 | 英語情報発信者の課題抽出(事業1) | P. 8 |
| 04 | 英語情報受信者のニーズ把握(事業2) | P. 23 |
| 05 | 戦略的实施に基づいた試行的取組の実施(事業3) | P. 32 |
| 06 | 全体総括 | P. 44 |
| 07 | 補足資料 | P. 45 |

1.はじめに

本事業の背景と目的及び、業務内容

■ 事業の背景

海外からの直接投資を呼び込み、国内経済を活性化させていくためには、外国企業・外資系企業及び外国人材が活躍しやすい事業環境を整備することは重要。しかしながら、日本においては政府施策に関し、英語での情報発信が少ないとの声が外国企業・外資系企業から寄せられており、当該施策に係る英語資料等が無いことから、外国企業日本法人から本社への情報提供が不足し、意思決定ができない、あるいは検討のタイミングを逸する、等の問題があり、結果として政府施策を活用する外国企業・外資系企業は限定的な状況である。

■ 事業の目的

今後の日本における外資系企業・人材の徹底活用を進めるためにも、予算や法制度等に関する行政の公表資料等の英語化を徹底し、施策情報等が日本語と同様に外国企業・外資系企業に届けられることが行政としても重要である。そのような取組を推進するために、諸外国と比較して、日本からの情報発信がどの程度不足している状況なのか、一定程度の知見を得た上で、戦略的な検討を行うことを本事業の目的とする。

■ 本事業における業務内容

事業1:英語情報発信者の課題抽出

- ・ 設定したカテゴリごとに英語情報発信の内容をデスクトップ調査・分類し、日本との比較分析を行う。
- ・ 情報発信を行った政府及び政府関連機関から英語情報発信方法と発信に際しての課題をヒアリング、質問紙調査で明らかにする。

事業2:英語情報受信者のニーズ把握

- ・ 在日外資系企業からヒアリングを行い、ニーズの高い英語情報を明らかにするとともに、英語化の必要性・優先度の高い情報に関して基準等の整理を実施する。

事業3:戦略的実施に基づいた試行的取組の実施

- ・ 日本政府等が英語にて情報発信すべき施策情報・公表文書等について検討する。
- ・ 基準・戦略に基づき、政府の公表資料の中から英語化すべき文書を選定し、試行的に複数の翻訳方法を用いて、実際に情報発信を行う。さらに、発信までの所要期間、費用、翻訳精度、効果等を比較検討する。

2.エグゼクティブサマリー

2.エグゼクティブサマリー(1/3)

事業1「英語情報発信者の課題抽出」の概要

- 非英語圏の諸外国における英語情報発信方法、英語情報発信の実態・効果を明らかにし、日本の位置づけを確認することで英語情報発信の課題を提示した。
- 調査概要
 1. **英語情報発信内容の分析**：非英語圏の諸外国政府施策の英語情報発信の実態を分析し、情報内容、翻訳方法、発信方法等とその効果についてそれぞれ分類を行った。
 2. **英語情報発信方法に関する実態の把握**：実際に日本で英語情報発信を行う際に想定される課題を整理した。

対象国政府情報発信の傾向日本の情報発信の位置づけ

調査項目	調査対象国の傾向	日本の結果
発信スピード	当日－1週間	遅い 1週間から1か月以上かかる
翻訳範囲	基本的には全ての情報が発信されているが、機関によっては、一部の情報のみ英訳されていた。	少ない 英訳範囲及び、日本語情報に対して英訳されているウェブページが少ない。
翻訳精度	6ヶ国中5ヶ国の翻訳精度レベルが6段階中5又は6に位置した。	政府支援、規則規制の文書で翻訳精度が低い文書が見られた。

日本政府の英語情報発信の実行上の課題

- 英訳に充てられる予算、省内で英訳できる職員の数、英訳に充てられる時間において制約があった。
- ウェブページ全体を見た場合に英訳されていない情報も多い。

【事業3で考慮すべきポイント】

- **発信スピード**：人的、時間的リソースの不足をカバーする方法で、1週間以内での英語情報を発信すること。
- **翻訳範囲**：ウェブページ等で発信されている日本語情報の全てを英訳すること。
- **翻訳精度**：情報カテゴリーに応じて、目指すべき翻訳精度に濃淡をつけること。

2.エグゼクティブサマリー(2/3)

事業2「英語情報受信者のニーズの把握」の概要

- 英語にて情報発信すべき施策情報・公表文書等の選定方針や基準を検討するため、ヒアリング調査を行った。
- 回答者：政府が発信する情報を取得しているであろう国内の外資系企業・商工会議所の社員または元社員
- 質問内容
 - 経済産業省、内閣府、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した対内直接投資に関する施策等に関して、どのような情報を取得したか
 - 政府発信情報と発信方法への意見と改善点
 - 英語化のニーズのある情報内容

必要としている情報

- ・規則・規制、特に規制緩和の情報
- ・外国企業・外資系企業にも適用され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる政府支援の情報



政府発信情報に対する優先すべき英語情報発信方法

- ・ より広い翻訳範囲：計画・戦略
- ・ より速い発信スピード：政府支援
- ・ より正確な英訳：規則・規制

【事業3で考慮すべきポイント】

- **計画・戦略**に関する情報は英語による翻訳範囲をより広くすること。
- **規則・規制**に関する情報、特に規制緩和に関する情報をより**正確な英訳**を行って発信すること。
- **政府支援**に関する情報で外国企業・外資系企業にも適用され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる情報を可能な限り**早く**発信すること。

事業3「戦略的实施に基づいた試行的取組の実施」の概要

- 事業3では、事業1と2で調査した内容を踏まえ、戦略的発信方法を検討した。
- 戦略的な英語情報発信方法を踏まえた試行的取組を実施し、効果を情報発信者と情報受信者の観点から検証した。

図表 情報発信の効果と今後の課題

発信スピード

- ・ 「機械翻訳＋簡易修正」翻訳の総作業時間はハンズオン翻訳総作業時間より97.9時間(73.0%)少ないため、「機械翻訳＋簡易修正」翻訳を使用することで発信までのスピードは短縮できる。
- ・ さらに、政府から翻訳会社へ依頼する際は参考資料を事前に渡すと翻訳者はより速いスピードで作業ができる。

翻訳方法

- ・ 機械翻訳だけの文書では、翻訳精度やフォーマットの崩れが原因で理解が十分できなかった。
- ・ ハンズオンと「機械翻訳＋簡易修正」の翻訳の精度の差が大きいとは回答者は感じなかった。

- 英語情報発信スピードが速いことを重視。
- そのために、まずは「機械翻訳＋簡易修正」翻訳版でも良いが、後にハンズオンレベルの英訳で再度情報発信が望ましい。
- 政府が翻訳を依頼する場合に可能な発信までの時間効率を上げる方法は参考資料や対訳リストを翻訳会社に渡すこと。

- 現時点の性能では、機械翻訳のみに翻訳を依存することは望ましくない。
- 専門的な言葉が使用される文書であるほど、ハンズオンの方が翻訳精度が高い。逆に平易な単語を含む場合は「機械翻訳＋簡易修正」翻訳でも十分。

※ハンズオン翻訳:人による翻訳
「機械翻訳＋簡易修正」翻訳:AIによる翻訳と人による修正

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1)

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1)

事業1の概要

- 非英語圏の諸外国における英語情報発信方法、英語情報発信の実態・効果を明らかにし、日本の位置づけを確認することで英語情報発信の課題を提示した。
- また、事業1の調査で明らかになった日本の英語情報発信の課題を事業3で優先的に取り組んだ。
- 調査概要
 1. **英語情報発信内容の分析**：非英語圏の諸外国政府施策の英語情報発信の実態を分析し、情報内容、翻訳方法、発信方法等とその効果についてそれぞれ分類を行った。(Ⅰ.公開情報調査及びⅡ.アンケート調査)
 2. **英語情報発信方法に関する実態の把握**：実際に日本で英語情報発信を行う際に想定される課題を整理した。(Ⅰ.公開情報調査及びⅢ.ヒアリング調査)

図表3-1 調査方法

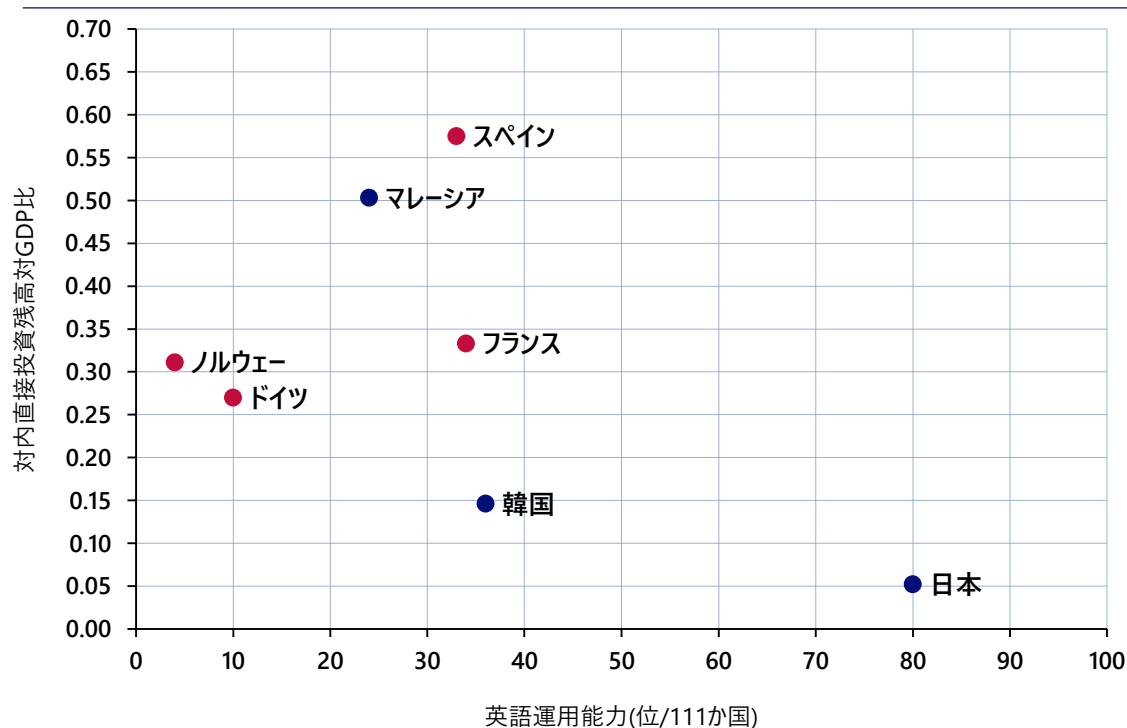
	調査対象	調査分野・カテゴリー	調査項目
Ⅰ. 公開情報調査	・ フランス ・ ドイツ ・ 韓国 ・ ノルウェー ・ マレーシア ・ スペイン	・ DX分野に関する計画・戦略、政府支援、規則・規制 ・ グリーン分野に関する計画・戦略、政府支援、規則・規制 ・ スタートアップに関する政府支援 ・ 外為法	・ 発信スピード ・ 発信主体 ・ ドキュメントのタイプ ・ 問い合わせへの対応 ・ ドキュメントの文字数 ・ 翻訳範囲 ・ 翻訳精度 (※ネイティブチェックで判断)
Ⅱ. アンケート調査	・ ドイツ政府機関 ・ スペイン政府機関 ・ ノルウェー政府機関	公開情報調査で把握できなかった情報発信方法の詳細	・ 発信メディア ・ 翻訳言語 ・ 翻訳範囲 ・ 英訳方法 ・ 発信スピード
Ⅲ. ヒアリング調査 (日本)	・ 金融庁 ・ 環境省	情報発信方法や英訳に関する実務上の課題	・ 英語情報の発信方法 ・ 英訳の方法 ・ 英語情報発信プロセスにおける制約 ・ 英語情報発信のした効果 ・ 今までに翻訳が求められた情報

公開情報調査 (1)対象国選定方法

■ 選定方法

- 公用語に英語が含まれないG20諸国を中心に、EU加盟国に限らないヨーロッパ(デンマーク、オランダ等)、アジア地域(台湾等)、南米(ブラジル等)から、対内直接投資残高対GDP、言語的近さ、英語運用能力、地域バランス等の観点で異なる国を選定した。
- 次に、日本の課題や戦略の方向性の比較に相応しい対象国を選定するため、「調査対象とする情報カテゴリー（次頁参照）に関する情報が英語と原語で多く公表されている国」とした。
- 以上の選定基準に絞り込み、スペイン、マレーシア、フランス、ノルウェー、ドイツ、韓国、日本の6ヶ国を対象国とした。

図表3-2 対象国の特徴



* 各国の色の違いは、各言語の英語との近さを示す。英語と同じインド・ヨーロッパ語族に近い言語とし赤で表色表記し、それ以外を遠い言語とし青色で表示した。

* * 対内直接投資残高の対GDP比は、「World Investment Report」(UNCTAD)、The World Bankのデータから算出。

公開情報調査 (2)調査分野・カテゴリー

- 「対日直接投資促進戦略」（令和3年6月）等における重点分野である「DX」「グリーン」「スタートアップ」分野について、計画・戦略、政府支援、規則・規制の3つの観点から調査を行った。
- 「計画・戦略」、「政府支援」、「規則・規制」の詳細については、下記の通り。
 - 計画・戦略：重点産業における基本構想、基本計画、実行計画、指針等。
 - 政府支援：重点産業における補助金、助成金、給付金、基金等。
 - 規則・規制：政令・施行令、省令・施行規則、告示、通知、ガイドライン等。
- 加えて、外資系企業が求める情報として、参入規制・外為法、パブリックコメント制度、スタートアップ企業対象制度の情報を収集した。

図表3-3 調査カテゴリー一覧

分野	情報の種類
DX	計画・戦略
	政府支援
	規則・規制
グリーン	計画・戦略
	政府支援
	規則・規制
スタートアップ	計画・戦略
その他	参入規制・外為法
	スタートアップ企業対象制度
	パブリックコメント

【情報収集方法】

- ・ インターネットで「国名」+「Digital Transformation」/「Start up」/「Green」+「Initiative」等の調査カテゴリー名称を検索し、政府機関、政府関連機関が発信している一次情報のみ収集した。
- ・ ウェブページ、各種SNS等の発信方法があるが、一律して多国間比較ができるためウェブページを比較対象として選択した。

公開情報調査 (3)調査項目

■ 調査カテゴリーの情報について、調査対象国のウェブページを検索し、以下の項目を比較検討した。

図表3-4 調査項目

調査項目	説明	目的	比較の方法														
発信スピード	原文と英訳版の発信の時間差	英語発信までのスピードを確認する。	発信日時														
翻訳範囲	原文を基準とし、英訳されている情報のカバレッジ	原文に対しどれくらいの情報を英語情報で発信しているのかを確認する。	以下の4つに分類 1) 全ての情報が翻訳されている 2) 概要のみが翻訳されている 3) 要約された後翻訳されている 4) 抜粋されて翻訳されている														
	ドキュメントの文字数	情報総量を確認する。	文書等の文字数														
翻訳方法	文書が翻訳された方法	政府による効率の良い英語情報発信方法を確認する。	翻訳方法をネイティブチェックによって判断した。 ・ ハンズオン翻訳 ・ 機械翻訳 ・ 「機械翻訳＋簡易修正」)														
翻訳精度	翻訳の正確さ	英訳の正確さを測る。 翻訳方法を推測する。	1. ネイティブチェックによって1000文字あたりの間違い・不適切な単語数を以下の視点に基づき、集計した。 2. 国ごとの翻訳精度は間違いの文字数毎に翻訳精度レベルを分けた。レベル6(精度高い) - レベル1(精度低い) ・ 適切な用語の使用 ・ 未翻訳 ・ 文法間違い 3. 調査カテゴリー毎の間違いの文字数が「多い」文書と「やや多い」文書の合計に対して全文書数の割合が最も低いものから順位を付けた。 <table><tr><th>間違った文字数</th><th>レベル</th></tr><tr><td>-199</td><td>6</td></tr><tr><td>200</td><td>5</td></tr><tr><td>300</td><td>4</td></tr><tr><td>400</td><td>3</td></tr><tr><td>500</td><td>2</td></tr><tr><td>600-</td><td>1</td></tr></table>	間違った文字数	レベル	-199	6	200	5	300	4	400	3	500	2	600-	1
間違った文字数	レベル																
-199	6																
200	5																
300	4																
400	3																
500	2																
600-	1																
発信主体	ウェブページの発信者	カテゴリーごとの発信者の傾向を確認する。	発信している機関名。														
発信方法	情報発信の形式	情報発信の簡便さ、発信情報量等を確認する。	ウェブページ、PDF、ワード														
問い合わせへの対応	さらなる情報が必要な場合の問い合わせ先の有無。	政府及び政府関連機関が質問等に対応の有無を確認する。	ウェブページに記されている「問い合わせ先」等の有無を確認。														

各国政府アンケート調査

- デスクトップ調査では正確な情報の把握が困難な、翻訳精度、また英語と原語の発信スピードの差に関する項目を明らかにした。

■ 調査方法

- 調査対象：事業1のデスクトップ調査で情報発信を行っていた省庁及び省庁関連機関のうち連絡先(メールアドレス、問い合わせフォーム)が確認できたもの。(21機関)
- 回答が得られた機関：ドイツ、スペイン、ノルウェーの政府関連機関(3機関)
- 調査期間：2022年12月から2023年1月末まで。
- アンケートの方法：メールで各国政府機関に送信。
- 質問項目
 - ・ 使用する発信媒体
 - ・ 情報発信の言語
 - ・ 翻訳範囲
 - ・ 英訳方法
 - ✓ ハンズオン翻訳(人の手による翻訳)
 - ✓ 機械翻訳
 - ✓ 「機械翻訳＋簡易修正」(機械翻訳の後に人の手でフォーマットや軽微な英語の修正を行う)
 - ・ 英語と原語での情報発信の時期の差

省庁ヒアリング調査

■ 日本政府による英語情報発信の実態と実行上の課題を整理した。

■ 調査方法

- 調査対象：金融庁、環境庁
- 調査期間：2023年1月中
- 質問項目
 - ・ 英訳を行うプロセス（翻訳担当者の有無や翻訳会社の活用等）
 - ・ 英訳方法
 - ✓ ハンズオン翻訳(人の手による翻訳)
 - ✓ 機械翻訳
 - ✓ 「機械翻訳＋簡易修正」(機械翻訳の後に人の手でフォーマットや軽微な英語の修正を行う)
 - ・ 翻訳から公開までの英語情報発信プロセスにおける制約。
 - ・ 英語情報発信の工夫を行った場合の結果と効果。
 - ・ 今までに翻訳が求められた情報。

対象国の英語情報発信の特徴(1)

- 調査対象国のカテゴリーごとのウェブページの特徴を整理した。以下に対象国ごとに英語情報発信の際に重要な「英語翻訳範囲」と「英語精度」における特徴的な点を挙げる。
- フランス：翻訳範囲が一部から全文まで様々で、翻訳精度は全体的に高くはなかった。
 - ドイツ：原語と英語版とのレイアウトやコンテンツに違いが見られず、翻訳範囲が広がった。翻訳精度は比較的高精度だった。
 - 韓国：翻訳範囲が一部から全文まで様々で、翻訳精度は全体的に高かった。

図表3-5 対象国の英語情報発信の特徴

調査項目	発信スピード (英語と原語の発信日の ギャップ)	翻訳範囲 <*1>	翻訳方法 <*2>	翻訳精度	発信主体	発信方法	問い合わせ先への 対応	その他
フランス	● 同日	1、2、4	● 機械翻訳	● 翻訳精度レベル1。 ● 不自然な表現が多々あった。	● 省庁 ● 省庁関連機関	● PDF(詳細な情報や計画本文等) ● ウェブページ(概要等)	● Email ● 問い合わせフォーム	原語での情報発信情報量に比べて内容を抜粋したうえで発信する傾向があった。
ドイツ	● 不明 (ドイツ政府機関へのアンケート調査では、同日。)	1	● 機械翻訳 ● 「機械翻訳＋簡易修正」	● 翻訳精度レベル5 ● 不自然な表現が少なかった。 (ドイツ政府機関へのアンケート調査では、同日、ネイティブ翻訳。)	● 省庁	● PDF(詳細な情報や計画本文等) ● ウェブページ(概要等)	● Email ● 電話 ● 問い合わせフォーム ● Fax	ウェブページは、原語と英語でフォーマットが同様であった。
韓国	● 同日又は1日	1、2、4	● 機械翻訳 ● 「機械翻訳＋簡易修正」	● 翻訳精度レベル6 ● 特に法律文書は正確に記載されていた。	● 省庁	● PDF(主要な情報はPDFに掲載する傾向) ● ウェブページ	● Email ● 電話 ● Fax	ウェブページは、原語と英語のフォーマットの違い、抜粋版の英訳が公表されたりと、原語と英語で情報量が異なる事例があった。

<*1> 1) 全ての情報が翻訳、2) 概要のみが翻訳、3) 要約された後翻訳、4) 抜粋されて翻訳

<*2> ネイティブチェックによる判断

対象国の英語情報発信の特徴(2)

- 調査対象国のカテゴリごとのウェブページの特徴を整理した。以下に対象国ごとに英語情報発信の際に重要な「英語翻訳範囲」と「英語精度」における特徴的な点を挙げる。
- ノルウェー：原語と英語版とのレイアウトやコンテンツに違いが見られず、翻訳範囲が広がった。翻訳精度は比較的高精度だった。
 - マレーシア：原語と英語版の文書の全文を入手できた場合には翻訳範囲が全てであるため、翻訳範囲が広がった。英語精度は全体的に中程度。
 - スペイン：原語と英語版とのウェブページのレイアウトやコンテンツに違いが見られず、翻訳範囲が広がった。英語精度は比較的高精度だった。
 - 日本：原語と英語版とのウェブページのレイアウトやコンテンツに違いが見られることはあるが、入手できた場合英語情報は全文が翻訳されており、翻訳範囲は広がった。英語精度は中程度だった。

図表3-6 対象国の英語情報発信の特徴

調査項目	発信スピード (英語と原語の発信日の ギャップ)	翻訳範囲 (※1)	翻訳方法 (※2)	翻訳精度	発信主体	発信方法	問い合わせ先への 対応	その他
ノルウェー	同日	1	- 機械翻訳 「機械翻訳＋簡易修正」	- 翻訳精度レベル6 - 不自然な表現はあまり見られない。	省庁 (政府支援情報は省庁・省庁関連機関。)	- PDF - ウェブページ(ウェブページでの発信が多い。)	- Email - 電話 - 問い合わせフォーム - 住所	政府ウェブページでは英語のインターフェースが優れており、原語と英語表示を自由に変えられる。
マレーシア	不明(3日、7ヶ月のズレを確認。)	1	機械翻訳	- 翻訳精度レベル5 - 精度は全体的には中程度 - 政府支援策では精度が低い。	省庁	- PDF(その他のカテゴリに多い) - ウェブページ(政府支援に多い。)	- Email - 電話 - 問い合わせフォーム - Fax - 住所	英語版もしくは原語版のみ文書が公表されていた場合があった。
スペイン	- 不明 (スペイン政府関連機関のアンケート調査より、全ての情報を、スペイン語の発信後1週間で発信されている。)	1(法規制の一部では4)	「機械翻訳＋簡易修正」 - ハンズオン翻訳	翻訳精度レベル5	省庁 (政府支援情報は省庁・省庁関連機関)	- PDF - ウェブページ(ウェブページでの発信が多い。)	Email、電話、問い合わせフォーム、Fax	ウェブページは、原語と英語でフォーマットが同様であった。
日本	不明なもの多数。	1(政府支援の一部では4)	「機械翻訳＋簡易修正」 - ハンズオン翻訳	翻訳精度レベル2	省庁 (政府支援情報は省庁・省庁関連機関)	- PDF(計画・戦略や規則・規制等、情報量が多い) - ウェブページ(ウェブページでの発信が多い。)	- Email - 電話 - 問い合わせフォーム	ウェブページの原語版と英語版とのレイアウトやコンテンツに違いが見られた。

〈※1〉1) 全ての情報が翻訳、2) 概要のみが翻訳、3) 要約された後翻訳、4) 抜粋されて翻訳

〈※2〉ネイティブチェックによる判断

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1) | 調査結果 | ①公開情報調査

調査カテゴリーごとの英語情報発信の特徴

■ 調査カテゴリーごとの英語情報発信の特徴を調査項目別に記載した。以下に特徴的な点を挙げる。

- 計画・戦略：情報発信方法として、PDFに全文や要約した内容を記載し、ウェブページに掲載している方法が多かった。
- 政府支援：翻訳精度が他のカテゴリーよりも比較的低かった。
- 規則・規制：省庁から、特に政府法律文書のポータルから英語の法律文書が発信されていることが多かった。

図表3-7 調査カテゴリーごとの英語情報発信の特徴

調査カテゴリー	発信スピード (英語と原語の発信日のギャップ)	翻訳範囲 (※1)	翻訳方法 (※2)	翻訳精度 (※3)	発信主体	発信方法	問い合わせ先への対応	その他
計画・戦略	・ 不明、同日	1、2、4	・ 機械翻訳 ・ 「機械翻訳 + 簡易修正」	2番目に高い	・ 省庁 ・ 省庁・省庁関連機関	・ ウェブページ ・ PDF	・ Email ・ 電話 ・ 問い合わせフォーム ・ Fax	PDFでの発信が多かった。
政府支援	・ 不明、同日、1週間以上の遅れ	1、2、4	・ 機械翻訳 ・ 「機械翻訳 + 簡易修正」	3番目に高い	・ 省庁 ・ 省庁・省庁関連機関	・ ウェブページ ・ PDF	・ Email ・ 電話 ・ 問い合わせフォーム ・ Fax	－
規則・規制	・ 不明、同日	1、4	・ 「機械翻訳 + 簡易修正」 ・ ハンズオン翻訳	最も高い	・ 省庁 ・ 省庁・省庁関連機関	・ ウェブページ ・ PDF	・ Email ・ 電話 ・ 問い合わせフォーム ・ Fax	政府の法律文書ポータルからの発信も見られた。

〈※1〉 1) 全ての情報が翻訳、2) 概要のみが翻訳、3) 要約された後翻訳、4) 抜粋されて翻訳

〈※2〉 ネイティブチェックによる判断

〈※3〉 調査カテゴリー毎の間違いの文字数が「多い」文書と「やや多い」文書の合計に対して全文書数の割合が最も低いものから順位を付けた。

調査項目ごとの特徴

- 以下の表で、対象国の英語情報発信の特徴を調査項目ごとに記載した。
- 調査項目ごとに大きな傾向は見られず、調査対象国や調査カテゴリーの観点で調査項目を見た場合に特徴が見られた。

図表3-8 調査項目ごとの特徴

調査項目	特徴
発信スピード	同日又は不明 ➤ タイムラグが確認できた事例。 ・ 韓国のスタートアップへの支援に関連したプレスリリース(英語版は1日遅れ) ・ マレーシアのグリーン分野の計画文書(英語版は3日遅れ) ・ マレーシアのスタートアップ支援に関連した情報(英語版の最終更新月が7か月遅れ)
翻訳範囲	基本的には、「全ての情報が翻訳されている」場合が多かったが、一部、概要や抜粋された情報が発信されていた。 ➤ 概要や抜粋された情報の事例 ・ フランスのDX分野の計画・戦略に関する英語文書。 ・ 韓国のDX分野の政府支援に関する英語文書。
翻訳精度	➤ 各国の翻訳精度にばらつきはあるが、規則・規制、計画・戦略、政府支援の順番に翻訳精度が高かった。 ➤ 翻訳方法は、ハンズオン翻訳、機械翻訳、「機械翻訳 + 簡易修正」がいずれかが対象国でも使用されていた。分析された8つの文書は機械翻訳及び、「機械翻訳 + 簡易修正」で翻訳される傾向があり、全てハンズオン翻訳が使用された国はなかった。
発信主体	➤ 政府からの情報発信が多く、スタートアップ関連の支援については政府関連機関が一部情報発信していた。
発信方法	➤ PDF文書及びウェブページでの発信。
問い合わせへの対応	➤ Email、電話、問い合わせフォーム、Fax、住所のいずれかの組み合わせ。

ウェブページの翻訳精度

- 英語情報の種類別に特徴が表れると仮定し、計画・戦略、政府支援、規則・規制ごとの翻訳精度を測った。
- 精度を測るために間違い・不適切な単語と表現に着目し、各国の英語情報と原語情報を比較するために、1000文字あたりの間違い・不適切な単語数を集計した。(青色:間違いが少ない-赤色:間違いが多い)。
- 対象国の観点では、フランスの文書で最も間違いが多かった一方でノルウェーでは文書の間違いが少なかった。
- カテゴリーの観点では、政府支援で間違いが多い政府文書が多かった一方で、規則・規制で間違いが少ない政府文書が多かった。

図表3-9 公開文書の間違い・不適切な単語数集計

カテゴリー		フランス	ドイツ	韓国	ノルウェー	マレーシア	スペイン	日本
DX	計画・戦略	332	15	71	6	15	59	9
	政府支援	579	19	0	24	7	25	21
	規則・規制	-	16	19	5	7	95	25
グリーン	計画・戦略	155	20	0	0	8	5	30
	政府支援	-	37	32	66	31	0	145
	規則・規制	405	132	1	0	0	4	62
スタートアップ	政府支援	202	9	8	8	129	35	232
その他	規則・規制	489	6	0	1	3	5	18
文字数合計		2162	254	131	110	200	228	542

※結果は分析対象がちょうど1000単語とした場合の値に補正している。なお、少数第一位を四捨五入した。
※ネイティブチェックにより翻訳精度に関する調査が行われた。
※フランスの空欄の資料については英語と原語で全く異なる内容が公表されていたため分析対象から外れた。

凡例

少ない
0-30単語

やや少ない
31-60単語

やや多い
61-90単語

多い
91-単語

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1) | 調査結果 | ②各国政府へのアンケート調査

各国政府の英語情報発信方法に関するアンケート調査結果

- 英語情報発信スピード：ノルウェー、スペインの政府関連機関へのアンケート調査より、発信までに1週間かかる理由は翻訳作業とは別にウェブサイトの更新の作業があったためだった。
- 情報公開量：3つの機関で全ての情報を原語と英語で発信しようとしている。ノルウェー政府機関は計画・戦略等文章量が多い文書は英訳していなかった。
- 翻訳の質：翻訳方法と目指す翻訳精度は異なっていた。
 - ドイツ政府機関：職員が翻訳を行っており、専門用語等の誤りもない非常に正確なレベルの翻訳を目指す。
 - ノルウェー政府機関：機械翻訳を使用している。その翻訳精度は文法や語彙に誤りがあり、原文の意味が正確に伝わらない可能性がある程度である。
 - スペイン政府機関：翻訳会社が行い、語彙や文法等に時折誤りがあっても、原語情報を正確に理解することができる程度の翻訳を目指す。

図表3-10 アンケート回答一覧

質問項目	ドイツ政府機関	ノルウェー政府機関	スペイン政府機関
使用する発信媒体	Twitter、YouTube、LinkedIn、ウェブサイト	ウェブサイト	Twitter、LinkedIn、ウェブサイト
情報発信言語	ドイツ語、英語	ノルウェー語、英語	スペイン語、英語、中国語
翻訳範囲	全て	一部	全て
翻訳精度の程度	用語、専門用語、文法的要素等も含め、原文の内容を読者が理解できるように正しく翻訳されている程度。	文法や語彙の誤りがあり、原文の意味が正確に伝わらない可能性がある程度。	語彙や文法等に時折誤りがあっても、原語情報を正確に理解することができる程度。
翻訳方法	職員による翻訳	機械翻訳（修正なし）	翻訳会社
発信スピード	同日	1週間	1週間

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1) | 調査結果 | ③省庁へのヒアリング調査

日本国内省庁のヒアリング結果

- インタビューを行った省庁では、英語情報発信は各担当課に判断が任されていた。
- 共通していた課題は英訳を行うリソース(時間、人、予算)の不足、特定の分野に限らず全体的に英訳されたウェブページが不足している点。

図表3-11 ヒアリング回答

	環境省	金融庁
翻訳担当者	・ 担当課に判断が任されている。案件、予算、業務に応じて職員や翻訳会社が行う場合がある。 ・ 翻訳依頼後に各課で用語統一や翻訳の軽微な修正を職員が行う。	
翻訳方法	・ 職員による翻訳 ・ 翻訳会社 ・ 機械翻訳	・ 職員による翻訳 ・ 翻訳会社 ・ 機械翻訳（国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）のTexTra） ・ 週2回は省内で案件等に依らずネイティブチェックを依頼することが可能。
発信スピード	・ 発信スピードについては、日・英同時発表が望ましいが、場合によっては、英語版は数日から数週間遅れて発信する場合もある。 ・ 重要な政策等は、各課室で日本語版資料作成段階から英語版も同時に作成するよう努める。	・ 基本的にルールはなく、各課の判断で翻訳でき次第発表。 ・ プレスリリースは、日本語版は一週間に一回サマリーをメールで配信。すぐ英語発信できない場合、要約しタイムリーに英語での情報発信。
課題	・ 英訳可能な人材の不足。 ・ 担当職員が多忙のため翻訳・修正の時間がとれない。	・ 予算が確保できていないと翻訳できない可能性がある。 ・ 英訳可能な人材の不足。
英語情報発信の試みと効果	試み： 英語報道発表等の場合に海外との協業事業や、日本の環境対策への取組状況等、海外にアピールしたい情報を中心に伝える。	試み： 1) 情報通信研究機構(NICT)との協働で、機械翻訳TexTraに金融分野の用語を導入。 2) 海外向けにLinkedInで英語で情報発信
	効果： メディア向け資料は、発信量が増えると、海外からの問い合わせも増える傾向にある。問い合わせ分野は、メディアの関心によって異なる。	効果： 1) 庁内アンケートで「NICTのTextra翻訳の精度がGoogle翻訳より高いため満足している。意見やファイルをそのまま入れて翻訳する機能が便利」との意見あり。 2) 効果は不明。
英訳の要望がある情報	特定の分野に限らず、全体的に英訳が求められている。	

3.英語情報発信者の課題抽出(事業1) | 結論

日本の英語情報発信のありかた（案）

- 事業1を通じて得られた結果を以下に示す。
- 日本の英語情報発信のあり方を踏まえ、事業3では英訳に取り組む。

対象国政府情報発信の傾向日本の情報発信の位置づけ

調査項目	調査対象国の傾向	日本の結果
発信スピード	当日－1週間	遅い 1週間から1か月以上かかる
翻訳範囲	基本的には全ての情報が翻訳されているが、機関によっては、一部の情報のみ英訳されていた。	少ない 英訳範囲及び、日本語情報に対して英訳されているウェブページが少ない。
翻訳精度	6ヶ国中5か国の翻訳精度レベルが6段階中5又は6だった。	日本は翻訳精度レベルは6段階中2だった。

日本政府の英語情報発信の実行上の課題

- 英訳に充てられる予算、省内で英訳できる職員の数、英訳に充てられる時間において制約があった。
- ウェブページ全体を見た場合に英訳されていない情報も多い。

【事業3で考慮すべきポイント】

- **発信スピード**：人的、時間的リソースの不足をカバーする方法で、1週間以内での英語情報を発信すること。
- **翻訳範囲**：ウェブページ等で発信されている日本語情報の全てを英訳すること。
- **翻訳精度**：情報カテゴリーに応じて、目指すべき翻訳精度に濃淡をつけること。

4.英語情報受信者のニーズの把握(事業2)

4.英語情報受信者のニーズの把握(事業2) | 事業2の目的と方法

在日外資系企業及び商工会議所が望む英語情報発信を確認

■ 英語にて情報発信すべき施策情報・公表文書等の選定方針や基準を検討するため、ヒアリング調査を行った。

■ 回答者：政府が発信する情報を取得しているであろう以下の企業・機関の社員または元社員

- 在日外国商工会議所（2件）
- 国内進出済外資系企業（9件）

■ 期間：2022年12月－2023年1月末

■ 質問内容：

- 経済産業省、内閣府、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した対内直接投資に関する施策等に関して、どのような情報を取得したか
- 政府発信情報と発信方法への意見と改善点
- 英語化のニーズのある情報内容

図表4-1 インタビュー対象者一覧

カテゴリー	本報告書での表記	ヒアリング言語
商工会議所	機関①	英語
	機関②	英語
企業	企業①	日本語
	企業②	英語
	企業③	日本語
	企業④	日本語
	企業⑤	日本語
	企業⑥	日本語
	企業⑦	英語
	企業⑧	英語
	企業⑨	日本語

在日外資系企業及び商工会議所による政府の英語情報収集の現状

- ヒアリング調査対象者の情報収集に係る情報を以下のように整理した。
- 主に政府、政府関連機関のウェブページから各々の目的に応じ情報を能動的に取得している傾向があった。

図表4-2 英語情報取得内容と取得目的

	機関②	企業①	企業②	企業④	企業⑥	企業⑦	企業⑧	企業⑨
収集内容	2 年前から10 年前にかけてのリサーチセンター、地方支部、地方への投資の情報	審議会の開催情報	- 他の市場との比較 - DX関連の投資情報ジャパン・イノベーション・ブリッジ - その他のFDI誘致のためのプログラム	- 日本の法制度 - Society 5.0関連記事 - 経済の取組、パートナーシップ - 官民協働等のための戦略	白書の内容	日本と海外企業との協業に関する情報	- 投資機会 - 競合他社の動向日本政府の支援	- 法人登記の仕方 - 日本でビジネスを立ち上げるプロセス - 誘致先の情報
目的	情報収集	本社は専門のニュース配信企業から得るが、それ以外の詳しい情報を日本側が収集する。	他の市場との比較。	日本と海外から同じトピックを検索し、状況把握する。	新規企業支援や買収を担当として、日本の市場について調べるため。	ビジネスマッチングプロジェクトの遂行。	投資機会検討	会社設立
頻度	毎日	週に数回	毎日	毎日	3か月に1回	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて
情報収集方法	SNS (Youtube、Twitter、LinkedIn)	- 経済産業省 INVEST JAPAN、政府関連機関のウェブページ。 - 情報配信ツールによる情報受信(Google アラート) - SNS(Youtube、Twitter、LinkedIn)	経済産業省INVEST JAPAN、政府関連機関のウェブページ。					

在日外資系企業及び商工会議所による政府の英語情報情報取得に関する経験

- 在日外資系企業及び商工会議所が過去に英語情報の取得を試みた際の経験を確認した。
- 翻訳精度に対し、それぞれ異なる印象をヒアリング協力者は持っていたものの、発信スピードに対してはほとんどが遅いという印象を持っていた。
- 英語情報取得時の困難としては、情報の不統一による混乱、取得までの時間、英語情報がないために信頼が得られなかったという点が挙げられる。

図表4-3 政府による英語情報に対する印象

質問	機関①	機関②	企業①	企業②	企業③	企業④	企業⑤	企業⑥	企業⑦	企業⑧	企業⑨
翻訳精度	日本語の直訳が多く、文章の構成や法律の書き方が違うため、日本語がわからない人にはわかりにくい。より自然な英語で書かれていると良い。	悪くない。英語の正確性は犠牲にして、完璧ではない英語でも有益。	日本語から英語に直訳されている。外資系企業の目線からすると、政府のレベルは高くない。	翻訳精度は高い。日本に住んだことがなく、日本語が読めない人にとって、少し違和感を感じる。	正確さは重要ではない。	不満は感じない程度の精度。	翻訳精度は高い。カバーレージが狭い。	問題ない。	翻訳精度は非常に高い。文章が冗長。	全てではないが他のAPAC地域と比較すると、日本は比較的精度が高いものを提供している。英語情報を得るのに困難を感じない。	難しい。
英語情報の発信スピード	遅い	問題ない	－	－	遅い	問題ない	問題ない	遅い	とても遅い	一部遅い	－

図表 英語情報が得られなかった時の経験

質問	機関①	機関②	企業①	企業②	企業③	企業④	企業⑤	企業⑥	企業⑦	企業⑧	企業⑨
今まで、情報が英語で得られず不利なことが起きたことがあるか。	英語版と日本語版が異なるため混乱した。英語と日本語を理解する人がいたため問題なかった。	入札情報として概要部分は英訳が存在したが、具体的な要件や申請書の書面等は日本語のみだった。	－	情報を探すためにいろいろなサイトを見て回った。	経験なし。	フォーマットが不統一・混乱するが、不利はない。	経験なし。	英語版の発表が遅く、本社からクレームが来た。英語でなければ、本社の社員から信じてもらえないこともある。	ビジネス展開するための情報がすぐに手に入らなかった。	英訳版が見つからず、翻訳ツールを使ってデータを翻訳した。しかし、そのデータの解釈がとても難しく、日本人の友達や同僚と相談した。	パンフレットが日本語では根拠として使えない。英訳のニュアンスの違いにより、混乱が生じた。

英訳が必要な政府発信情報

- 英語情報発信が必要なトピックについて以下の表に整理した。
 - 規則・規制：事業を進めるにあたり、規制緩和の情報は重要視されていた。
 - 対内直接投資：事業の始め方から継続に必要なあらゆる情報が求められていた。
 - その他：個々の目的に応じた細かい情報が求められていた。

図表4-4 在日外資系企業及び商工会議所が考える英訳が必要な政府発信情報

キーワード	内容
規則・規制	・ 競争法関連の法律。(企業①) ・ 事業を進めるにあたり、ボトルネックである規制の緩和に関する情報。(企業③) ・ 規制緩和、特に金融と官公庁関連(入札の条件、金融システムのセキュリティ要件)。(企業⑤)
対内直接投資	・ 経済安全保障推進法(ESPA)と海外直接投資に関する法律、現在制限がある海外から日本のスタートアップ企業へのベンチャーキャピタル(VC)投資に関する最新情報。(機関①) ・ INVEST JAPANホットラインの外資系企業の対日直接投資に対するJETROのサポートとサービス、業種別の過去の外資系企業の成功事例、外国人や直接投資に関する仕事の経験がある人のコミュニティやオープンドア・ポリシー。(企業②) ・ 海外からインバウンドで投資を行う際の条件に関する情報、投資支援やインセンティブ。(企業③) ・ オフィススペース、最低限の雇用が必要な従業員の数、必要な資本金等。(企業⑦)
その他	・ 対応期限が短いもの(パブリックコメント等)。(企業①) ・ 今後の事業の方向性の参考のためのルール・メイキング関連の情報。(企業④) ・ 財務省、経産省のサイト全般。(企業⑨)

政府発信情報に対する翻訳範囲、発信スピード、英訳の質に関する優先して取り組むべき英語情報発信方法

- ヒアリング協力者に英語情報の公開量、発信スピード、英訳の質の観点から、①計画・戦略、②政府支援、③規則・規制を見た場合、どの順番で優先して取り組むべきと考えているかを確認した。
- 翻訳範囲が最も多く求められたのは「**計画・戦略**」、英語発信スピードが最も求められたのは「**政府支援**」、英語の正確さが最も求められたのは「**規則・規制**」であった。

図表4-5 政府発信情報に対する、優先して取り組むべき英語情報発信方法

	計画・戦略	政府支援	規則・規制
翻訳範囲	2.7	2.3	2.4
発信スピード	2.5	2.8	2.7
翻訳精度	2.3	2.6	3.0

「最も重視する」を3点、「2番目に重視する」を2点、「3番目に重視する」を1点とし、平均値を（ ）内に示した。

仮に機械翻訳を使ったとして、翻訳精度に関しては、**法律等**はかなりの精度が求められ、機械翻訳だけではリスクがある。一方で、**計画**は機械翻訳レベルで十分で、**政府支援**の方はハンズオンと機械翻訳の間のレベルが良いと思う。



(企業④)

政府支援と規則・規制を正確に伝えるのが大事。政府の意図を直接伝えるためには、本来、日本国外の本社と英語情報の間に自分のような日本人は入るべきではない。**規則等**の場合、改定したらすぐに翻訳してもらいたい。そのためには量は短くてもいい。



(企業⑥)

(参考) その他の政府の英語情報発信に関する意見

- 以下の意見は、今回の事業に直接関連する内容ではなかった。しかし、政府が今後より良い英語情報発信に取り組むための情報受信者からの重要な意見であるため掲載した。
 - 情報の分散：得たい英語情報が分散しているため、英語情報のアクセスまでに困難が生じていた。
 - ウェブページのインターフェース：ウェブページのインターフェース及びデザインの良し悪しが、英語情報の理解の妨げとなっていた。
 - 英文の記述方法：日本語情報全ての翻訳や日本語独特の構文のまま英訳することが、かえって英訳の理解及び効率良い情報収集の妨げとなっていた。

図表4-6 英語情報発信に関する意見

要望のポイント	改善すべき点	改善案
情報の分散	・ 厚労省は分散し、新しい審議会の情報がわかりにくい。(企業①) ・ Invest Japan、経済産業省、JETRO、それぞれ異なる目的や目標を持った組織がそれぞれの情報を発信しているのは理解できるが、ユーザーの立場から見ると、情報が分散し、混乱する。情報はあるが集約されず、明確でないため情報の探し方がわからない。(企業②)	➢ JETROのHPはライフサイエンス市場に関する情報は、既に業界別に整理され、例もある。経済産業省やInvest Japanのサイトもこのように構成されたら良い(企業②) ➢ 情報が縦割りの状況であるため、外務省や経産省がスコープの中で施策している情報があれば、官公庁を超えてコラボレーションし、発信するのが望ましい(企業④)
ウェブページのインターフェース	・ 政府のウェブページは、英語ページを選択するとメインページに飛ぶものがあるので、改善してほしい。(機関②) ・ 古いレイアウト、携帯で読みにくい。(企業②、⑥) ・ 表示された情報が英訳されるバナーがあればよい(企業⑨)	➢ カスタマーインタフェースから見るとウェブデザイナーを使ったほうがいい。(図、アイコン、イラストの使用も含む) (企業③)
英文の記述方法	・ 書き方が少し理解しづらい、文字が多いため、簡潔に書く必要がある (企業③、④) ・ 理想的には、日本語と英語のウェブページが全て同じ仕様で、内容も統一されていることが望ましい。その一方で、日本語版の資料も欧米風に結論、各論の順番に書いた方がいい。(企業④) ・ 文字情報が多いため、「要は何か」がわからない。読み手の目線で書くべき(企業⑤) ・ 日本語文章の言葉だけが英語に変わっている。英語だと理解しにくい文章(企業⑥)	➢ 英語HPではポイントを箇条書きでもいいので記載するのもよいのでは。注釈が必要がある場合は下に書けばよいと思う(企業③、④)

在日外資系企業及び商工会議所による情報収集の現状と望まれる英語情報発信

■ 企業による政府の英語情報収集の現状

- 主に省庁と関連機関のウェブページ(HP)に直接アクセスする方法がとられていた。一部、SNSによる情報取得や情報配信ツール(Googleアラート)による通知によって情報にアクセスする方法がとられていた。

■ 政府の英語情報情報取得に関する経験

- 英訳への評価は回答者によって、悪いから良いものまで様々だった。発信スピードに関し、遅いと感じる回答者はやや多かった。
- ウェブページの情報が日本語版と英語版で異なるため混乱した例、同様の理由で取得情報に対する海外本社からの信頼が下がる等が挙げられた。

■ 英訳が必要な政府からの情報

- **規則・規制、特に規制緩和の情報**と日本での事業促進につながるような**政府支援の情報**が迅速に発信されることが求められた。

■ 求められている英語情報発信

- **発信情報の優先順位**：翻訳範囲は**計画・戦略**、翻訳精度の面では**規則・規制**、発信スピードでは**政府支援**が最も重視された。
- **情報アクセスのし易さと情報の見せ方**：ユーザー目線では**情報が他機関も含めて分散**し、そもそものアクセスが困難であること、省庁**ウェブページのレイアウトと文章の記述方法**で改善の要望が見られた。

日本の英語情報発信のありかた（案）

- 外資系企業が求める英語情報発信は以下の通り整理された。
- 日本の英語情報発信のあり方を踏まえ、事業3では英訳に取り組む

必要としている情報

- 規則・規制、特に規制緩和の情報
- 外国企業・外資系企業にも適用され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる政府支援の情報



政府発信情報に対する優先すべき英語情報発信方法

- より広いの翻訳範囲：計画・戦略
- より速い発信スピード：政府支援
- より正確な英訳：規則・規制

【事業3で考慮すべきポイント】

- **計画・戦略**に関する情報は英語による翻訳範囲をより広くすること。
- **規則・規制**に関する情報、特に規制緩和に関する情報をより**正確な英訳**を行って発信すること。
- **政府支援**に関する情報で外国企業・外資系企業にも適用され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる情報を可能な限り早く発信すること。

5.戦略的实施に基づいた試行的取組の実施(事業3)

戦略的発信方法の検討ならびに同方法に基づいた英語情報発信の試行的取組

■ 事業3の目的は以下の通り

- 事業1と2で調査した内容を踏まえ、戦略的発信方法を検討すること
- 上記の戦略的な英語情報発信方法を踏まえた試行的取組を実施し、効果を検証すること

■ 全体像は以下の通りである。

1. 戦略的発信方法の提言	2. 情報発信の実証
事業1、事業2の結果をもとに、情報受信者が求めている政府の情報について、効果的な情報発信パターンを提言した。	- 試行的に経産省のHPの一部を英語化し、そのコストや発信後の効果の検証と課題の整理を行った。 - 以下3つの翻訳方法(機械翻訳は3つのツールを使用)で英語化を行った。 ➤ ハンズオン翻訳(人による翻訳) ➤ 「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳(AIによる翻訳と人による修正) ➤ 機械翻訳

1.戦略的発信方法の提言

- 事業1で明らかになった日本の課題を踏まえ、かつ事業2で明らかになった英語情報受信者のニーズに応える英語情報発信方法を以下のように示す。

事業1

対象国政府情報発信の傾向日本の情報発信の位置づけ

調査項目	日本の結果
発信スピード	遅い 1週間から1か月以上かかる。
翻訳範囲	少ない 英訳範囲及び、日本語情報に対して英訳されているウェブページが少ない。
翻訳精度	政府支援、規則規制の文書で低い文書が見られた。

事業2

政府発信情報に対する優先すべき英語情報発信方法

- より広いの翻訳範囲：計画・戦略
- より速い発信スピード：政府支援
- より正確な英訳：規則・規制

計画戦略

翻訳範囲が重要であり、英語による翻訳範囲をより広くすべき

機械翻訳
又は「機械翻訳＋簡易修正」

政府支援

発信スピードが重要であり、可能な限り早く発信すべき

機械翻訳
又は「機械翻訳＋簡易修正」

規則支援

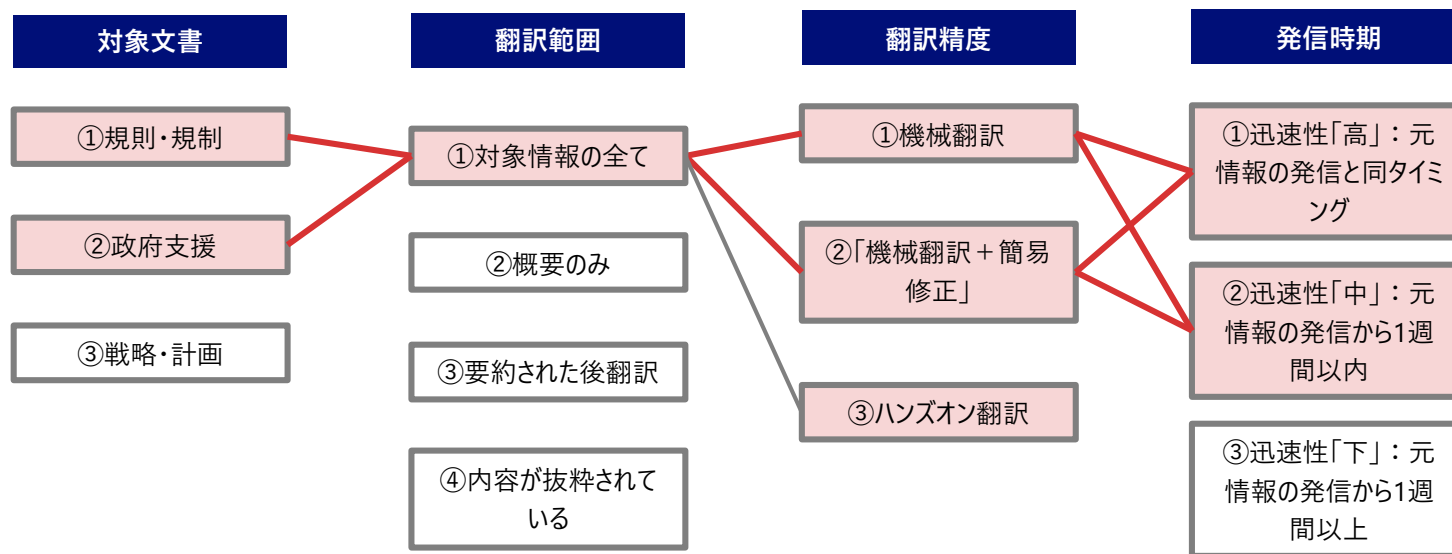
翻訳精度が重要であり、正確な英訳を行って発信すべき

ハンズオン翻訳

2.情報発信の実証（概要）

- 試行的に経産省のHPの一部を英語化し、そのコストや発信後の効果の検証と課題の整理を行った。
- 具体的には、法規制および政府支援を内容とする文書を、以下3つの翻訳方法(機械翻訳は3つのツールを使用)で英語化を行った。
 - ①ハンズオン翻訳(人による翻訳)
 - ②「機械翻訳＋簡易修正」翻訳(AIによる機械翻訳と人による修正)
 - ③機械翻訳
- 発信スピードについては、迅速性「中」以上を目指すものとしつつ、まずは所要時間・工数を評価することとした。

図表5-1 試行的取組の対象文書・方法等の検討



2.情報発信の実証（対象）

- 事業1・2の結果より、規制や政府支援に係る文書の英語による情報発信へのニーズが高いことから、規制ならびに政府支援にかかるスタートアップ政策の関連文書の全文を、試行的取組の翻訳・発信対象として選定した。
- スタートアップ政策の関連文書を試行的取組の翻訳・発信対象として選定した。
- 事業2で明らかとなった、情報の網羅性へのニーズを考慮し、翻訳範囲は全文とした。

図表5-2 試行的取組における翻訳・発信対象文書

経済産業省から発信された文書	文字数
経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 新規事業創造推進室HP	1,000
産業競争力強化法に基づく企業単位の規制改革制度について	4,113
規制の解釈及び適用の確認の求め 記入例	3,781
規制の解釈及び適用の確認の求め 様式	1,043
照会書公表の同意書 雛形	240
規制の特例措置の求め 記入例	3,244
規制の特例措置の求め 様式	816
事業の報告	428
新事業活動計画の認定申請 様式	804
新事業活動計画の認定申請 記入例	3,662
新技術等実証計画の認定申請書	1,307
スタートアップリーガルサポート利用申込書	903
スタートアップにおける規制に関する課題と対応	2,490

2.情報発信の実証（翻訳方法）

- 正確な英訳が可能だが時間のかかるハンズオン翻訳、無料または安価に利用できるツールを用いた機械翻訳、ならびに機械翻訳の後に人の手でフォーマットや軽微な英語の修正を行い、ハンズオン翻訳よりも作業時間が短く、翻訳精度は機械翻訳より高い、「機械翻訳＋簡易修正」の3種類の方法を選定した。
- 機械翻訳では3つの有料または無料のツールを使用し、翻訳精度(英語表現としての自然さ)を比較した。

図表5-3 試行的取組における翻訳・発信対象文書

方法	ハンズオン翻訳	機械翻訳＋簡易修正	機械翻訳		
			Mirai Translator	TexTra	DeepL
翻訳者/ 機械翻訳 開発元	弊社翻訳チーム	TexTra＋ 弊社翻訳チーム	みらい翻訳社製品	国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)	DeepL
翻訳方法	翻訳チーム2名体制で翻訳と校正を行う。	翻訳チーム1名が機械翻訳後、フォーマットや軽微な英語の修正を行う。	専用サイトにて、翻訳したいファイルをアップロードする。	TexTraウェブページに、翻訳したいファイルをアップロードしたり、テキストを入力する。	DeepLウェブページに、翻訳したいファイルをアップロードしたり、テキストを入力する。
特徴	正確な英訳が行われるが、時間がかかる。	ハンズオン翻訳よりも作業時間が短く、翻訳精度は機械翻訳より高い。	有料 短時間で翻訳可。 プロ翻訳者レベルの翻訳精度。	無料 短時間で翻訳可。 長文翻訳、専門的な分野の言葉にも対応。	無料 短時間で翻訳可。

2.情報発信の実証（効果検証の観点と方法）

- 本情報のユーザーとして想定される外資企業関係者および翻訳を担当したチームに対してヒアリングを行い、英語情報受信者・同発信者の観点から効果検証を行った。

英語情報受信者の観点 【効果】

- 翻訳後の文書を、事業2のヒアリング協力者(外資企業の英語話者)3名に対して発信し、ヒアリング調査を行った。
- 事前に共有した以下の資料の**ハンズオン翻訳**、**機械翻訳**、「**機械翻訳 + 簡易修正**」の資料を見せながらヒアリングを行った。
- 提示した英訳済資料
 - ・ 新規室HP
 - ・ 産業競争力強化法に基づく企業単位の規制改革制度について
 - ・ スタートアップにおける規制に関する課題と対応
 - ・ 新事業活動計画の認定申請（様式）
 - ・ 新事業活動計画の認定申請（記入例）
- ヒアリング項目
 - ・ 翻訳方法別の翻訳精度の評価。
 - ・ 機械翻訳ツール別の機械翻訳精度の評価。
 - ・ 翻訳結果の比較を踏まえたその他の質問。
 - ・ 発信スピード及び発信カテゴリーに関する質問。
 - ・ 英語発信の効果に関する質問。

英語情報発信者の観点 【効率性】と【実現可能性】

- 以下の項目について翻訳チームにヒアリングを行い、効率性と実現可能性（英語発信時にボトルネックとなる点）を明らかにした。
 - ・ 翻訳費用
 - ・ 翻訳時間
 - ・ 実施する際に必要となったリソース。
 - ・ 翻訳時に困難だった点。
 - ・ 他の種類の翻訳時に想定される困難。

2.情報発信の実証（結果）

- 英訳方法の違いによる、英語の自然さ、英単語の適切さ、文法の適切さの印象について、外資企業関係者（英語話者）3名へのヒアリングにより評価した。

図表5-4 ヒアリングによる評価対象とした翻訳対象文書

	資料名	ファイル形式	文書の特徴	機械翻訳された文章の特徴
A	新規室HP	Word	比較的平易な文章が簡潔に述べられている。	比較的理解できる英訳だった
B	220915_産業競争力強化法に基づく企業単位の規制改革制度について	PPT	制度の名称を含む。	意味は通じるが、政府が発表している法律名とは異なった。 例) 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(Ordinance for Enforcement of the Act on Prevention of Transfer of Criminal Proceeds)金融庁訳 【犯罪収益移転防止法の機械翻訳】
C	スタートアップにおける規制に関する課題と対応	PPT	制度の名称を含む。	DeepL:Act on Prevention of Transfer of Criminal Proceed Mirai:Criminal Proceeds Transfer Prevention Act NICT:Criminal Proceeds Transfer Prevention Act
D	新事業活動計画の認定申請様式	Word	申請書独特のフォーマットがある。	例文に記載された記号付きの文章は、どの機械翻訳でも理解しにくい文章に翻訳される。 例)「○年に○回、△△又は××の方法による検査が義務付けられているが」
E	新事業活動計画の認定申請記入例	PDF	申請書独特のフォーマットがある。 記入例が文書に記載されている。	「Its manufactureAbout equipment 0 in 0Times, △ △ or ×In the manner of XRequired to be inspectedRejected」

図表5-5 各翻訳方法の翻訳精度の評価

資料	英語の自然さ			英単語の適切さ			文法の適切さ		
	ハンズオン	「機械翻訳＋簡易修正」	機械翻訳 NICT	ハンズオン	「機械翻訳＋簡易修正」	機械翻訳 NICT	ハンズオン	「機械翻訳＋簡易修正」	機械翻訳 NICT
A	4.67	3.50	4.50	4.00	5.00	4.50	4.00	4.33	4.50
B	4.67	3.50	4.50	4.33	3.17	2.83	3.83	4.17	2.67
C	3.33	4.33	1.67	4.33	5.00	2.33	4.17	4.50	2.33
D	4.00	4.17	3.67	4.33	4.33	4.50	4.67	4.00	4.17
E	4.00	2.83	1.33	3.83	3.17	1.67	4.33	3.83	2.00

※1(悪い) - 5(良い)の5段階で評価。3名の回答の平均を記載。

- 英語の自然さ:一度人による確認が入るハンズオンと「機械翻訳＋簡易修正」の翻訳方法で高評価だった。
- 英単語の適切さ:制度名等正確さを確認が必要な文書はハンズオンや「機械翻訳＋簡易修正」で高評価だった。
- 文法の適切さ:Aのような平易な文章では機械翻訳は高い評価を得るが、DEでは機械翻訳を十分理解できる文章に言葉を入替えられるハンズオンで高評価だった。

図表 機械翻訳による翻訳結果の自然さの評価

資料	NICT	Mirai	DeepL
A	2.67	1.67	1.67
B	2.00	1.67	2.33
C	1.67	2.67	1.67
D	2.00	2.00	1.67
E	1.67	2.00	2.00

※各ツールによる機械翻訳の結果の精度（英語表現としての自然さ）を順位づけしてもらい、1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、その平均点を示した。点数が高いほど評価が高い。

- NICTはWordファイルの翻訳で高評価を得た。MiraiはPPTやPDFファイルなど機械翻訳後フォーマットが崩れやすい翻訳で高評価を得た。これらの自然さの評価は、翻訳された言葉そのものよりも、機械翻訳後特有のフォーマットの崩れに印象が左右されていた。

2.情報発信の実証（評価）

- 外資企業関係者からは、政府が発信する情報（計画・戦略、政府支援、規則・規制）は「機械翻訳＋簡易修正」レベルで十分との評価を得た

図表5-6 外資企業関係者からのコメント

質問項目	回答者A	回答者B	回答者C
機械翻訳により翻訳がスピードが上がる一方で、翻訳精度は完璧ではない関係で、どちらを優先すべきか。	ビジネス上の意思決定に大きく貢献するので、基本的にスピードが優先されるべき。例えば、日本語版が公開された後、早めに機械翻訳を公開し、その後時間をかけて、より良いハンズオン版を作成したらいい。	予算、リソース、対象読者、そして正確な翻訳がどれだけ重要かによる。全体的にAIで発信のスピードを上げるのはいいが、そのAI版自体も、投稿前に修正するチームが必要。	情報の質を落とすのであれば、AIを使うことはお勧めできない。仮にAIで素早く情報を提供できたとしても、そのデータが正しくなければ、読み手には役に立たない。
日本語の情報発信（計画・戦略、政府支援、規則・規制）と同日に英語で情報発信が行われる場合、どの翻訳レベルであれば、実務上、許容されると考えるか。	- 全て「機械翻訳＋簡易修正」でよい - まず、「機械翻訳＋簡易修正」で発信し、後からハンズオンレベルに更新する必要がある。 - 規制や規則等の情報は非常に重要なので、正確さが大事。 「機械翻訳＋簡易修正」翻訳であることをウェブページに記載し、将来的には更新されたものをリリースするのが良い。	- 全て「機械翻訳＋簡易修正」でよい - 規則や規制等に関する情報を発信する際に、非常に明確な表現が必要で、読み手にとって、情報があいまいだったりすると、判断が非常に難しくなるので、「機械翻訳＋簡易修正」レベルの翻訳は求められる。 - 緊急のお知らせ等、1～2ページの非常に重要な文書でない限り、ハンズオンは完全に時間の無駄だと思うので、推奨しない。	- 全て「機械翻訳＋簡易修正」でよい - ハンズオンと「機械翻訳＋簡易修正」の正確さは時折同じレベルに感じた。
今回翻訳した資料を示すことで、どのような影響が事業や情報受信者に期待できるか。	- 規制緩和に関する情報はビジネスや投資家にとって非常に役に立つので、できるだけ多く情報を提供したほうがいい。 - 翻訳方法と、将来的に更新されるか否かも発信時に書くべき。	—	投資家に役に立つ。中には自分のようなIT関連事業者にとって非常に重要な資料もあった。

2.情報発信の実証（情報発信側の課題）

- 実際に文書を翻訳したチームによる翻訳時の困難さを以下のように整理した。

翻訳時の課題

専門用語・法律用語の翻訳

- ハンズオン翻訳、「機械翻訳＋簡易修正」とも、専門用語や法律用語が実際に使用されているものと合致するかを確認する作業を行うため時間がかかった。
 - ・ 制度名の英訳を経済産業省ウェブページで調べるのに時間がかかった。
 - ・ 法律名が、日本法令外国語訳データベースシステムと経済産業省で英語名称が異なっていたことがあったため、判断が難しかった。
 - ・ 例)「産業競争力強化法」が、日本法令外国語訳データベースシステムでは「Act on Strengthening Industrial Competitiveness」、経済産業省ウェブページでは「Industrial Competitiveness Enhancement Act」であった。

- 参考資料が、翻訳依頼時にあれば、依頼者とのやりとりの回数が減る。
- 参考資料例
 - ・ 改定前の制度の英訳
 - ・ 決まった翻訳がある場合、対訳表

固有名詞の翻訳

- 部署名はウェブページ等で公式な翻訳の情報を得ることもできるが、担当者名に関しては、依頼者に確認を依頼しなければならなかった。

- 機関等に所属している人の名前の読み方や部署名の英語のリストが事前に翻訳会社に共有されていれば、作業効率が上がる。

翻訳した英語を統一

- ファイルが複数にわたる場合に、ハンズオン翻訳では英訳を揃える必要があったため、確認に時間がかかった。

- 日本語に対し、複数の英訳が考えられる場合は対訳表に基づき、英訳を行うと作業効率が上がる

予測されるその他の困難

翻訳内容

計画・戦略のようなページ数が多い資料の場合、規則・規制に関する英訳の場合はハンズオンも「機械翻訳＋簡易修正」でも正確な英訳のための事前準備に時間がかかる。

翻訳方法

今回、「機械翻訳＋簡易修正」とハンズオンの翻訳の自然さは近いという意見が、翻訳時のヒアリングで抽出されたが、それは翻訳する内容に専門用語が少なかつたため。もし、規則・規制等専門用語が多い文書であれば、「機械翻訳＋簡易修正」とハンズオンの翻訳の自然さの差はより広がるだろう。

日本の英語情報発信のありかた（案）

- 今後、英語情報受信者が求める情報発信に対し、政府等英語情報発信者側が対応できる方法を以下のように整理した。

図表5-8 情報発信の効果と今後の課題

発信スピード

翻訳方法

- 「機械翻訳＋簡易修正」翻訳の総作業時間はハンズオン翻訳総作業時間より97.9時間(73.0%)少ないため、「機械翻訳＋簡易修正」翻訳を使用することで発信までのスピードは短縮できる。
- さらに、政府から翻訳会社へ依頼する際は参考資料を事前に渡すと翻訳者はより速いスピードで作業ができる。

- 機械翻訳だけの文書では、翻訳精度やフォーマットの崩れが原因で理解が十分できなかった。
- ハンズオンと「機械翻訳＋簡易修正」の翻訳の精度の差が大きいとは回答者は感じなかった。

- 英語情報発信スピードが速いことを重視。
- そのために、まずは「機械翻訳＋簡易修正」翻訳版でも良いが、後にハンズオンレベルの英訳で再度情報発信が望ましい。
- 政府が翻訳を依頼する場合に可能な発信までの時間効率を上げる方法は参考資料や対訳リストを翻訳会社に渡すこと。

- 現時点の性能では、機械翻訳のみに翻訳を依存することは望ましくない。
- 専門的な言葉が使用される文書であるほど、ハンズオンの方が翻訳精度が高い。逆に平易な単語を含む場合は「機械翻訳＋簡易修正」翻訳でも十分。

6.全体総括

本事業の要点

事業1:英語情報発信者の課題抽出

- 対象国との比較による日本の英語情報発信の課題
 - 翻訳範囲、発信スピード、翻訳精度それぞれにおいて課題があったが、特に発信スピードに課題があった。
- 政府の実行上の課題
 - 英訳に充てられる予算、省内で英訳ができる職員の数、英訳に充てられる時間の制約があった。
 - 英訳がされていない日本語情報が多く、翻訳を求められていた。

事業2:英語情報受信者のニーズの把握

- 発信内容：
 - 外資系企業の事業遂行に関わる規則・規制に関する情報
インセンティブになるような政府支援の情報が求められていた。
- 発信情報の優先順位：
 - 翻訳範囲：計画・戦略
 - 発信スピード：政府支援
 - 翻訳精度：規則・規制

事業3:戦略的实施に基づいた試行的取組の実施

- 戦略的な英語情報発信の実施
 - スタートアップ政策の規則・規制及び、政府支援に関連する文書を対象とし、情報の網羅性へのニーズを考慮し、全文を翻訳範囲として、英訳を行った。
 - 効果的かつ効率的な翻訳方法を検討するため、ハンズオン翻訳、「機械翻訳＋簡易修正」、機械翻訳で翻訳された文書を比較した。
- 英語情報発信後の効果測定
 - 情報受信者にとって、英語情報発信スピードが速いことが重視された。そのためにはまずは「機械翻訳＋簡易修正」版でも良いが、後にハンズオンレベルの英訳で再度情報発信が望まれた。
 - 政府が翻訳を依頼する場合に可能な効率を上げる方法は参考資料や対訳リストを翻訳会社に渡すこと。
 - 現時点の性能では機械翻訳のみに翻訳を頼ることは望ましくない。また、「機械翻訳＋簡易修正」であっても、専門的な言葉が使用される文書であるほど、ハンズオンの方が翻訳精度が高い。一方で逆に平易な単語を含む場合は「機械翻訳＋簡易修正」でも十分。

7.補足資料

デジタルトランスフォーメーション計画の概要が書かれたウェブページのみフランス語と英語で分析できた。一方で本文はフランス語のみ公表されていた。

- 内容として、欧州外務省（MEAE）により既に施行されているサービスの変革プロセスを強化する計画について記されている。
- ウェブページには計画の概要が記載され、フランス語版文書のみPDFにアクセスすることができる。
- 英語情報発信の価値：DX分野の取り組みの概要をコンパクトに知ることができる。
- 英語情報発信に関する課題：概要版は手に入るが英語版で本文が入手できず、概要版入手可能。

文書の概要

Ministry Digital Transformation Plan	
発信主体	2021年 7 月
発信主体	Ministry for Europe and Foreign Affairs
ドキュメントのタイプ	ウェブページ
問い合わせへの対応	Email
ドキュメント単語数	英語: 492 Words フランス語: 542 Words
翻訳範囲	2) 概要のみが翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-1 Ministry Digital Transformation Plan 英語HP

図表7-2 Ministry Digital Transformation Planフランス語 HP

- フランス省庁のデジタル変革プランの概要を英語で紹介するとともに、フランス語の原文へのリンクも掲載されている。

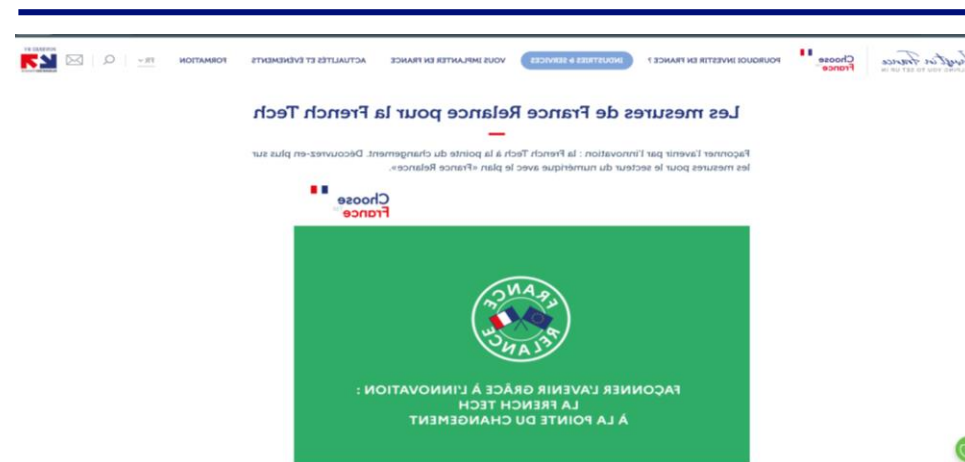
英訳版で特徴的な翻訳が一部見られた

- 本イニシアチブには、スタートアップ企業の設備投資やデジタル技術を強化するための緊急支援プラン等、複数の取り組みが記載されていた。
- 英語版、フランス語版共に13ページのスライド形式で発表されていた。
- 英語情報発信の価値：フランスの中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援計画に関する情報にアクセスできる。
- 英語情報発信に関する課題：N/A

文書の概要

Shaping The Future Through Innovation: French Tech At The Forefront Of Change	
発信時期	2017年8月
発信主体	French Government and Business France
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	Email
ドキュメント文字数	英語: 1,345 Words フランス語: 1,495 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-3 Shaping The Future Through Innovation: French Tech At The Forefront Of Change HP

- 概要と、「Shaping The Future Through Innovation」のドキュメントへのリンクが掲載されている。

英語版Digital Republic billは採択前の覚書が記され、フランス語版のみ成立後の情報が発信されている。

- **発信情報の要約:** Digital Republic billはフランス国民に対し、幅広いデータと知識の普及、インターネット利用者の平等な権利等、包括的なデジタル社会を提供するために整備された法律である。
- **ウェブページの特徴:** 英語のウェブページでは案の解説を掲載し、フランス語の原文は成立後の法律が記載されている。
- **英語情報発信の価値:** 法律上のどの部分をなぜ変更するのかが明確に説明されている点。
- **英語情報発信に関する課題:** 成立後の法律は英語版で発信されていない点。

文書の概要

Digital Republic bill	
発信時期	英語: N/A フランス語: N/A
発信主体	French Government
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 6,270 単語 フランス語: 9,679単語
翻訳範囲	その他

ウェブページの特徴

英語	フランス語
	

図表7-4 Digital Republic bill 英語HP 図表7-5 Digital Republic bill フランス語HP

- 英語版は法案の説明書き（Explanatory Memorandum：特定の法案における条項の意味や、法案として成立した場合に何を達成するのかを説明するもの）しか表示されず、フランス語版では採択された後の法律が表示されている。

英語翻訳版French Sovereign Green bond はフランス語版と同様の内容が記載されていた

- 発信情報の要約: フランス初で、発行額70億ユーロにも上るグリーンボンドに関する情報を提供している。
- ウェブページの特徴: このウェブページではフランス初のグリーンボンドに関する情報の概要提供し、詳細はPDFドキュメントで日仏両言語で提供されている。
- 英語情報発信の価値: 資料とウェブページで情報が取得できる。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

Green OATs

発信時期	英語: 2020年 フランス語: 2020年
発信主体	Agence France Trésor
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 29,132 単語 フランス語: 31,594 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-6 Green OATs HP

- 英語とフランス語で全く同じ情報が発信されている
- ウェブページでは概要説明がされ、詳細がPDFで記載されている。

HTMLからの情報量は英語もフランス語も同様だが、PDFファイルに記載された分量は英語版で少ない

- 発信情報の要約: エコロジーやデジタルへの移行を行い、COVID19で衰退していた経済を回復させることを狙いとした政府支援も含めた包括的な計画。
- ウェブページの特徴: ウェブページはFrance Relance recovery plan の概要について述べられ、詳細がPDFファイルに記載されている。英語版プレスキットには9ページ、フランス語版プレスキットは48ページ分記載されている。
- 英語情報発信の価値: フランス語版の資料と比較すれば劣るものの、本計画を理解するための多くの情報が英語で得られる点。
- 英語情報発信に関する課題: 英語とフランス語のプレスキットの情報量が異なる点。

文書の概要

France Relance recovery plan	
発信時期	英語: N/A フランス語: 2021年2月
発信主体	Agence France Trésor
発信方法	ウェブページとPDFファイル
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 1,176 単語 フランス語: 10,310 単語
翻訳範囲	4)抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	フランス語
Contents Measures introduced since the outbreak of the virus 4 €100 billion, including €40 billion of European funds, from 2020 to 2022 5 The three pillars of the recovery plan 6 Implementation and efficiency of the recovery plan 8	Sommaire 6 Une mobilisation du Gouvernement immédiate et continue depuis le début de la crise 7 Des mesures d'urgence pour protéger les entreprises et les salariés 8 Un plan de relance européen historique 9 Financement du plan de relance 10 Un plan d'investissement pour tous les français, au service de l'emploi 11 Une méthode: la concertation 12 Un objectif stratégique: la transition écologique 13 Un impératif: un suivi rigoureux de l'exécution pour des premiers résultats rapides 14 Un plan de relance, trois priorités 15 Focus sur quelques mesures
図表7-7 France Relance recovery plan 英語HP	図表7-8 France Relance recovery plan フランス語HP
ecovery plan の概要について述べられている。 された内容が記載されているが、フランス語版には、図や表が含まれた詳細が記載されている。	

英語版とフランス語版で同じ内容の記事を発信しているが、補助資料は異なる情報を発信している。

- **発信情報の要約:** Article 29 of Law No. 2019-1147 (Energy-Climate Law)により、市場に関わる人々が持続可能性関連の財務開示をより開示するようになったことを伝える記事。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページではEnergy Climate Lawの概要と市場への影響について述べられ、補助資料としてフランス語では同法律の平易な内容のガイドが、英語版では条文が書かれている。
- **英語情報発信の価値:** 法律が施行されるにあたり、社会へのインパクトが英語とフランス語両言語で理解できる。
- **英語情報発信に関する課題:** 記事の内容では問題がないが、英語とフランス語のウェブサイト全体としては得られる情報が異なる。

文書の概要

Energy Climate Law	
発信時期	英語: 8 June, 2021 フランス語: 8 June, 2021
発信主体	Ministry of Economy, Finance and Industrial and Digital Sovereignty
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 448 単語 French: 508 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-9 Energy Climate Law HP

- 英語版のウェブページは、フランス語版と文章やレイアウト等ほぼ同様。
- フランス語版では補助資料として図や表を用い、平易な文章で書かれたガイドがダウンロードできるが、英語版では法律の条文をダウンロードすることができる。

フランス進出企業向けの支援の情報は英語版とフランス語版で同様の情報が得られる

- **発信情報の要約:** 海外企業が事業を始める際の金銭的支援が記載されている。特に後半にはスタートアップ企業に向けての支援が記載されている。
- **ウェブページの特徴:** 北欧企業向けに展開するBusiness France のウェブサイトで本資料は確認できる。ウェブページにはフランス政府からの経済支援に関する本資料の要約のみが記載されている。詳細な情報はPDFドキュメントに記載されている。
- **英語情報発信の価値:** フランス政府による投資家への支援について、詳細な情報を提供している。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Government Support & Finance	
発信時期	英語: 2018 フランス語: 2018
発信主体	Business France Nordics
発信方法	PDFドキュメント
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 13,933 単語 フランス語: 14,815 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-10 Government Support & Finance HP

- 英語版とフランス語版のドキュメントはレイアウトも含め同様の情報を得ることができる。

英語版とフランス語版のForeign Direct Investment Screening in France は、法律の内容を簡単に説明している

- 発信情報の要約: 本文書はフランスにおける対内直接投資を行う際の様々な審査に関する情報を提供している。
- ウェブページの特徴: Ministry of the Economy のサイトから、直接投資の情報を検索し、本PDF文書入手できる。
- 英語情報発信の価値: 海外の企業が事業を行う際に関わる重要な情報が英語でかつ、わかりやすい書き方で発信されている点。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

Foreign Direct Investment Screening in France	
発信時期	英語:2022年4月 フランス語:2022年3月
発信主体	Ministry of the Economy, Finance and Industrial and Digital Sovereignty
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 2,860 単語 フランス語: 2,965 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



Direction générale
du Trésor

FAQ Foreign Direct Investment Screening in France

図表7-11 Foreign Direct Investment Screening in France HP

- 英語版はフランス語版の文書と同様のフォーマットとレイアウトで情報発信されていた。

ドイツのデジタルプラン2025の翻訳版文書には、多くの軽微な文法ミスが指摘できる

- デジタル戦略2025は、スマートなドイツを実現するための能力開発と新しいツールの活用における、連邦経済エネルギー省（BMWi）の近年の優先順位を示している。
- 60ページのPDF文書でドイツ語版も英語版も変わらないフォーマット、図、文章量で発表されていた。
- 英語情報発信の価値：産業界のデジタル化を支援する政府のアクションプランに関連する情報を取得できる。
- 英語発信に関する課題：N/A

文書の概要

Digital Strategy 2025	
発信時期	2016年
発信主体	Federal Ministry for Economic Affairs and Energy
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話、Email
ドキュメント文字数	英語: 14,030 Words ドイツ語: 12,084 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



The screenshot shows the official website for the Digital Strategy 2025. At the top, there is a navigation bar with the German flag, the logo of the Federal Ministry for Economic Affairs and Energy, a search bar, and social media icons. Below the navigation bar, the date "01.03.2016" and the word "PUBLIKATION" are displayed. The main heading is "Digitale Strategie 2025". Below this, there is a blue button labeled "Download (PDF, 2 MB)". To the left of the button is a small image of the strategy document cover. Below the button, there is a paragraph of text in German: "Der digitale Wandel betrifft jeden: Arbeitgeber wie Arbeitnehmer, Studierende und Familien, junge und alte Menschen. Auf dem Land und in der Stadt. In der Werkstatt nebenan wie im Großbetrieb. Das birgt große Chancen - aber auch Herausforderungen. Digitale Infrastruktur, vernetzte Fabriken, Datensouveränität, eine an den neuen Anforderungen ausgerichtete".

図表7-12 Digital Strategy 2025 HP

- 「Digital Strategy2025」の概要と狙い、およびPDF資料のダウンロードが可能である。

中小企業デジタル化計画には複数の軽微な文法的な誤りがある指摘できる。

- 中小企業デジタル化計画は、中小企業がデジタル化に向けて前進するためのセンター・オブ・エクセレンスのようなイニシアチブを提供することに重点をおく、という内容である。
- 20ページの文書がPDFで公開されており、変わらないフォーマット、図、文章量で発表されていた。
- 英語情報発信の価値： デジタル化を利用して企業収益を向上させたさまざまな中小企業のケーススタディを知ることができる。
- 英語発信に関する課題： N/A

文書の概要

SMEs Digital	
発信時期	2019年7月
発信主体	Federal Ministry for Economic Affairs and Energy (BMWi)
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話、Email
ドキュメント文字数	英語: 5,827 Words ドイツ語: 5,029 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-13-SMEs Digital HP

- 本デジタルプランの概要および本文PDFをダウンロードするためのリンクが掲載されている。

Internet Policiesは英語版とドイツ語版で同様の情報を得ることができる。

- **発信情報の要約:** 企業や市民のデジタル変革と新しいビジネスモデルを用いたイノベーションの促進、ドイツのインターネット政策に関する情報を提供している。
- **ウェブページの特徴:** 英語、ドイツ語版のウェブページ上で本情報を確認できる。
- **英語情報発信の価値:** デジタルエコノミーに関する規制の枠組みについて、詳細な情報を提供している。
- **英語情報発信に関する課題:** 文章内に時折記載される詳細情報のリンク先はドイツ語で書かれている。

文書の概要

Internet Policies	
発信時期	英語: NA ドイツ語: NA
発信主体	The Federal Ministry of Economics and Climate Protection
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 1,766単語 ドイツ語: 1,435単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-14 Internet Policies HP

- ウェブページには、他の情報も記載されているが、英語版とドイツ語版のウェブページのレイアウトは若干異なる。しかし、文章は同様の内容になっている。



英語版とドイツ語版で同様のGerman Sustainable Development Strategyの情報を得られる

- **発信情報の要約:** このドキュメントはドイツの持続可能な戦略として、特に気候変動に対応する道筋を示している。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページ はドキュメントの概要が記載されており、詳細は英語とドイツ語版のドキュメントに記載されている。
- **英語情報発信の価値:** 原語と同様の詳しい内容が、英語版でも手に入る点である。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

German Sustainable Development Strategy	
発信時期	英語: NA ドイツ語: NA
発信主体	The Federal Government
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	電話、Email
文書内の単語数	英語: 199,118 単語 ドイツ語: 172,488 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

 DEUTSCH FRANÇAIS LEGAL NOTICE CONTACT DATA PRIVACY INFORMATION ...	
Menu Home Page Search	
ADDITIONAL INFORMATION	
German Sustainable Development Strategy 2021 (in full) PDF download, 11 MB, not barrier-free	
German Sustainable Development Strategy 2021 (short form) PDF download, 2 MB, barrier-free	
La Stratégie allemande de développement durable 2021 (résumé) PDF download, 1 MB, barrier-free	
Estrategia Alemana de Sostenibilidad 2021 (versión resumida) PDF download, 2 MB, barrier-free	

図表7-15 German Sustainable Development Strategy HP

- 英語とドイツ語版の両方のドキュメントで、本ストラテジーの完全版、要約版等が入手できる。



英語版のGerman Climate and Transformation special fundはドイツ語とほぼ同様の内容を把握することができる

- 発信情報の要約: ドイツの気候変動対策に関する特別な基金設置に関する情報。
- ウェブページの特徴: 本情報はニュース及びプレスリリースのページで確認することができる。
- 英語情報発信の価値: ドイツ国内の企業や組織が関係するであろう情報を英語とドイツ語で全く同じ内容の情報が得られる点。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

Climate and Transformation special fund	
発信時期	英語: 2022年7月27日 ドイツ語: 2022年7月27日
発信主体	The Federal Government
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 484 単語 ドイツ語: 392 単語
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

➤ 英語版のウェブページはドイツ語版と同様の情報である。

Renewable Energy Sources Actは英語とドイツ語で同様の情報が発信されている

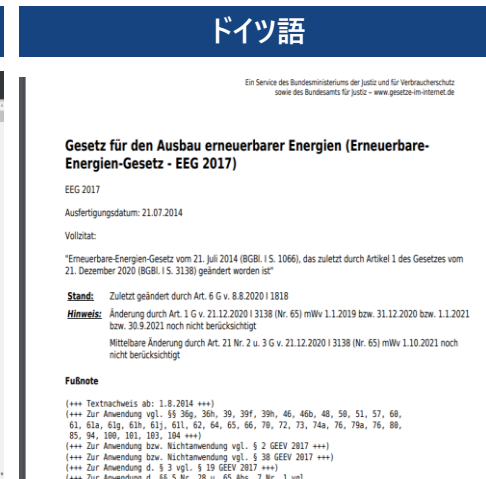
- **発信情報の要約:** 気候変動の緩和と環境保護の観点から、エネルギー供給のコストや化石エネルギー資源利用の削減、再生可能エネルギーの開発の推進に関して記載されている。
- **ウェブページの特徴:** このウェブページは The webpage covers all the section of the recovery plan and offer more useful links for more information.
- **英語情報発信の価値:** 英語版でドイツ語版と同じRenewable Energy Source Actの情報を得ることができる。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Renewable Energy Sources Act (EEG 2017)

発信時期	英語: N/A ドイツ語: N/A
発信主体	Federal Ministry of Justice and Federal Ministry of Economics and Climate Protection
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 968 単語 ドイツ語: 1,129 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	ドイツ語
	

図表7-17 Renewable Energy Sources Act (EEG 2017) HP

- 英語版のRenewable Energy Sources ActはMinistry of Economics and Climate Protectionのウェブサイトで、ドイツ語原語はドイツの法律文書公開サイトにおいて原語のみで公開されている。

Funding of SMEsは英語とドイツ語で同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** ドイツのスタートアップ、企業成長、イノベーションに関連する事業への融資の取り組みについて紹介する。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページは全ての情報を翻訳している。
- **英語情報発信の価値:** 中小企業や専門職、潜在的な起業家、革新的な新興企業等が新しいプロジェクト、製品、プロセス、サービスを実施できるよう、幅広い金融サービスを紹介している。ドイツ語話者以外の対象者にも情報発信ができています。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Funding of SMEs	
発信時期	英語: N/A ドイツ語: N/A
発信主体	Federal Ministry of Economic Affair and Climate Action
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話、Email、問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 2,893 単語 ドイツ語: 2,845 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-18 Funding of SMEs HP

- 英語版のウェブページはドイツ語版と同様のレイアウトである。

英語版とドイツ語版のForeign Trade and Payments Actは同様の情報を発信されている

- **発信情報の要約:** 外国貿易及び支払に関する本法律は、海外からの商品、外国為替またはサービス等の財の移動を規制している。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページには本法律の条項が一覧になっており、それぞれをクリックすると条文にアクセスすることができる。
- **英語情報発信の価値:** 海外の企業が事業を行う際に関わる重要な情報が英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Foreign Trade and Payments Act

発信時期	英語: N/A ドイツ語: N/A
発信主体	Federal Ministry of Justice
発信方法	ウェブページ、PDFドキュメント
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム、電話、Fax、Email
文書内の単語数	英語: 15,028 単語 ドイツ語: 12,768 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

 Bundesministerium der Justiz Bundesamt für Justiz	
Startseite Gesetze / Verordnungen Aktualitätendienst Titeluche Volltextsuche Translations Hinweise Tastenkombinationen Landesrecht Rechtsprechung im Internet Verwaltungsvorschriften im Internet N-Lex	Außenwirtschaftsgesetz zur Gesamtausgabe der Norm im Format: HTML PDF XML EPUB
	Inhaltsübersicht Teil 1 Rechtsgeschäfte und Handlungen § 1 Grundsatz § 2 Begriffsbestimmungen § 3 Zweinvertragsungen und Betriebsstätten § 4 Beschränkungen und Handlungspflichten zum Schutz der öffentlichen Sicherheit und der auswärtigen Interessen § 5 Gegenstand von Beschränkungen § 6 Einzelverträge § 7 Einzelverträge im Seeverkehr außerhalb des deutschen Küstenmeeres § 8 Erteilung von Genehmigungen § 9 Erteilung von Zertifikaten § 9a Befugnisse zur Ermittlung von Geldern und wirtschaftlichen Ressourcen § 9b Befugnisse zur Sicherstellung von Geldern und wirtschaftlichen Ressourcen § 9c Modalitäten der Sicherstellung § 9d Verarbeitung personenbezogener Daten bei der Ermittlung und Sicherstellung von Geldern und wirtschaftlichen Ressourcen Teil 2 Ergänzende Vorschriften § 10 Deutsche Bundesbank § 11 Verfahrens- und Meldevorschriften § 12 Erlass von Rechtsverordnungen § 13 Zuständigkeiten für den Erlass von Verwaltungsvorschriften und für die Entgegennahme von Meldungen § 14 Verwaltungsvorschriften § 14a Fristen für Beschränkungen und Handlungspflichten beim Erwerb inländischer Unternehmen § 15 Rechtsumwirkungskel § 16 Urteil und Zwangsvollstreckung Teil 3

図表7-19 Foreign Trade and Payments Act HP

- 英語版のウェブページはドイツ語版と同様の情報が提供されている。
- ウェブページには予め「翻訳は、本ウェブサイトに表示されるドイツ語の法律条項と同時に更新されない場合がある。」と記載されている。

英語版のデジタルガバメントマスタープラン2021-2025は韓国語版では詳細に記載されているが、韓国語版では概要のみ発信されていた。

- 政府は、シンプルで効率的、かつ透明性の高い政府システムをベースに、新たな革新的技術を公共部門に導入することで、市民中心の公共サービスの拡大を試みるという内容の文書。
- 韓国語版では文章で詳述されているが、英語版ではスライド形式で重要な部分のみ記載されている。
- **英語情報発信の価値**：公共サービスをデジタル化するための政府計画と戦略の概要を知るのに有益。
- **英語情報発信に関する課題**：韓国語版ウェブサイトと英語版ウェブサイトでは、情報発信量が異なる。

文書の概要

Digital Government Masterplan 2021-2025	
発信時期	2021
発信主体	The Ministry of the Interior and Safety
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話、Email
ドキュメント文字数	英語: 358 Words 韓国語: 6,818 Words
翻訳範囲	4) 抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-20 Digital Government Masterplan 2021-2025 HP

- 本サイトでは、韓国のデジタル政府に関する紹介ビデオと、韓国語版と英語版の計画をダウンロードすることができる。

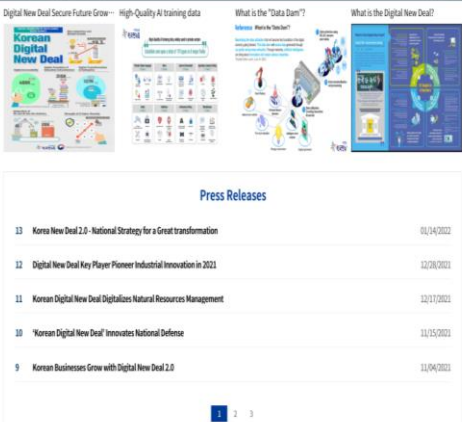
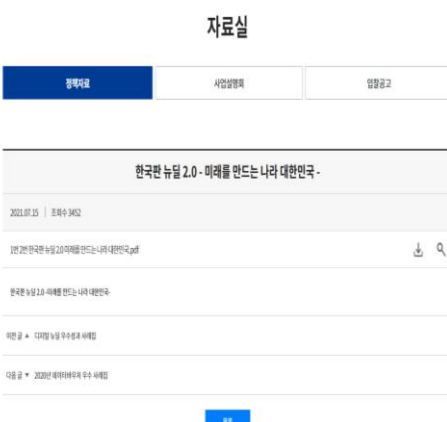
英語版のデジタルニューディール2.0は韓国語版と大きく異なる形式で記載されている

- デジタルニューディール政策により、景気回復、産業基盤の改善、国民生活の変化が見られたため、その第二段階として、本計画が発表された。
- 韓国語版と英語版では文章で詳述され、図等も同じ内容で発表されている。しかし、韓国語版は107ページ分の文章の中に補足資料や過去のニューディール政策の比較等情報量が豊富だが、英語版は58ページの中に主要な点が押さえて記述されている。そのため、ページの見た目が異なる。
- 英語情報発信の価値：デジタルニューディール2.0の情報をコンパクトに知ることができる。
- 英語情報発信に関する課題：韓国語版と英語版の情報量の違い。

文書の概要

Korean New Deal 2.0	
発信時期	July 2021
発信主体	Government of the Republic of Korea
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	N/A
ドキュメント文字数	英語: 11,130 Words 韓国語: 20,394 Words
翻訳範囲	4) 抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	韓国語
	

図表7-21 Korean New Deal 2.0 HP

- 本サイトでは、ドキュメントのダウンロードリンクだけを提供している。

韓国の法・規制は法律文書を英語公開しているウェブページから入手可能

- **発信情報の要約:** 電子文書の安全性及び信頼性を確保すべく、電子署名の利用を促進し、国家及び社会の情報化と公共の利便を増進するため、電子署名に関する電子署名法を制定した。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページは法律文書が全文掲載されている。
- **英語情報発信の価値:** 情報が要約されていない全文が韓国語と英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Digital signature Act	
発信時期	英語: 2020年6月9日 韓国語: 2020年6月9日
発信主体	Korea Legalization Research Institute
発信方法	ウェブページ、PDF文書
問い合わせへの対応	電話、Fax
文書内の単語数	英語: 4,005単語 韓国語: 3,375 文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	韓国語
	

図表7-22 Digital signature Act 英語HP 図表7-23 Digital signature Act 韓国語HP

- 韓国語版は韓国の官報に、英語版は政府が運営している組織であるKorea Legalization Research Instituteのサイトに掲載されている。



英語版では韓国語版で発信されている計画の概要のみが発信されている

- **発信情報の要約:**気象分野におけるグリーン成長の目標と方向性を定める5カ年計画。
- **ウェブページの特徴:** ごくわずかな一つ目のグリーン成長計画について記載されている。
- **英語情報発信の価値:** 内容までは把握できないものの、計画・戦略が公開されていることは認識できる。
- **英語情報発信に関する課題:** 全ての戦略が翻訳されていない。

文書の概要

The 2nd Five-Year Plan for Green Growth	
発信時期	英語: N/A 韓国語: 2014年6月
発信主体	Korea Meteorological Administration
発信方法	ウェブページ、PDF文書
問い合わせへの対応	N/A
文書内の単語数	英語: 364単語 韓国語: 24,179 文字
翻訳範囲	4)抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	韓国語

図表7-24 The 2nd Five-Year Plan for Green Growth英語HP 図表7-25 The 2nd Five-Year Plan for Green Growth韓国語HP

- 英語版ウェブサイトで発信されている情報は計画の概要やKorea Meteorological Administrationが参加している国際機関やプログラムの情報のみが掲載され、韓国語で発表されたような計画の全文は確認できなかった。

英語版Korean Green Growth Trust Fundは韓国語版の概要が翻訳されている

- **発信情報の要約:** 経済財政部が韓国グリーン成長信託基金を通じ、途上国23カ国に対するグリーン・デジタル技術協力事業を承認した。
- **ウェブページの特徴:** ニュースとプレスリリースのウェブページに掲載されているが、韓国語は全文が公開されているが、英語は翻訳された文章が公開されている。
- **英語情報発信の価値:** 他国に途上国へのグリーンデジタル技術協力を行っていることを発信できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** Korean Green Growth Trust Fundの概要のみが掲載されている点。

文書の概要

Korean Green Growth Trust Fund	
発信時期	英語:2020年12月1日 韓国語:2020年12月1日
発信主体	The Ministry of Economy and Finance
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Fax、Email
文書内の単語数	英語:192単語 韓国語: 2,248文字
翻訳範囲	4)抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-26 Korean Green Growth Trust Fund HP

- 韓国語版の情報はドキュメントがウェブ上で確認できるような形式で公開されている。

- **発信情報の要約:** 気候危機の深刻な影響を防ぐため、温室効果ガスの削減及び気候変動への適応のための政策措置を強化するべく制定された。
- **ウェブページの特徴:** 法律条文の全文が発信されている。
- **英語情報発信の価値:** 英語と韓国語で法律文書全文が発信され、一次情報を入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

ウェブページの特徴

The Carbon Neutrality Act

発信時期	英語: N/A 韓国語: N/A
発信主体	Ministry of Government Legislation Korean Law Information Center
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話
文書内の単語数	英語: 18,227 単語 韓国語: 11,288 文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

법정

기후위기 대응을 위한 탄소중립·녹색성장 기
[시행 2022. 9. 25.] [법률 제18469호, 2021. 9.

☐ 본문

☐ 부칙

[문서](#)
[재정감사위원회](#)
[언론](#)
[3D본보기](#)
[신규법령](#)
[법령체계도](#)
[법령비고](#)
[조례하위조문](#)
[취급요령](#)

[조문선택](#)
[법령주소](#)
[최근날짜](#)
[국가기법정보센터](#)

☒ 판례
 ☒ 연혁
 ☒ 위임법령규칙
 ☒ 규격
 ☒ 생활법령

기후위기 대응을 위한 탄소중립·녹색성장 기본법

(약칭: 탄소중립기본법)

[시행 2022. 9. 25.] [법률 제18469호, 2021. 9. 24. 제정]

환경부(기후정책과), 044-201-6978
국무조정실(2050 탄소중립위원회 사무처), 02-6474-0602

제1장 총칙

☒ **제1조(목적)** 이 법은 기후위기의 심각한 영향을 예방하기 위하여 온실가스 감축 및 기후위기 적응대책을 강화하고 탄소중립 사회로의 이행 과정에서 발생할 수 있는 경제·환경적·사회적 불평등을 해소하여 녹색기술과 녹색산업의 육성·촉진·활성화를 통하여 경제와 환경의 조화로운 발전을 도모함으로써, 현재 세대와 미래 세대의 삶의 질을 높이고 생태계와 기후체계를 보전하여 국제사회의 지속가능발전에 이바지하는 것을 목적으로 한다.

☒ **제2조(정의)** 이 법에서 사용하는 용어의 뜻은 다음과 같다.

1. "기후변화"란 사람의 활동으로 인하여 온실가스의 농도가 변함으로써 상당 기간 간격없이 온 자연적인 기후변화에 추가적으로 일어나는 기후체계의 변화를 말한다.
2. "기후위기"란 기후변화가 극단적인 날씨뿐만 아니라 물 부족, 식량 부족, 해양상실, 해수면 상승, 생태계 붕괴 등 인류 문명에 치명적일 수 있는 위험을 초래하여 획기적인 온실가스 감축이 필요한 상태를 말한다.
3. "탄소중립"이란 대기 중에 배출·방출 또는 누출되는 온실가스의 양에서 온실가스 흡수의 양을 상쇄한 순배출량이 영(零)이 되는 상태를 말한다.
4. "탄소중립 사회"란 화석연료에 대한 의존도를 낮추기 위해 온실가스 감축 및 청정전력을 전환을 위한 저장·기술·제도 등의 기반을 구축함으로써 탄소중립을 전 궤히 달성하고 그 과정에서 발생하는 피해와 부작용을 예방 및 최소화할 수 있도록 하는 사회를 말한다.
5. "온실가스"란 "국외선 복사열을 흡수하거나 재방출하여 온실효과를 유발하는 대기 중의 가스 상체의 물질로서 이산화탄소(CO₂), 메탄(CH₄), 아산화질소(N₂O), 수소 플루오라이드(HFCs), 과불화탄소(PFCs), 육불화황(SF₆) 및 그 밖에 대통령령으로 정하는 물질을 말한다.

図表7-27 The Carbon Neutrality Act HP

- 英語版のウェブページは韓国語版と同じ情報を入手できる。



英語版は韓国語版よりも限られた情報が公開されている

- 発信情報の要約: Business スタートアップ Academyは、地域の中小企業経営者を支援し、中小企業起業家の芽を育てる活動を行っている。
- ウェブページの特徴: プレスリリースのページに内容が記載されたPDFが公開されている。英語版の発表日は韓国語版よりも一日遅れている。
- 英語情報発信の価値: スタートアップ企業への支援が韓国語話者でなくとも入手できる点。
- 英語情報発信に関する課題: 韓国語版で掲載されている表や写真が英語版では掲載されていない点。

文書の概要

Business Startup Academy	
発信時期	英語: 2022年11月18日 韓国語: 2022年11月17日
発信主体	Ministry of SMEs and Startups
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	Email
文書内の単語数	英語: 526 単語 韓国語: 889 文字
翻訳範囲	3)要約された後翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	韓国語
 Enquiries: Foreign Spokesman, Anthony JUNG(044-204-7104), Assistant Director, Jiyoung LEE(7108) A New Business Startup Academy in Gyeongbuk ☐ Provided training, opportunity to experience business management, mentoring, and commercialisation fund as a package to budding small business owners in Gyeongbuk with creative and innovative ideas ☐ Became the nation's 15 th region where a New Business Startup Academy opens. Plans to spread on a nationwide basis including upcoming ones in Chungnam and Sejong in 2023 図表7-28 Business Startup Academy 英語HP	 보도자료 보도 일시 (지면) 11. 18. (금) 조간 (인터넷) 11. 17. (목) 12:00 담당 부서 소상공인정책관 소상공인정책과 책임자 과장 배석희 (044-204-7820) 담당자 사무관 이철수 (044-204-7854) 중소벤처기업부, 경북 신사업창업사관학교 개소로 지역 소상공인의 창업과 혁신 지원 ☐ 창의·혁신적인 생각(아이디어)를 가진 경북지역 예비 소상공인을 대상으로 교육, 경영체험, 상담(멘토링) 및 사업화 자금 묶음(패키지)로 지원 ☐ 전국 15번째 지역에 개소... '23년까지 충남, 세종지역까지 신사업창업사관학교 설치 등 전국으로 확대할 계획 図表7-29 Business Startup Academy 韓国語HP

- 韓国語版の9ページの情報が英語版では2ページにまとめられていた。

英語版と韓国語版のForeign Investment Promotion Actは発信機関が違うが、同様の情報を入手することが可能である

- **発信情報の要約:** 韓国への外国投資を促進し、国家経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律。外国人投資家および外国資本投資企業は、大韓民国国民または大韓民国法人と同様の扱いを受けるものとすることが明記されている。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページには法律の条文が全て英翻訳されて情報公開されている。
- **英語情報発信の価値:** 海外の企業が事業を行う際に関わる重要な情報が英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Foreign Investment Promotion Act

発信時期	英語: N/A 韓国語: N/A
発信主体	Ministry of Government Legislation Korea Law Translation Center
発信方法	ウェブページ、PDFドキュメント
問い合わせへの対応	電話番号、Fax
文書内の単語数	英語: 16,259 単語 韓国語: 7,035 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-30 Foreign Investment Promotion Act HP

- 英語版の情報はKorea Law Translation Centerで、韓国語版はMinistry of Government Legislationで入手することができる。

公共部門のデジタル戦略の英語版について、ノルウェー語版と同量の情報が発表されていた

- 2025年に向けたデジタル化の共通目標と重点分野を定め、公共部門全体のデジタル変革を支援する目的で策定された計画に関する内容。
- 56ページ分のPDF文書でノルウェー語版も英語版も変わらないフォーマット、図、文章量で発表されていた。
- 英語情報発信の価値：公共部門のデジタル化活動やあらゆる部門固有の戦略に対するガイドラインがノルウェー語と変わらない情報量で提示できている。
- 英語情報発信に関する課題：N/A

文書の概要

Digital Strategy for the Public Sector 2019–2025	
発信時期	2021
発信主体	Ministry of Local Government and Modernization
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話番号
ドキュメント文字数	英語: 18,024 Words ノルウェー語: 15,526 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-31 Digital Strategy for the Public Sector 2019–2025 HP

- 本サイトでは中小企業デジタルプランの概要と、そのPDFをダウンロードするためのリンクが掲載されている。

英語版のデジタルストラテジーは、文書として理解しやすい英語文章であった

- ノルウェーのデジタルに関する専門知識と経験を途上国のために活用し、多国間フォーラムを含む戦略的協力のための潜在的分野とパートナーを得るための方法について記されている。
- PDFの文書で英語版が22ページ、ノルウェー語が16ページで内容が記述されていた。後者が2段組みで行間を詰めて書かれていた。
- 英語情報発信の価値：ノルウェーのデジタルに関する専門知識と経験を開発途上国のために活用していることを対外発信している。
- 英語情報発信に関する課題：N/A

文書の概要

Digital Strategy for Norwegian Development Policy	
発信時期	2018
発信主体	Norwegian Ministry of Foreign Affairs
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話
ドキュメント文字数	英語: 5,487 Words ノルウェー語: 5,422 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-32 Digital Strategy for Norwegian Development Policy HP

- デジタル戦略における内容の説明とダウンロードリンク、詳細な概要が掲載されている。

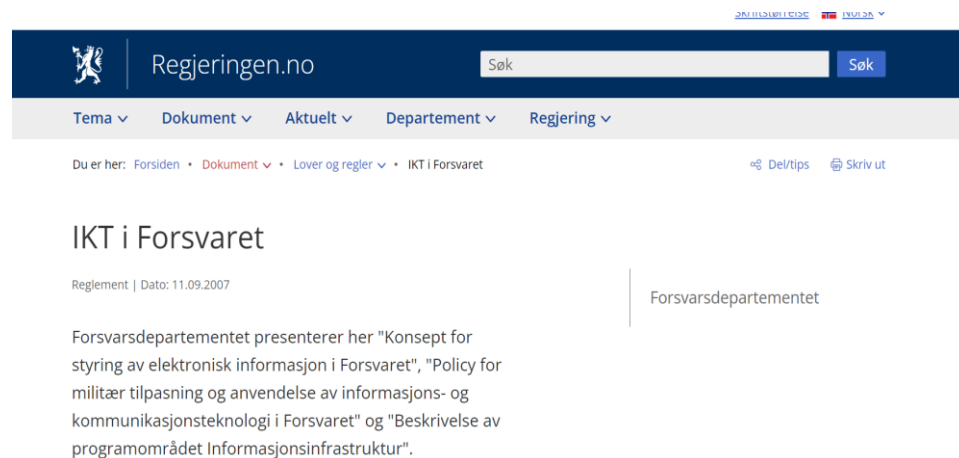
英語版とノルウェー語版は同様の内容の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** ノルウェー軍における情報通信技術の軍事的適用と利用のための政策を発表した。情報通信技術の軍事目的への適応と利用に関して、ノルウェー国軍の共通の方針を確立するために発表された。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページは 政策の簡単な要約と原文PDFへの直接リンクを公開している。
- **英語情報発信の価値:** 英語化されることで、国内外にノルウェー軍の情報通信技術の軍事目的を発信することができる。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Information and communication technology in the Norwegian Armed Forces	
発信時期	英語: 2007年9月11日 ノルウェー語: 2007年9月11日
発信主体	Ministry of Defense
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話、Email
文書内の単語数	英語: 2,633 単語 ノルウェー語 2,277 単語
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-33 Information and communication technology in the Norwegian Armed Forces HP

- PDF本文の英語版ではノルウェー語版とほぼ同様の内容を把握することができる。
- 一方で、英語版のウェブサイトのレイアウトはノルウェー語版と異なり、概要文が非常に少ない。

政府の洋上風力発電に関する取り組みがノルウェー語と英語版でほぼ同様の内容で情報発信されている

- **発信情報の要約:** Ambitious offshore wind initiativeでは洋上風力発電を利用し、現在のノルウェーの総発電量と同程度の電力を新たに生み出すことを政府主導で取り組もうとしている。
- **ウェブページの特徴:** プレスリリースの形態で発表されている。
- **英語情報発信の価値:** 政府の取り組みが英語とノルウェー語で確認できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Ambitious offshore wind initiative

発信時期	英語: 2022年5月11日 ノルウェー語: 2022年5月11日
発信主体	Government of Norway
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話
文書内の単語数	英語: 873 単語 ノルウェー語: 835 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



The screenshot shows the official website of the Norwegian government, Regjeringen.no. The page is in Norwegian and features a search bar at the top. The main content area displays a press release titled 'Kraftfull satsing på havvind' (Ambitious offshore wind initiative) dated May 11, 2022. The text describes the government's commitment to increasing offshore wind power production. On the right side, there is a sidebar with links to various government departments, including the Ministry of Energy and Climate Change. At the bottom, there are tags for 'Energi' (Energy) and 'Fornybar energi' (Renewable energy).

図表7-34 Ambitious offshore wind initiative HP

- 英語とノルウェー語版のウェブサイトではほぼ同様の内容を得ることができる。

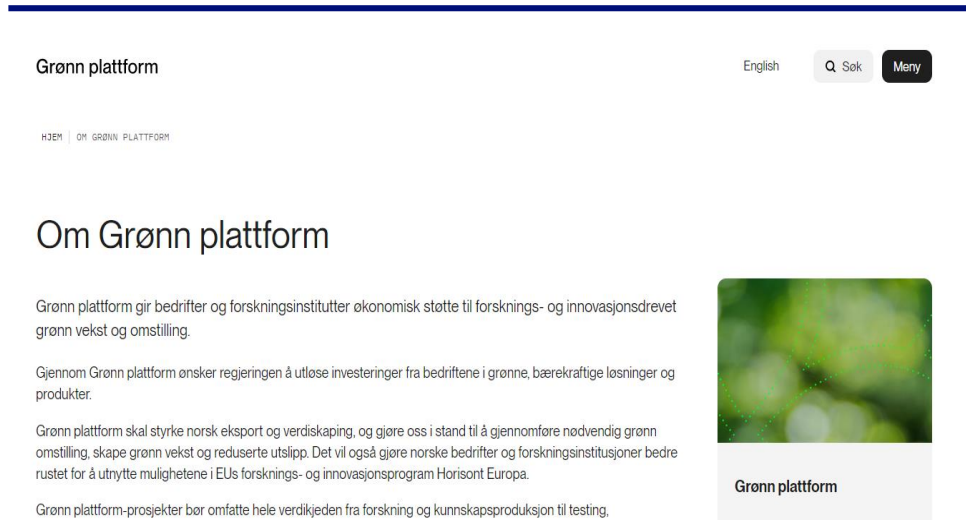
英語版とノルウェー語版のグリーン Platform Initiativeで同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** 環境に配慮した取り組みを行う企業や研究機関に対して資金を提供するもの。グリーンで持続可能なソリューションや製品に対する企業の投資を迅速に行うためのプラットフォームに関する情報を提供している。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページには概要の他に資金提供プログラムへのリンクを掲載している。
- **英語情報発信の価値:** ノルウェー語話者と英語話者への情報提供がされている点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Green Platform Initiative	
発信時期	英語: N/A ノルウェー語: N/A
発信主体	The Research Council of Norway
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	個人のメールアドレスへ問い合わせ可能
文書内の単語数	英語: 296 単語 ノルウェー語: 215 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-35 Green Platform Initiative HP

- 英語版とノルウェー語版ではほぼ同様の情報が発信されている。

Natural Diversity Actは英語とノルウェー語で同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** ノルウェーが持つ自然を持続可能な形で利用し、保護するための法律を提供している。
- **ウェブページの特徴:** 同法の概要と、同法の全文が掲載されている政府ポータルサイトlovdata.noへのリンクが掲載されている。
- **英語情報発信の価値:** 要約ではあるが、法律の全体像がノルウェー語話者以外にも提供されている点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A.

文書の概要

The Natural Diversity Act

発信時期	英語: N/A ノルウェー語: N/A
発信主体	Ministry of Climate and Environment
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Email
文書内の単語数	英語: 5,903 単語 ノルウェー語: 14,200 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



The screenshot shows the official Norwegian government website. The main heading is 'Naturmangfoldloven' (The Natural Diversity Act). Below it, the text reads 'LOV 2009-06-19 nr 100 Lov om forvaltning av naturens mangfold (naturmangfoldloven)'. The page is in Norwegian. At the bottom, there is a green button that says 'Se loven på lovdata.no'.

図表7-36 The Natural Diversity Act HP

- 上記ウェブページの他にMinistry of Climate and Environmentが発表している英語版の情報では、要約された文書が発表されている。

英語版のイニシアチブはノルウェー語版と同様の情報を提供している

- **発信情報の要約:** 全国の革新的なベンチャー企業、中小企業、成長企業の開発プロジェクトに対して、合計20億ノルウェークローネ分のイノベーション助成金提供を行う。
- **ウェブページの特徴:** プレスリリースで本情報が発信されている。
- **英語情報発信の価値:** 英語でもノルウェー語と同様の政府のイニシアチブ情報を取得できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

NOK 4.5 billion extra to help Norwegian businesses

発信時期	英語: 2020年5月27日 ノルウェー語: 2020年5月27日
発信主体	Innovation Norway
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Email、問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 374 単語 ノルウェー語: 420 単語
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-37 NOK 4.5 billion extra to help Norwegian businesses HP

- 英語版のウェブサイトはノルウェー語版と同様の情報を提供している。

英語版とノルウェー語版のExport Control Actに関する情報は同様のものを提供している

- **発信情報の要約:** ノルウェーの輸出管理制度と輸出管理法に関する詳細な情報が記載されている。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページには本法律の概要が示されており、ノルウェー語版から法律全文にアクセスすることができる。
- **英語情報発信の価値:** 海外で事業展開する際に確認するであろう輸出規制に関する法律がノルウェー語と英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Export Control Act

発信時期	英語: N/A ノルウェー語: N/A
発信主体	Norwegian Government
発信方法	ウェブページ、PDFドキュメント
問い合わせへの対応	住所、電話、Email
文書内の単語数	英語: 1,350 単語 ノルウェー語: 1,245 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



LOVDATA

Lov om kontroll med eksport av strategiske varer, tjenester og teknologi m.v. [eksportkontrollloven]

Lov om kontroll med eksport av strategiske varer, tjenester og teknologi m.v. [eksportkontrollloven]

Dato	LOV-1987-12-18-93
Departement	Utenriksdepartementet
Sist endret	LOV-2021-06-18-127 fra 01.07.2021
Ikrafttredelse	18.12.1987
Rettet	01.07.2021 (daglige folioter fjernet)
Korttittel	Eksportkontrollloven – eksport

Lovens tittel endret ved lov 22 juni 1990 nr. 36

§ 1.

Kongen kan bestemme at varer og teknologi som kan være av betydning for andre lands utvikling, produksjon eller anvendelse av produkter til militært bruk eller som direkte kan tjene til å utvikle et lands militære evne, samt varer og teknologi som kan benyttes til å utøve terrorhandlinger, jf. straffeloven § 131, ikke må utføres fra Norge uten særskilt tillatelse. Det kan også settes forbud mot at det uten særskilt tillatelse ytes tjenester som nevnt i første punktum. Det kan settes vilkår for tillatelsene.

図表7-38 Export Control Act HP

- 英語版とノルウェー語版では同様の情報を提供している。

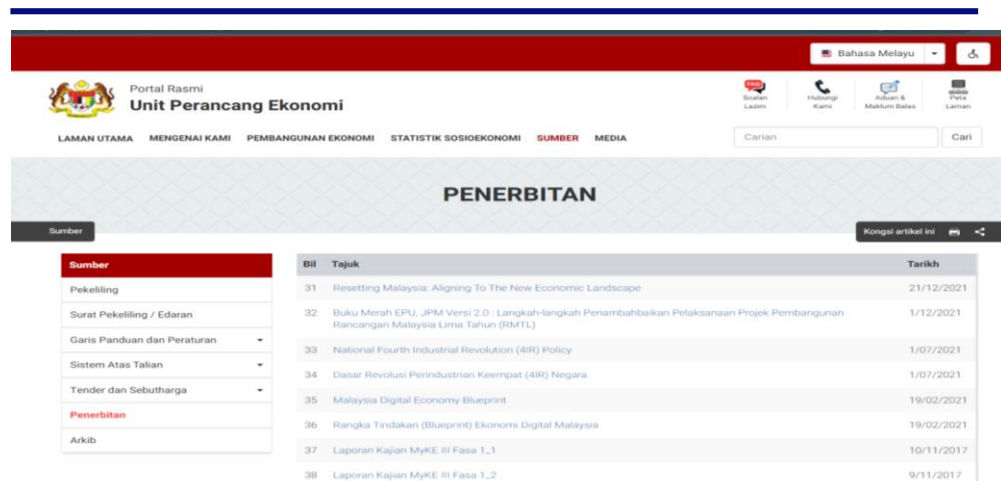
英語版とマレー語版のMalaysia Digital Economy Blueprintで同様の内容の文書を公開していた

- マレーシアのデジタル経済の状況を改善し、ガバナンスの仕組みを改善する計画内容が記載されている。
- 英語版もマレー語版も104ページのPDFの文書でまとめられている。
- 英語情報発信の価値：*rakyat*.（国民）、ビジネス（民間セクター）、政府（公共セクター）間全員へ情報を提供できる。
- 英語情報発信に関する課題：N/A

文書の概要

Malaysia Digital Economy Blueprint	
発信時期	2021年
発信主体	Economic Planning Unit, Prime Minister's Department
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話番号、Email
ドキュメント文字数	英語: 22,007 Words マレー語: 22,152 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



PENERBITAN		
Sumber	Bil	Tajuk
Pekeliling	31	Resetting Malaysia: Aligning To The New Economic Landscape
Surat Pekeliling / Edaran	32	Buku Merah EPU, JPM Versi 2.0 : Langkah-langkah Penambahbaikan Pelaksanaan Projek Pembangunan Rancangan Malaysia Lima Tahun (RM15)
Garis Panduan dan Peraturan	33	National Fourth Industrial Revolution (4IR) Policy
Sistem Atas Talian	34	Dasar Revolusi Perindustrian Keempat (4IR) Negara
Tender dan Sebutarga	35	Malaysia Digital Economy Blueprint
Penerbitan	36	Rangka Tindakan (Blueprint) Ekonomi Digital Malaysia
Arkib	37	Laporan Kajian MyKE III Fasa 1_1
	38	Laporan Kajian MyKE III Fasa 1_2

図表7-39 Malaysia Digital Economy Blueprint HP

- ポータル内の施策等のセクションにあり、文書を直接ダウンロードするためのリンクが提供されているだけのページになっている。

英語版とマレー語版の（4ir）Policyでは同様の内容の文書を公開していた

- この文書は、25の省庁、51の機関、州政府、そして460社を含む民間セクターと、集中会議、調査、ワークショップ等、さまざまな関わり合いを通じて作成され、国民、企業、政府に影響を与える主要な重点分野における成長機会を提示した内容。
- 文書は72ページ分のPDFファイルでまとめられている。
- 英語情報発信の価値：国の方向性を国民、企業等のステークホルダーが理解できるようになる点。
- 英語情報発信に関する課題：N/A

文書の概要

National Fourth Industrial Revolution (4ir) Policy	
発信時期	2021年7月
発信主体	Economic Planning Unit, Prime Minister's Department
ドキュメントのタイプ	PDF
問い合わせへの対応	電話番号、Email
ドキュメント文字数	英語: 15,493 Words マレー語: 15,090 Words
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

図表7-40 National Fourth Industrial Revolution (4ir) Policy HP

- ポータル内の施策等のセクションにあり、文書を直接ダウンロードするためのリンクが提供されているだけのページになっている。

Electronic Government Activities Act 2007の発信主体は英語版とマレー語版で異なる。

- **発信情報の要約:** 政府と国民間のやりとりにおいて電子的手段による取引を可能にし、促進することを目的とした法律。
- **ウェブページの特徴:** マレーシア語版は Malaysian Management Planning and Administration Modernization Unit (MAMPU) にアップロードされ、英訳版は Penang Island City Council から情報発信されていた。
- **英語情報発信の価値:** 外資系企業にも関わるであろう法律文書が英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Electronic Government Activities Act 2007

発信時期	英語: N/A マレー語: N/A
発信主体	英語: Penang Island City Council マレー語: Malaysian Government
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	電話、Email（ディレクトリ）
文書内の単語数	英語: 3,856単語 マレー語: 5,641単語
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

英語

LAWS OF MALAYSIA

Act 680

ELECTRONIC GOVERNMENT ACTIVITIES ACT 2007

ARRANGEMENT OF SECTIONS

PART I
PRELIMINARY

Section

1. Short title and commencement
2. Application
3. Use not mandatory

マレー語

UNDANG-UNDANG MALAYSIA

Akta 680

AKTA AKTIVITI KERAJAAN ELEKTRONIK 2007

SUSUNAN SEKSYEN

BAHAGIAN I
PERMULAAN

Seksyen

1. Tajuk ringkas dan permulaan kuat kuasa
2. Pemakaian
3. Penggunaan tidak mandatori
4. Rujukan kepada undang-undang bertulis lain
5. Tafsiran

図表7-41 Electronic Government Activities Act 2007 document

- マレーシア語版は Malaysian Management Planning and Administration Modernization Unit (MAMPU) にアップロードされ、英訳版は Penang Island City Council から情報発信されていた。

英語版とマレーシア語版のNational Energy Policy 2022-2040 は同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** 再生可能エネルギー優遇措置によるグリーン投資減税（GITA）とグリーン所得税免除（GITE）を2023年までの延長することグリーン技術融資スキーム2.0（GTFS 2.0）についての情報を提供している。
- **ウェブページの特徴:** 関連文書一覧のページで英語とマレーシア語の資料をダウンロードできる。
- **英語情報発信の価値:** 英語とマレーシア語で政府の指針を把握することができる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

National Energy Policy, 2022-2040	
発信時期	英語: 2022年9月22日 マレー語:2022年9月19日
発信主体	Economic Planning Unit, Prime Minister's Department
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	電話、Email
文書内の単語数	英語: 16,217 単語 マレー語: 16,442 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



Sumber	Bil	Tajuk	Tarikh
Pekeliling	21	Water Sector Transformation 2040 VOLUME VIII_AWF	12/10/2022
Surat Pekeliling / Edaran	22	Water Sector Transformation 2040 VOLUME IX_WES	12/10/2022
Garis Panduan dan Peraturan	23	National Energy Policy 2022-2040	22/09/2022
Sistem Atas Talian	24	Malaysia Innovates Report 2022	22/09/2022
Tender dan Sebutarga	25	Dasar Tenaga Negara 2022-2040	19/09/2022

図表7-42 National Energy Policy, 2022-2040 HP

- 英語版とマレーシア語版は省庁ウェブサイトにて同様の内容にアクセスすることができる。

英語版とマレーシア語版のRENEWABLE ENERGY INCENTIVESに関して同様の情報を発信している。

- **発信情報の要約:**再生可能エネルギー優遇措置によるグリーン投資減税（GITA）とグリーン所得税免除（GITE）を2023年までの延長することグリーン技術融資スキーム2.0（GTFS 2.0）についての情報を提供している。）
- **ウェブページの特徴:**ウェブページは本イニシアチブの概要が記載されており、詳細は他のサイトに英語のみで詳述されている。
- **英語情報発信の価値:**英語とマレーシア語で概要だけではあるが同様の情報を得ることができる。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

RENEWABLE ENERGY INCENTIVES	
発信時期	英語: N/A マレー語: N/A
発信主体	Sustainable Energy Development Authority
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	N/A
文書内の単語数	英語: 93 単語 マレー語: 110 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-43 RENEWABLE ENERGY INCENTIVES HP

- 英語版の翻訳は、マレー語版のウェブサイトをGoogle翻訳で翻訳した場合と同じ文章になっている。

Environmental Quality Act 1974 – ACT 127は英語版とマレーシア語版を入手することができる

- **発信情報の要約:** Environmental Quality Actは汚染の防止、軽減、制御および環境の改善に関する法律で、本ドキュメント以降に続く Environmental Quality Act の元になる法律。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページには文書がオンライン上で直接読める仕様である。英語とマレーシア語の言語切り替えバナーにて表示を簡単に変更することができる。
- **英語情報発信の価値:** マレーシア語の法律文書で Environmental Quality Actが両言語で確認できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Environmental Quality Act 1974 – ACT 127	
発信時期	英語: N/A マレー語: N/A
発信主体	Ministry of Environment and Water
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	電話、Fax
文書内の単語数	英語: 16,020 単語 マレー語: 15,038 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-44 Environmental Quality Act 1974 – ACT 127 HP

- 英語とマレーシア語文書は同様の内容が記載されている。

Business Start-up Fundの情報はマレーシア語と英語で同様の情報が発信されている。

- **発信情報の要約:** ハイテクノロジーに関連する企業の起業を資金援助する基金に関する情報。。
- **ウェブページの特徴:** 基金対象者、目的、申込先リンク、問い合わせ先が記載されている。
- **英語情報発信の価値:** 英語で本資金に申し込むことが容易にできる。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Business Start-up Fund (BSF)	
発信時期	英語: 2022年8月 マレー語: 2022年1月
発信主体	Ministry of Science Technology and Innovation
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	住所、Fax、メール、電話で問い合わせが可能。
文書内の単語数	英語: 181 単語 マレー語: 171 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



Business Start-up Fund (BSF)

Laman depan >> STI >> STI Incentives >> Business Start-up Fund (BSF)

Kategori Insentif
Dana Industri Dan Pengkomersilan

Skop Pembiayaan
Objektif BSF adalah untuk menyokong dan menggalakkan keusahawanan; mewujudkan perniagaan strategik baru yang penting dan mempunyai potensi berskala; dan pembiayaan untuk menyokong syarikat-syarikat dalam ekosistem teknologi.

Kriteria Kelayakan
1. Syarikat ini diperbadankan di bawah Akta Syarikat 2016;
2. Syarikat berasaskan teknologi dengan sekurang-kurangnya 75% pemilikan Malaysia;

図表7-45 Business Start-up Fund (BSF)

- 英語とマレーシア語で同様の情報を得ることができる。
- マレーシア語サイトの時折、英語の文章で記述されている。また、申込先のウェブページは英語で情報発信されている。

マレーシア語と英語で同様に直接投資に必要な情報が提供されている

- **発信情報の要約:** 海外直接投資を行う企業を保護すべく、新規プロジェクトおよび既存企業の拡張・多角化プロジェクトにおいて、外国人投資家は輸出量に関係なく、また製品・活動の種類を問わず、100%の株式を保有できるようになったことが発信されている。
- **ウェブページの特徴:** ポリシーに関する情報を簡潔にまとめており、また、マニュアルへのリンクも掲載している。
- **英語情報発信の価値:** 海外企業に直接関係がある内容が英語とマレーシア語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Equity Policy	
発信時期	英語: N/A マレー語: N/A
発信主体	Malaysian Investment Development Authority
発信方法	ウェブページ、PDFドキュメント
問い合わせへの対応	電話、Fax
文書内の単語数	英語: 4,085 単語 マレー語: 3,644 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



The screenshot shows the MIDA (Malaysian Investment Development Authority) website. The header includes the MIDA logo and navigation links in Malay. The main content area is titled 'Dasar Ekuiti' (Equity Policy) and discusses the investment policy for the manufacturing sector. The page is in Malay, but the content is relevant to the equity policy.

図表7-46 Equity Policy HP

- 英語版とマレーシア語版で同様の情報が発信されている。

英語版とスペイン語版はほぼ同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** 欧州委員会が設定したデジタルポリシーに沿い、施策、改革、投資を含む10の軸に基づくデジタル戦略を提供。
- **ウェブページの特徴:** Webページでは戦略の概要が公開され、詳細な情報がPDFで確認できる。
- **英語情報発信の価値:** 国家のデジタルトランスフォーメーションの方向性がスペイン語と英語で把握でき、スペイン語話者でなくとも理解できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Digital Spain 2025	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	The Ministry of Economic Affairs and Digital Transformation
発信方法	PDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム、電話番号
文書内の単語数	英語: 24,212 単語 スペイン語: 27,767単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-47 Digital Spain 2025 HP

- 英語版はスペイン語版とほぼ同様のフォーマットで文書が作成されている。

Digital Kit Programに関する英語情報はスペイン語版で提供されているものと同様

- **発信情報の要約:** 中小企業における基本的なデジタルソリューションパッケージの導入費用を補助するプログラム。オンライン販売、クラウドオフィス、デジタルワークショップ、基本プロセスのデジタル化、顧客管理、デジタルマーケティング、サイバーセキュリティ等が含まれる。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページに情報が記載されている。
- **英語情報発信の価値:** ウェブページでは、スタートアップ企業が有益な情報が英語とスペイン語等で掲載されている。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Digital Kit Program	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	The Ministry of Economic Affairs and Digital Transformation
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	Email
文書内の単語数	英語: 278単語 スペイン語: 244単語
翻訳範囲	1) 全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-48 Digital Kit Program HP

- 英語とスペイン語はほぼ同じレイアウトで発信されている。
- 英訳は、スペイン語原語をGoogle翻訳にかけた翻訳とほぼ同じ英語表現で記述されている。



英語版のDigital Signature Act は概要のみ情報発信されている

- **発信情報の要約:** ウェブページではスペインの行政のデジタル化を促進するDigital Signature Actについて情報発信されている。
- **ウェブページの特徴:** 英語版ウェブページでは概要のみが記されている。本文は概要中にリンクが掲載されており、アクセスは可能だがスペイン語しか掲載されていない。
- **英語情報発信の価値:** 概要のみだが、英語でDigital Signature Actに関する情報が得られる。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

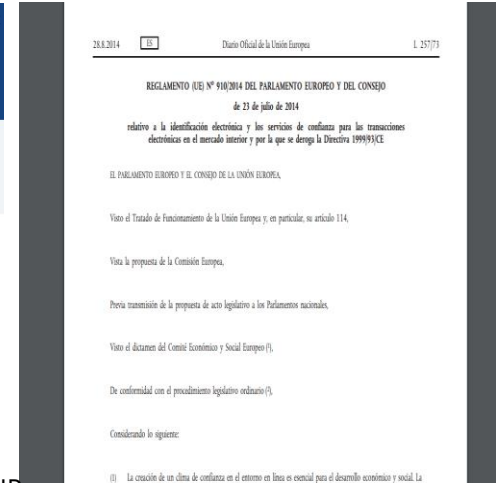
Digital Signature Act	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	Government of Spain
発信方法	ウェブページ、PDF文書
問い合わせへの対応	Email
文書内の単語数	英語: 218単語 スペイン語: 21,439単語
翻訳範囲	4)抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴

英語



スペイン語



図表7-49 Digital Signature Act 英語HP 図表7-50 Digital Signature Act スペイン語HP

- The Digital Signature Actはスペイン語のみ全文が確認できる。概要はスペイン語と英語のサイトで確認ができる。

英語版とスペイン語版のウェブページ情報はほぼ同じものを提供している

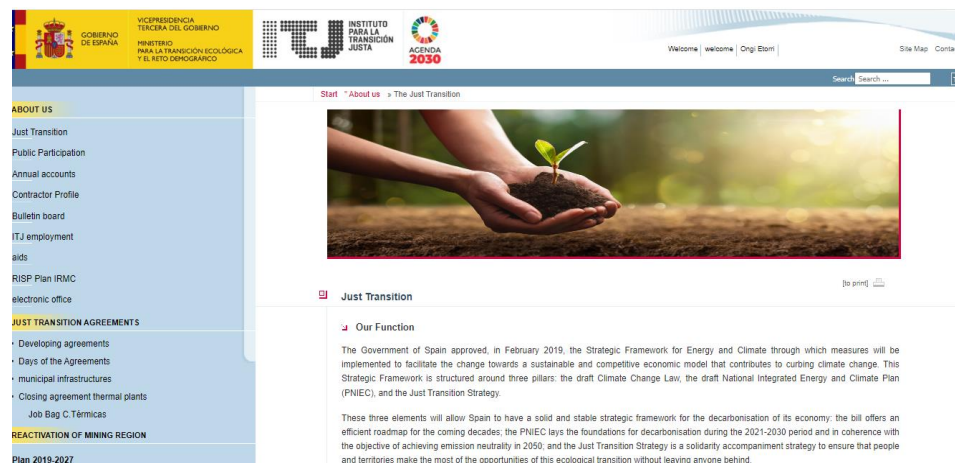
- **発信情報の要約:** フレームワークには、エネルギー転換の影響を最小限に抑え、雇用を創出し、市民（特に最も弱い人々）の生活の質を向上させること、持続可能で競争力のある経済モデルに向けて経済開発を促進するという政府のコミットメントが記載されている。
- **ウェブページの特徴:** ウェブサイト からスペイン語と英語PDFが入手できる。
- **英語情報発信の価値:** 持続可能な発展に向けた政府の方針がスペイン語と英語で把握できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Strategic Energy And Climate Framework

発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	Ministry for Ecological Transition and the Demographic Challenge
発信方法	ウェブページ、PDF文書
問い合わせへの対応	電話番号、Email
文書内の単語数	英語: 21,007 単語 スペイン語: 23,017 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-51 Strategic Energy And Climate Framework HP

- Strategic Energy And Climate Frameworkの概要と、英語版、スペイン語版へのリンクが掲載されている。

英語版とスペイン語版Sovereign グリーン Bond Issuance Programは同様の情報が発信されている

- **発信情報の要約:** スペイン国内の持続可能な資金調達とグリーン資本市場を促進し、財務省の投資家層の多様化を継続するため、グリーンボンドを開始した。
- **ウェブページの特徴:** ソブリン・グリーンボンド発行プログラムの概要と、グリーンボンドフレームワークのPDFへのリンクが掲載されている。
- **英語情報発信の価値:** スペイン語と同様の、企業にとって有益なグリーンボンドに関する情報が英語でも入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Sovereign Green Bond Issuance Program	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	Ministry of Economic Affairs and Digital Transformation
発信方法	ウェブページ、PDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 8,988 単語 スペイン語: 10,099 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-52 Sovereign Green Bond Issuance Program HP

- グリーンボンド発行プログラムの概要と、グリーンボンドフレームワークのPDFへのリンクがウェブページで掲載されているがいずれのリンクも英語で情報が入手できる。

スペイン語版と英語版でほぼ同様の政策情報を発信している

- **発信情報の要約:**気候変動、食品廃棄、水質、生物多様性等様々な視点から、生活の質の維持向上と環境保全のために、取り組む指針を示した。
- **ウェブページの特徴:**政策の概要についてのみ書かれている。
- **英語情報発信の価値:** 国の指針がスペイン語と英語で情報取得できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Environmental Policy	
発信時期	英語: N/A スペイン語: 2017年3月13日
発信主体	Government of Spain
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	N/A
文書内の単語数	英語: 1,115 単語 スペイン語: 1,088 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



La Moncloa

Castellano | Buscar

Presidente | Gobierno | Consejo de Ministros | Prensa | España

Inicio > España

Escuchar

Medio Ambiente

13.3.2017

Artículo 45 de la Constitución:

1. Todos tienen el derecho a disfrutar de un medio ambiente adecuado para el desarrollo de la persona, así como el deber de conservarlo.
2. Los poderes públicos velarán por la utilización racional de todos los recursos naturales, con el fin de proteger y mejorar la calidad de la vida y defender y restaurar el medio ambiente, apoyándose en la indispensable solidaridad colectiva.

図表7-53 Environmental Policy HP

- 英語とスペイン語版でほぼ同様のフォーマットと内容を提供している。

英語版のRising UP in Spainはスペイン語版とほぼ同様内容を提供している

- 発信情報の要約: このプログラムは、起業家がスペインの現地パートナーと提携し、成長を加速させることを目的としている。
- ウェブページの特徴: プログラムの概要説明のほかに、スペイン語と英語の説明動画をアップロードしている。
- 英語情報発信の価値: 国内外のスタートアップ企業に向けてプログラムを公開している点。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

Rising UP in Spain	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	Invest Spain
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Email、問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 363 単語 スペイン語: 361 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-54 Rising UP in Spain HP

- 英語とスペイン語版は同様の情報を発信し、英語とスペイン語の切り替えも容易に行える。

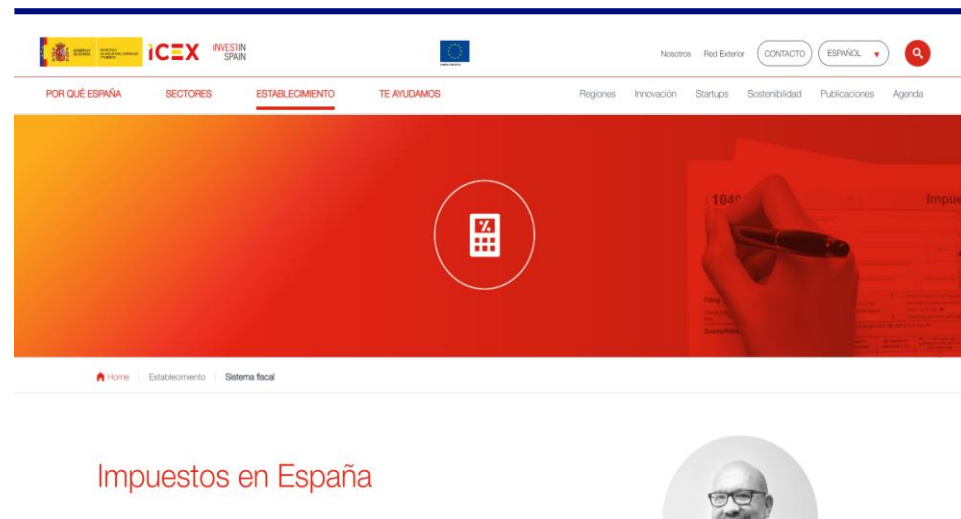
英語とスペイン語で企業展開に必要な税金に関する、おおまかに網羅された情報が発信されている。

- **発信情報の要約:** 個人に係る税金、法人税の基礎的な情報から、租税条約等も含めた情報を提供している。
- **ウェブページの特徴:** 税金関係の情報を小項目に分けて簡潔に表示している。またスペイン語ページと同様の情報が発信されている。
- **英語情報発信の価値:** 海外で事業展開する際に確認するであろう税金制度の情報がスペイン語と英語で入手できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

Taxes in Spain	
発信時期	英語: N/A スペイン語: N/A
発信主体	Ministry of Industry Trade and Tourism
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Email、問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 1,045 単語 スペイン語: 1,172 単語
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-55 Taxes in Spain HP

- 英語版とスペイン語版で同様の情報が発信されている。

英語版の「デジタル・ガバナンスコード」は日本語版と同様の内容で、日本語サイトから入手ができる

- **発信情報の要約:** Society5.0に向け、ビジネスモデルがデジタル・トランスフォーメーションされていく背景で、広く一般の事業者・経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめた。
- **ウェブページの特徴:** 日本語版のウェブページに英語と日本語版のデジタル・ガバナンスコードが併記されていた。
- **英語情報発信の価値:** 日本国内外企業に対し、経営ビジョンを実現するための道筋を発信している点。
- **英語情報発信に関する課題:** 日本語サイトと英語サイトの構造が異なる点。

文書の概要

デジタル・ガバナンスコード

発信時期	英語: 2020年11月9日 日本語: 2020年11月9日
発信主体	経済産業省
発信方法	PDF
問い合わせへの対応	電話、問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 3,034 words 日本語: 7,611文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-56 デジタル・ガバナンスコード HP

- 英語版のデジタル・ガバナンスコードは日本語サイトで入手できるが、英語サイトからは資料を辿ることができない。また、デジタル・ガバナンスの改訂版デジタル・ガバナンスコード2.0の英語版を入手することができなかった。



日本語版、英語版ウェブページに情報内容の大きな違いはないが、さらなる情報へのリンクが英語版でアクセスできなかった。

- 発信情報の要約: 日本企業とスタートアップ等の海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォーム。
- ウェブページの特徴: 日本語と英語でほぼ同様の内容を発信しているが、デザインやレイアウト、さらなる情報へのリンクの有無が日本語と英語版で異なる。
- 英語情報発信の価値: 日本が海外企業との協業・提携を求めていることを海外企業は英語で知ることができる。
- 英語情報発信に関する課題: 日本語のページには、日本企業向けJ-BRIDGEの紹介やその他公開情報へのリンクがあるが、英語版では概要のみにとどまる。

文書の概要

J-BRIDGE	
発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	ジェトロ（日本貿易振興機構）
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 237 words 日本語: 1,152 文字
翻訳範囲	4) 抜粋されて翻訳されている

ウェブページの特徴

英語

日本語

図表7-57 J-BRIDGE英語HP

図表7-58 J-BRIDGE日本語HP

- 英語と日本語ではほぼ同様のJ-BRIDGEポータルの概要や、海外企業との連携強化に向けた日本の取り組みについて、日本語と英語のページで紹介されているが、J-BRIDGEの登録フォームは日本企業向けのため英語版では見られない。



英語版と日本語版デジタル社会形成推進基本法の概要の情報は同様だが、アクセス経路は異なる。

- **発信情報の要約:** デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）についての要約で、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める。
- **ウェブページの特徴:** 日本語版ではホームから組織情報、法令や政策等のリンクが分けられているが、英語版ではホームに日本語版のうち一部の情報が集約されている。
- **英語情報発信の価値:** 全文とは別にデジタル庁から概要版を発信し、簡潔に内容を把握できる点。
- **英語情報発信に関する課題:** 英語版と日本語版概要の内容そのものは同じだが情報入手までの経路が異なるため、日本語版をウェブ上で機械翻訳した後に、英語版ウェブページを辿ると英語版概要にアクセスすることが困難。

文書の概要

デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）	
発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	デジタル庁
発信方法	PDF
問い合わせへの対応	N/A
文書内の単語数	英語: 521 words 日本語: 946文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

英語	日本語
Ministers Profile Acts and Strategies Outline of the Basic Act on the Formation of a Digital Society (PDF/36KB) Outline of the Act on the Establishment of the Digital Agency (PDF/34KB) Outline of the Act on the arrangement of related acts for the formation of a digital society (PDF/50KB) In order to implement measures for the formation of a digital society, this act make required overhauls regarding related laws such as the Act on the Protection of Personal Information and the Act on the Use of Numbers for Identifying Specific Individuals in Administrative Procedures. Priority Policy Program for Realizing Digital Society - Overview (PDF/253KB) Priority Policy Program for Realizing Digital Society - Summary (PDF/1,245KB) National strategy for the formation of a Digital Society. Cabinet Decision in June 2022. National Data strategy (PDF/530KB) A part of Priority Policy Program for the realization of a Digital Society. Roadmap on the Utilization of Data in Education(PDF/1,731KB) Under the mission of digitalization in education, "a society where anybody, at any time and place, can learn with anybody in his/her own way," issues and necessary measures, as well as the roadmap, are clarified by ministries concerned.	情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（令和4年法律第39号） 公布日: 令和4年5月9日 施行日: 令和4年11月1日（一部の内容を除く。） e-GOV 法令検索 概要 (PDF/48KB) 新旧対照表 (PDF/127KB) デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号） 公布日: 令和3年5月19日 施行日: 令和3年9月1日 e-GOV 法令検索 概要 (PDF/176KB) 新旧対照表 (PDF/211KB) デジタル庁設置法（令和3年法律第36号） 公布日: 令和3年5月19日 施行日: 令和3年9月1日（一部の内容を除く。） e-GOV 法令検索 概要 (PDF/112KB) 新旧対照表 (PDF/750KB) デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律
図表7-59 デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）英語HP	図表7-60 デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）日本語HP

- 上記のように日本語版と英語版でレイアウトが異なるため、比較した概要版PDFへのアクセス経路が異なる。

英語版と日本語版では同様の情報をPDFでは提供しているが、アクセスするためのウェブページのレイアウトは異なる

- **発信情報の要約:** カーボンニュートラルの実現のための日本のグリーン成長戦略に関する情報。成長が期待される14の有望分野について、産業政策とエネルギー政策の両面からアクションプランを提示
- **ウェブページの特徴:** PDF文書自体の情報は同様だが、英語版と日本語版のウェブページのレイアウトや使用されているイラストが異なる。
- **英語情報発信の価値:** 日本で事業展開を試みる国外企業にとって日本のグリーン分野での方向性を知るための重要な資料となる。
- **英語情報発信に関する課題:** PDF文書自体の情報は同様だが日本語版と英語版で使用されているイラストが異なるため、英語版ウェブページでは総合的な情報量が異なる。

文書の概要

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	経済産業省
発信方法	ウェブページとPDF文書
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム、電話番号
文書内の単語数	英語: 527,446 words 日本語: 199,186文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-61 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 英語HP

図表7-62 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 日本語HP

- PDF文書自体の情報は同様だが、英語版と日本語版のウェブページのレイアウトや使用されているイラストが異なる。

グリーンイノベーション基金の英語版と日本語版ウェブページでは同様の情報が提供されているが、補足情報量が異なる

- **発信情報の要約:** 日本政府が掲げた2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標に基づき、今後10年間、研究開発から実証実験、成果の社会実装に至るまで、自社の事業課題として意欲的に取り組む企業等を継続的に支援する基金。
- **ウェブページの特徴:** ウェブページはグリーンイノベーション基金事業の概要を示し、英語版は日本語版よりもすくないものの、適宜補足情報のリンクを掲載、経済産業省が発信するウェブページやPDF資料にアクセスすることができる。
- **英語情報発信の価値:** 日本で事業展開を試みる日本国外企業にとって日本のグリーン分野での基金の情報を得られる点で重要。
- **英語情報発信に関する課題:** 補足情報のリンクについて、日本語よりも英語で得られる情報量が限られている点。

文書の概要

グリーンイノベーション基金事業

発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	NEDO
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	電話番号、Email
文書内の単語数	英語: 723 words 日本語: 1,516文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-63 グリーンイノベーション基金事業 HP

- 日本語版ウェブページに掲載されている、資料は英語版には掲載されていない。また、グリーンイノベーション基金事業の委託・助成事業の手続きは日本語版でのみ情報提供されている。



日本法令外国語訳データベースシステム上で法律文書が日本語と英語訳が同時に情報発信されている

- **発信情報の要約:** 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関し、その価格、期間等について特別の措置を行い、電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の利用を促進し、国際競争力の強化、我が国産業の振興、地域の活性化その他国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律。
- **ウェブページの特徴:** 日本法令外国語訳データベースシステム上で、日本語のみ、英語のみ、日英併記、日英対応表の4つの方法で表示することができる。
- **英語情報発信の価値:** 日本国内外の企業にとって、事業を行う上で重要な法律である。
- **英語情報発信に関する課題:** N/A

文書の概要

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	
発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	法務省、日本法令外国語訳データベースシステム
発信方法	PDF
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語:17,047words 日本語: 30,217文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
Act on Special Measures Concerning Procurement of Electricity from Renewable Energy Sources by Electricity Utilities

平成二十三年八月三十日法律第百八号
Act No. 108 of August 30, 2011

目次
Table of Contents

第一章 総則 (第一條・第二條)
Chapter I General Provisions(Articles 1 and 2)

第二章 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達等
Chapter II Procurement of Electricity from Renewable Energy Sources by Electricity Utilities

第一節 調達価格及び調達期間 (第三條)
Section 1 Procurement Price and Procurement Period(Article 3)

第二節 入札の実施等 (第四條一第八條)
Section 2 Implementation of Bidding Process(Articles 4 through 8)

第三節 再生可能エネルギー発電事業計画の認定等 (第九條一第十五條)
Section 3 Certification of Renewable Energy Power Generation Business Plan(Articles 9 through 15)

第四節 電気事業者の義務等 (第十六條一第二十條)
Section 4 Obligations of Electricity Utilities(Articles 16 through 20)

第五節 電力・ガス取引監視等委員会 (第二十一條一第二十七條)
Section 5 Electricity and Gas Market Surveillance Commission(Articles 21 through 27)

図表7-64 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 HP

- 日本法令外国語訳データベースシステム上で、日本語のみ、英語のみ、日英併記、日英対応表の4つの方法で表示ができる。



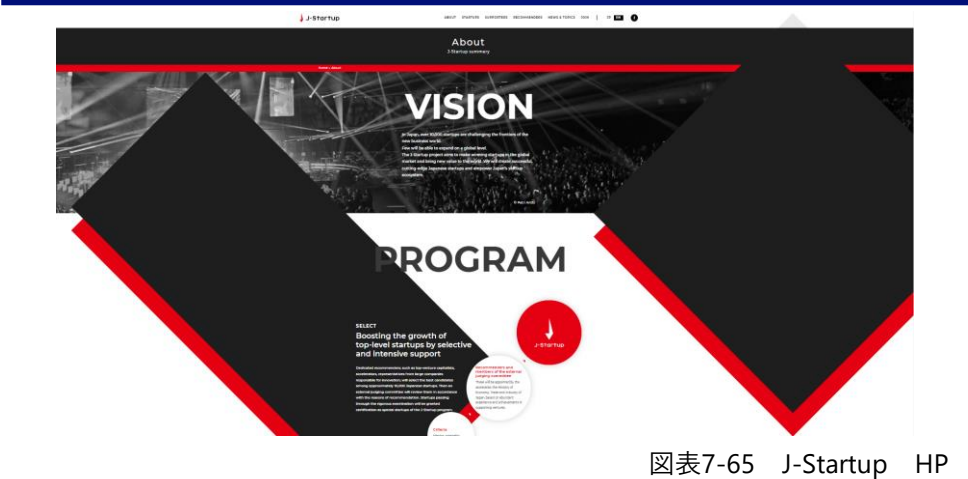
J-Startupのウェブページは日英ウェブページでほぼ同様の内容が発信されている

- 発信情報の要約: 日本のスタートアップ支援策「J-Startup」やスタートアップ支援者のネットワーク形成に関する情報提供。
- ウェブページの特徴: 日本企業対象の情報である「J-Startup企業への公的支援」を除いてほぼ同様の情報が日本語と英語で入手できる。
- 英語情報発信の価値: 日本が行っているスタートアップ支援について、国外にアピールすることができる。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

J-Startup	
発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	経済産業省
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	Email
文書内の単語数	英語: 496 words 日本語: 1,024文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴



図表7-65 J-Startup HP

- 日本企業対象の情報である「J-Startup企業への公的支援」を除いてほぼ同様の情報が日本語と英語で入手できる。



外国為替及び外国貿易法に関する条文が日本語と英語で同様の情報発信がされている

- 発信情報の要約: 外国為替及び外国貿易法に関する条文の全文が掲載されている。
- ウェブページの特徴: 日本法令外国語訳データベースシステム上で、日本語のみ、英語のみ、日英併記、日英対応表の4つの方法で表示ができる。
- 英語情報発信の価値: 外国企業が日本進出する際に、確認する法律の一つであり、原文と同じ文章があることで、細かい条文まで確認できる。
- 英語情報発信に関する課題: N/A

文書の概要

外国為替及び外国貿易法	
発信時期	英語: N/A 日本語: N/A
発信主体	法務省、日本法令外国語訳データベースシステムデジタル庁、E-Gov
発信方法	ウェブページ
問い合わせへの対応	問い合わせフォーム
文書内の単語数	英語: 25,418 words 日本語: 45,131文字
翻訳範囲	1)全ての情報が翻訳されている

ウェブページの特徴

Japanese Law Translation	
外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二百二十八号) Foreign Exchange and Foreign Trade Act (Act No. 228 of 1949) 最終更新: 令和元年法律第六十号 Last Version: Act No. 60 of 2019	
目次	Table of Contents
第一章 総則 (第一条―第九条)	Chapter I General Provisions (Articles 1 to 9)
第二章 我が国の平和及び安全の維持のための措置 (第十条―第十五条)	Chapter II Measures to Maintain Peace and Security in Japan (Articles 10 to 15)
第三章 支払等 (第十六条―第十九条)	Chapter III Making or Receiving Payments (Articles 16 to 19)
第四章 資本取引等 (第二十条―第二十五条の二)	Chapter IV Capital Transactions (Articles 20 to 25-2)
第五章 対内直接投資等 (第二十六条―第四十六条)	Chapter V Inward Direct Investment, etc. (Articles 26 to 46)
第六章 外国貿易 (第四十七条―第五十四条)	Chapter VI Foreign Trade (Articles 47 to 54)
第六章の二 報告等 (第五十五条―第五十五条の九)	Chapter VI-2 Reports (Articles 55 to 55-9)
第六章の三 輸出者等遵守基準 (第五十五条の十一―第	Chapter VI-3 Standards to Be Complied with by

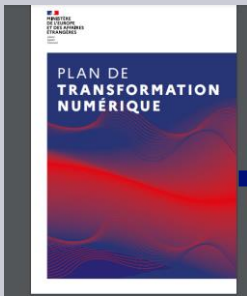
図表7-66 外国為替及び外国貿易法 HP

- 日本法令外国語訳データベースシステム上で、日本語のみ、英語のみ、日英併記、日英対応表の4つの方法で表示ができる。

翻訳の範囲としては以下のように分類できる

- 1) 全ての情報が翻訳されている
- 2) 概要のみが翻訳されている
- 3) 要約された後翻訳されている
- 4) 抜粋されて翻訳されている

図表7-67 翻訳範囲の分類

例	言語（フランス語）	英語
本文		
概要		

文書には文法間違いが少ないものの英語表現で不自然さが見られた

- **英語の正確さ** :普通 (1)とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- **理由** :感想としては平均的である。翻訳にはかなり多くの編集と変更が必要だった。大きな文法的な間違いはなく、むしろ流暢さに欠けるところがあった。
- **翻訳方法** :機械翻訳。文章の組み方が不自然なため。人による翻訳では起こりえない、細かいところが抜けていたり、洗練されていない表現が行われていた。

図表7-68 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の文字数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉 (文字数)	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉 (文字数)	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	524	174				
	政府支援	1026	594				
	法・規制	972	0				日仏両文書は記載内容が一对一对应していない
グリーン	計画・戦略	1097	170				
	政府支援	949	0				日仏両文書は記載内容が一对一对应していない
	法・規制	516	206	3	20		
スタートアップ	政府支援	1010	189			15	
その他	外為法	1122	519	30	139		

※翻訳の分析はネイティブチェックによるもの。

基本的には機械翻訳が使われているが、その後の校正の精度が異なる

- 英語の正確さ :普通 (1)とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- 理由 :2と3の間のような翻訳だった。法律文書のShallの使い方が間違っていたため。
- 翻訳方法 :機械翻訳や機械翻訳と人の手による校正が行われていた。法律の翻訳はどこからかコピーしてきたもので、「shall」の使いすぎという間違いがいずれにもある。

図表7-69 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉（単語数）	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉（単語数）	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	1134	0	0	1	17	
	政府支援	1098	4	11	2	6	Ausschreibungを入札ではなく、オークション（Versteigerung）と呼ぶ点が不自然
	法・規制	1335	18	3	0	1	言葉は一貫すべき
グリーン	計画・戦略	1101	17	0	0	5	
	政府支援	481	18	0	0	0	
	法・規制	1017	112	18	6	4	
スタートアップ	政府支援	1020	3	2	0	4	
その他	外為法	1023	6	0	0	0	



機械翻訳によるものと考えられるが、法規制に関しては専門家によるチェックが行われたと考えられる

- 英語の正確さ :3) 良い (1) とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- 理由 :時折キーワードが抜けていることもあるが、全体として妥当な翻訳
- 翻訳方法 :全て機械翻訳によるもの。法・規制に関しては専門家による校正チェックが入っていると考えられる。

図表7-70 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉（単語数）	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉（単語数）	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	395		27		1	
	政府支援	1055					
	法・規制	1126	14	5	5	2	
グリーン	計画・戦略	364					
	政府支援	188	1	4		1	
	法・規制	1009			1		
スタートアップ	政府支援	510				4	
その他	外為法	1086					

※翻訳の分析はネイティブチェックによるもの。



機械翻訳が使われていると考えられるが、全体的に「良い」精度の英語文書だった

- 英語の正確さ :3) 良い (1) とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- 理由 :通常、校正の場合はもっと編集や修正が必要なのですが、これらの文書は良かったため。
- 翻訳方法 :どれもAIで翻訳したものを、人間の校閲者が目を通して調整したと思われる。

図表7-71 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉（単語数）	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉（単語数）	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	1025	6				
	政府支援	1090	25				
	法・規制	1181	5				
グリーン	計画・戦略	1113					
	政府支援	96	61				
	法・規制	1076					
スタートアップ	政府支援	186	3				
その他	外為法	1439	1				

機械翻訳が使われていると考えられるが、全体的に「良い」精度の英語文書が作成された

- **英語の正確さ:** 3) 良い (1)とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- **理由:** 一般文書や法律文書を翻訳する場合、機械翻訳を使用して直訳を作成された可能性がある。しかし、翻訳が正確で文脈に沿ったものであることを確認するために、人間の編集者が翻訳語に編集作業を行う必要があると考えたため。
- **翻訳方法:** 8つの文書について翻訳プロセス全体を通じて機械翻訳が活用されたと思われる。長い文章や文書を一括して処理したために生じたであろう、確認できた。

図表7-72 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉 (単語数)	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉 (単語数)	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	1025				15	
	政府支援	1090				8	
	法・規制	1181			141	8	
グリーン	計画・戦略	1113				9	
	政府支援	96				3	
	法・規制	1076					
スタートアップ	政府支援	186		23		1	
その他	外為法	1439			64	5	英語の追加の文章があることで理解しやすくなっている。



機械翻訳と人の手による翻訳がされており、全体的に「良い」精度の英語文書が作成された

- 英語の正確さ :3) 良い (1) とても悪い 2)悪い 3) 良い 4)とても良い)
- 理由 :良い翻訳には首尾一貫し、よく書けており、文法間違いが少ない。時折文書の中には、情報の欠落、文法間違い、悪訳などはあるが、根本的な間違いではない。
- 翻訳方法 翻訳 :翻訳後の編集の差にはばらつきがあるものの概ね、機械翻訳によるものと思われる。スタートアップ分野の政府支援では機械では起こりえない重大で単純な文法ミスがあるため、外為法に関してはAIでは起こりえない不自然な翻訳がありハンスオン翻訳と考えられる。

図表7-73 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉（単語数）	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉（単語数）	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	1118		66			
	政府支援	281	2			5	
	法・規制	231	3	2	1	17	
グリーン	計画・戦略	1060	5		111		
	政府支援	1020			149		
	法・規制	1268			5		
スタートアップ	政府支援	368	2		10	11	
その他	外為法	1055		5			



機械翻訳と人の手による翻訳がされており、全体的に「良い」精度の英語文書が作成された

- 英語の正確さ :3) 良い
- 理由 :翻訳者コメント欄に示されるようなミスが見受けられるが、全体として大きな間違いが見られないため
- 翻訳方法 :人に翻訳と機械翻訳が見られた。前者の特徴は補足テキストが頻繁に追加されたり、日本語と内容が異なる文章がいくつかあったため。後者は単語対単語の翻訳が確認できた。そして、翻訳者が日本語文書内容との一貫性を維持するために英単語を追加し、適切な表現に変更している。

図表7-74 間違いが見つかった単語数

文書の種類		精読された文書の単語数	文脈に不適切な言葉、または文章・言葉（単語数）	原語文書にはあるが、英語文書にはない文章・言葉（単語数）	原語文書はなく、英語文書には記載がある文章・言葉	文法間違い	翻訳者コメント・備考
DX	計画戦略	966		3	14	6	大きな間違いはなく、読みやすくするために補足的な単語が加えられている。
	政府支援	240	2	3	148		文脈に合った単語が選択されており、文法に間違いはないが、内容が全く異なる。
	法・規制	524	10	3	20		法律文書で、大きな修正は1箇所だけで、それ以外は大きな懸念はない。
グリーン	計画・戦略	1083	16	5	37	12	翻訳に間違いがなく、文章に補足があるもの。
	政府支援	772	59	52	61	1	単語は変更されているが、文章の意味・文脈は変わっていない。
	法・規制	1162	52		11	20	文章の欠落は少ないが、文章が不明瞭で、文脈にそぐわない単語が使われている箇所がある。
スタートアップ	政府支援	466	54	45	65	9	文章が変更されている、用語が変更されている、文章が欠落している。
その他	外為法	1057	15	3	9	1	法律文書でミスが1つだけある(テキストの欠落)。

※翻訳の分析はネイティブチェックによるもの。



ドイツ政府機関の一つのウェブサイトでは、国内外の企業を対象とした英語とドイツ語での情報を発信を行う

□ アンケート結果を以下の通り。

回答

1. 使用する発信媒体：Twitter, YouTube, LinkedIn
2. 情報発信言語：ドイツ語、英語
3. 翻訳範囲：全てが翻訳される
 - 理由：国内外の企業を対象に向けて、同様の情報を発信することを望むため。
4. 英語翻訳精度の程度：特に用語、専門用語、文法的要素等も含め、原文の内容を読者が理解できるように正しく翻訳されている程度。
 - 理由：バイリンガルの職員がいるため。
5. 翻訳方法：機関内の職員によって行われる。
 - 理由：機関内に英語を母国語とするスタッフがおり、必要に応じて翻訳を手伝う。
6. 英語と原語での情報発信の時期の差：同日
 - 理由：ドイツ語と英語で同時に情報を発信すること、また、国際社会に向けた情報であれば英語のみでも発信しようと心掛けているから。

ノルウェー政府機関の一つのウェブサイトでは翻訳範囲が全てカバーされておらず、また、翻訳方法は職員による機械翻訳だった。

□ アンケート結果を以下の通り。

回答

1. 使用する発信媒体：ウェブサイト
2. 情報発信言語：ノルウェー語
3. 翻訳範囲：母国語で発表された情報の概要を作成し、その後英語に翻訳している。
 - 理由：報告書や計画・戦略等の長い文書は英語に翻訳されないが、ウェブサイトに英語で文書の簡単な説明を掲載しているため。
4. 英語翻訳精度の程度：文法や語彙の誤りにより、原文の意味が正確に伝わらないことがある程度
 - 理由：長文の文書のほとんどを英語に翻訳していないため（上記回答参照）、比較的短い英文を機関内作成しているがこれにはプロの翻訳者は関わっていないため。
5. 翻訳方法：機械翻訳を使って翻訳した原稿は、翻訳した内容を修正することなく、職員によってアップロードされる。
6. 英語と原語での情報発信の時期の差：1週間
 - 理由：掲載を担当するオンライン編集系のキャパシティが限られている。そのため、まずノルウェー語で掲載し、次に英語に翻訳するため、英文を掲載するのに時間がかかっている。この回答は、当機関のウェブサイトへの投稿全般に関するものであり、長文文書（計画戦略、報告書、政策文書等）は翻訳していない。



スペイン政府機関の一つのウェブサイトは英語で中心的に発信され、一部作成され、文書の一部がスペイン語及び中国語で発信されている

□ アンケート結果を以下の通り。

回答

1. 使用する発信媒体：Twitter、LinkedIn、ウェブサイト
2. 情報発信言語：スペイン語、英語、中国語
3. 翻訳範囲：全てを英語に翻訳している。
 - 理由：通常、ドキュメントは最初、英語で作成される。すべての文書は英語に翻訳され、地元の一般市民を対象とした一部の文書だけがスペイン語で行われる。一部、中国語に要約して翻訳しているものがある。
4. 英語翻訳精度の程度：語彙や文法等に時折誤りがあっても、原語情報を正確に理解することができる程度。
 - 理由：翻訳する文書のほとんどは、翻訳専門会社に依頼するため。
5. 翻訳方法：無回答
6. 英語と原語での情報発信の時期の差：1週間
 - 理由：掲載されるすべてのドキュメントの翻訳とレイアウトに1週間を予定している。

各省庁に英語情報発信に関連したヒアリングを行い、以下の回答を得た

日時 : 2023年1月16日 (月)

省庁名 : 金融庁

➤ 「国際金融センター関連施策」の一環である金融分野の文章に特化した高精度機械翻訳システム開発の詳細を伺いたい。

- この開発には情報通信研究機構 (NICT) へ委託した。金融専用モデルのエンジンの開発自体はNICTが行い、エンジンをインプットさせる金融の専門用語の対訳表作成を金融庁で行った。

➤ 上記翻訳後はどのような反応があったのか。また今後どのように維持していくのか。

- 昨年7月頃に庁内のヘビーユーザー向けに、利用状況と改善点等に関するアンケート調査を行ったが、その回答でも、翻訳の精度がGoogle翻訳より高いため、満足している意見やファイルをそのまま入れて翻訳する機能が便利等の意見をもらった。
- エンジン自体はNICTが開発したが、その後システムはベンダーに提供し、一般のベンダーからサービスを受けている。
- 新たに機械学習をさせるには、別途予算を獲得する必要がある。他方で、導入時の対訳集がいつの時点で時代遅れの単語になるのが、対訳集のアップデートのする時期だ。金融分野では個人的な意見として、毎年行うほど新しい単語が出ないと考えられるので、アップデートのスパンは金融分野関連用語が変化する機関に依存する。

➤ 英語情報発信全般に関し、誰がどのように、どれぐらいのスピードで発信しているのか

- 庁内全体では、公表される文書の英訳に関しては機械翻訳や外部の翻訳会社に翻訳をお願いし、内部でチェックを行う。機械翻訳を活用し、自力で英訳を作成し、公表している場合もある。基本は機械翻訳を使った後は、庁内で可能な限り対応している。
- 法律等については、法務省が公表している。法務省には法令翻訳支援の担当がいるが、ペースが遅く、そこで翻訳されていない法令等は当庁で対応している。
- 金融庁は自前で機械翻訳もあり、案件ベースではなくて、毎週火曜日と金曜日にネイティブチェックをかけられるため、個別で要件があれば、その日までに機械翻訳をし、自分でチェックを行い、ネイティブチェック (外部) を行うという形で、それほどお金をかけずにやっている。

➤ 英語情報発信全般に関し、どれぐらいのスピードで発信しているのか

- 基本的にルールはなく、各課の判断で翻訳でき次第な発表している。プレスリリースに関しては、日本語版は一週間に一回サマリーをメールで配信している。その場で英語発信できないものは短くまとめる形で、タイムリーに英語での情報発信している。
- (発信する内容については)受信者のニーズによる。課内で英語で出した方が良いと判断すれば出し、リソースが足りず難しければ、諦める。

➤ 英語情報発信の困難な点。

- 最も大きな困難は予算であり、事前に予算を確保していないとできない場合があること。また、リソースの面では自力で英訳できる人が限られている点。

➤ 今までに外国企業からどのような情報の英語化を求められたのか

- 英語翻訳されていない部分全般。

各省庁に英語情報発信に関連したヒアリングを行い、以下の回答を得た

日時 : 2023年1月18日 (水)

省庁名 : 環境省

▶ウェブページ全般で、誰が、どのように、どのぐらいのスピードで英語翻訳を発信しているのか。

- 個別政策・個別ページの情報発信に関しては各課が担当し、トップページは広報室等で調整をしている。情報の英語翻訳や発信のスピードについては、案件によって異なる。
- 海外メディア向けの報道発表は、各課室が英語翻訳したものをネイティブチェック等し、報道発表として相応しい形にして広報室から発信している。担当課の状況により広報室で翻訳・ネイティブチェックの支援を行うこともある。担当職員の業務量や文章の量によって、職員が行うか外注するかを決めている。
- 各課室では、業務に応じて、職員が翻訳する場合や翻訳会社に依頼し翻訳業務を行う場合がある。
- 発信スピードについては、日・英同時に発表することが望ましいが、場合によっては、英語版は数日から数週間遅れて発信することもある。特に重要な政策等については、各課室で日本語版資料作成段階から英語版も同時に作成するよう努めている。

▶英語情報を発信するプロセスにおいて、どのような制約があるのか

- 人的リソース、その中でも英語翻訳等が可能な人材の不足。業務多忙による職員が翻訳または翻訳修正にかけられる時間の少なさ。

▶どのような基準で発信情報が決められているのか。

- 各分野の発信情報は、日本語も英語も最終的にはそれぞれの担当課室が決める。英語報道発表等の場合は、海外との協業事業や、日本の環境対策への取組状況等、海外にアピールしたい情報を中心に伝えたいと考える。

▶英語翻訳の質について

- 最低限、主語や修飾語等が間違っていないか、文意が伝わる文章となっているか、という正しい情報発信が最も大事。英語を第一言語としているような国が出している情報のように洗練された英語で発信するのが理想だが、その達成は簡単ではない。

▶英語情報発信の質・量・スピードを向上させる取り組みをした結果、外部からの問い合わせ内容や支援等の手続き申請数等、どのような効果があったか。

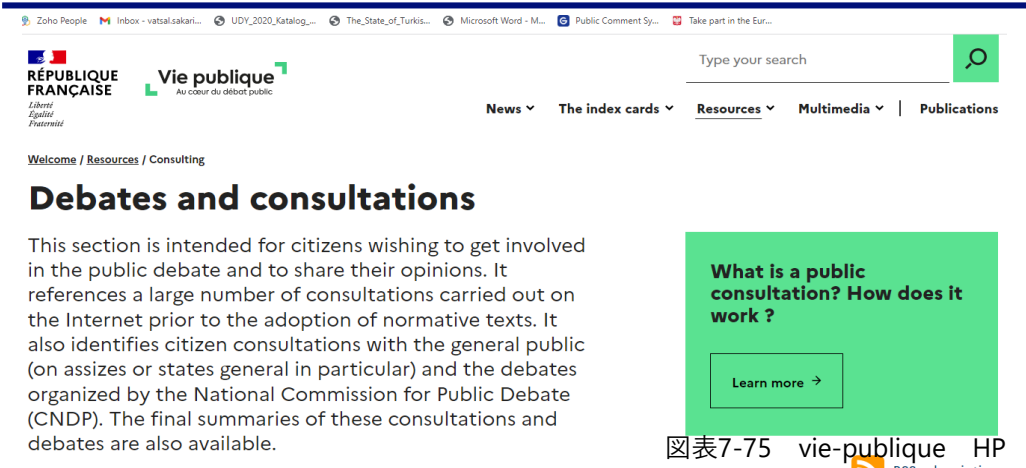
- メディア向け資料は、発信量が増えると、問い合わせも増える傾向にある。問い合わせ分野は、メディアの関心によって異なる。
- (ある課室では) ウェブページを見て海外投資家、金融機関等からの問い合わせがある。英語情報発信をすると問い合わせも増える傾向がある。

フランスではvie-publique.frで政令、命令、プログラム等のパブリックコメントを募集している

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	パブリックコメントに関連する法令として、「公衆と行政の関係法」の第 L. 132-1 条によって規定されていると考えられる
対象	- 公共政策 - 法令 - 政令の草案
行政手続き	N/A
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き - vie-publique.frのサイトは、インターネット上でパブリックコメントを行う部局のウェブサイトリンクしている。 - 市民は「パブリックコメントに参加する」ボタンをクリックし、サイト上に意見を書き込むことができる。 意見募集期間 - コメントの最短期間と市民が意見を提出できる期間は、募集の種類によって異なる。 申請言語 フランス語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-75 vie-publique HP

- 上記ポータル「vie-publique.fr」はパブリックコメントに参加し、意見を述べたいと願う市民のためのものである。
- 一般市民との協議（特に議会や総会の協議）や、国家公開討論委員会（CNDP）が主催する討論会等も確認できる。
- このポータルサイトは、少なくとも、誰もが協議内容を理解できるようにする説明書類と、委員会への諮問に代わるものとして協議を組織する決定を伴う文書または決定の草稿を提示する。
- パブリックコメントを主催する行政機関は、ウェブサイト上で国民の意見の要約を公表しなければならない。

ドイツ政府は、パブリックコメントの詳細を管轄する省庁ウェブサイトから発信している

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	• N/A
対象	• 都市計画 • アジェンダ、政策 • 法制度 • 予算策定
行政手続き	• N/A
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き PDF形式で意見を提出する。別途郵送する必要はない。 1. 提出されたコメントはインターネットで公開される。 意見募集期間 3ヶ月（ただし、事務局によって異なる場合があります。） 申請言語 ドイツ語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-76

- 各パブリックコメントを募集する省庁は、募集詳細をウェブサイトに掲載する。
- ドイツでは、パブリックコメントのための特定のポータルは確認できず、上記図のような関係省庁が発表したパブリックコメント募集ページから情報を得ることができる。

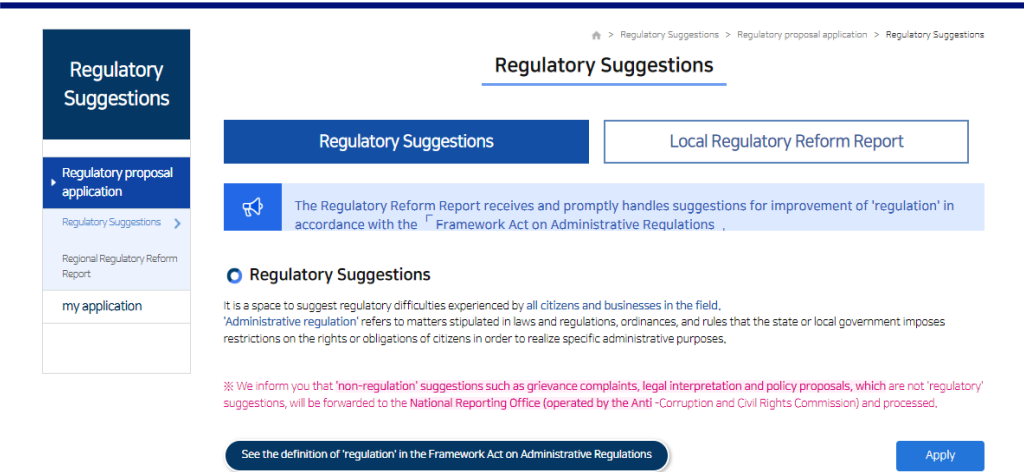


韓国ではオンラインポータルサイトShinmungoで法改正に一般市民が関わる

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	行政規制基本法第9条では、中央行政機関の長は、新たな規制を設け、又は既存の規制を変更する際には、行政機関、市民団体、利害関係者、研究機関、専門家等の意見を十分に聴かなければならないと定められている
対象	法規制
行政手続き	N/A
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き - Shinmungoniに投稿する前に以下の方法でログインを行う。 - 意見を投稿する。 意見募集期間: - 関係部門が審査し、提案書を受領した日から14日以内に受諾の可否を回答。 - 規制維持の必要性を検討し、3ヶ月以内に回答。 - その後、規制改革委員会にて最終審査・審議。 申請言語: 韓国語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-77 Shinmungo HP

- 国民は上記ポータルサイトで応募する際に以下のようなログイン方法が求められる。
 - 国民はKakaoTalk、Payco、Carrier Pass、KB、Kookmin Bank、Samsung Pass、Naver、Shinhan Bankを利用してログインすることができる。
 - 携帯電話本人認証も、本人認証の代替手段であり、インターネット上で住民登録番号を使わずに本人確認が可能。
 - 地方公共団体規制改革担当者は専用ログインを使用できる。



ノルウェーでは、ノルウェー政府のウェブサイトでパブリックコメントが募集されている

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	N/A
対象	- 法律 - 法規制 - 公共政策
行政手続き	政府が任命した委員会から法案改正に対する、パブリックコメントが募集される。
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き: 1. パブリックコメントの回答は、regjeringen.noの回答フォームで提出可能。 意見募集期間: 不詳 申請言語: ノルウェー語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-78 Government of Norway HP

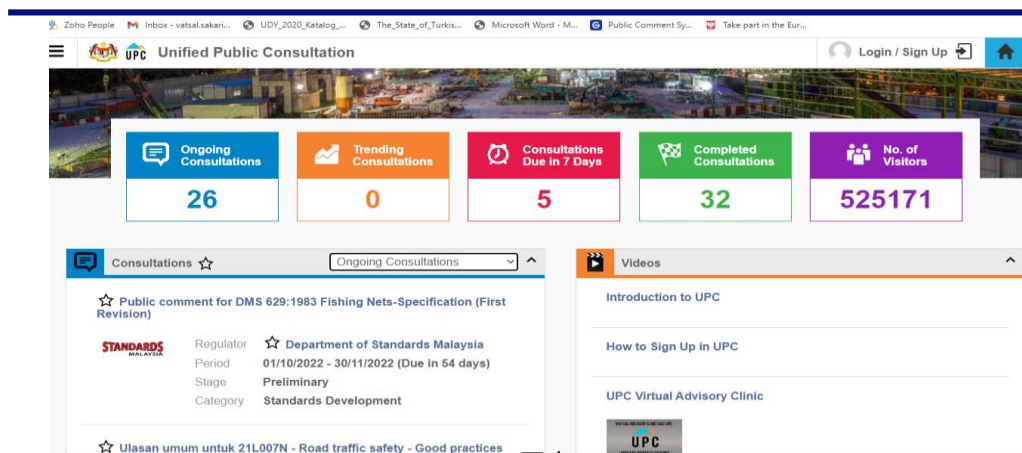
- 掲載時期、対象、トピック、管轄省庁等からパブリックコメントの検索ができる。
- ノルウェー政府の英語サイトでは法改正等の内容が確認できる。
- 同サイトではパブリックコメントコメントを求めた団体やその回答が確認できる。

マレーシア政府は、ルール策定プロセスにおけるステークホルダーの参加を促進するため、統一されたパブリックコメントのポータルを設置している

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	N/A
対象	- 国家政策 - 標準規格
行政手続き	対外通知 募集の準備 意見募集 結果報告 対外通知: - パブリックコメントのための質の高い計画の作成 - 主要なステークホルダーと専門家の特定 募集の準備: - グリーンペーパー作成に向けた主要なステークホルダーや専門家の参画 意見募集: - パブリックコメント募集をウェブサイトで公開 - 様々な手段でステークホルダーと積極的に協議 結果報告: - パブリックコメントレポートの作成と公開

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-79 Unified Public Consultation HP
 ➤ 管轄省庁、トピック、キーワード検索等を利用し、希望するパブリックコメントのページ情報を得ることができる。

申請手続き 意見募集期間 申請言語

応募方法

1. ポータルサイトの関連リンクから必要事項を入力し、書類を入手する。
2. パブリックコメント用紙をサイトからダウンロードする。
3. 意見を記入し、pc@jsm.gov.my に送信する。

期間:

- 正式なコンサルテーションは通常12週間だが、問題の複雑さや関係者の数によっては、それ以上かかる場合もある。

言語: マレー語/英語

スペイン政府は、さまざまな方法で市民の意見収集を試み、その一つがオンラインでのパブリックコメント募集である

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	市民の公共サービスへの電子アクセスに関する法律 (Ley 11/2007) の第 6 条「1992 年法律 30 号の第 35 条に定義された権利を行使するために、電子的手段を用いて政府と通信する権利を市民に認める」
対象	- 法律 - 二次法 - 方針
行政手続き	- 意見収集のプロセスには、合計450以上の関連する公的諮問委員会やステークホルダーとの協議等、さまざまなプロセスがある。その中には、スペイン経済社会理事会（Spanish Economic and Social Council）の活用、いくつかの種類の規則では告知と意見公募、オンラインポータルでの立法に関する意見募集等、さまざまなプラットフォームが用いられている。 - ポータルサイトには、オンライン上で扱うパブリックコメント対象が掲載されており、特定の対象法案に対し、意見を述べられる。
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き: 電子メールによる投稿。 意見募集期間: 最低1か月。 申請言語: スペイン語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-80 The Ministry for Social Rights and the 2030 Agenda HP

- 上記ウェブサイトは“**Ministry of Social Rights Agenda 2030**”のもので、市民の意見を求める法案等が掲載されている。
- Ministry of Social Rights Agenda 2030のウェブページは、カステリャーノ語（いわゆるスペイン語）、カタルーニャ語、バスク語、ガリシア語、バレンシア語、英語の言語切り替えバナーがあるが、**パブリックコメント募集のページはカステリャーノ語のみで表記される。**
- ポータルサイトに記載された**電子メール**で意見を伝える。宛先は一括のものではなく、関係省庁の担当局宛である。
- 本ポータルの募集項目には、**募集する法案等の説明、募集開始日、募集締め切り日、宛先、電子メールのタイトルの書き方等**が記載されていた。



公共政策の立案に関する意思決定のために、パブリックコメントを推進している

パブリックコメント制度の背景と申請方法

法的根拠	法律第9,784号第31条は、手続事項が一般的な関心事を含む場合、主管機関は、決定前に第三者の表明のための公開協議期間を開くことができると定めている。
対象	- 法規制 - 計画 - 政策
行政手続き	N/A
申請手続き 意見募集期間 申請言語	申請手続き: - Participa + Brasilにアクセスする。 - 希望するページにアクセスし、コメントしたい項目 “参加する”をクリックする。 - 意見を投稿する。 意見募集期間: - 最短45日 申請言語: ポルトガル語

パブリックコメントのポータルサイト



図表7-81 Participa + Brasil HP

- このプラットフォームでは文書で行政機関に直接コメント及び／又は提案を送ることができる。
- 管轄省庁、トピック、募集ステータス等検索し、希望するパブリックコメントのページにアクセスできる。
- パブリックコメントを提出するためには個人認証を必要とし、ブラジルの個人認証番号CPFや専用アプリでQRコードを読み取る等し、ログインすることが可能。

Regulatory Sandboxにより、フランスのエネルギー分野で、革新的な技術やサービスを実験的に展開することが可能となる

Regulatory Sandboxの概要

- 2019年11月8日のエネルギー・気候に関する法律、“Energy-Climate Law”が施行され「規制のサンドボックス」が導入された。
- フランスのエネルギー規制委員会（CRE）が、エネルギー移行やスマートグリッド、インフラに有利な革新的技術やサービスを実験的に展開するために、ネットワークや施設へのアクセスや使用に関する条件の免除を認める。
- 最終的には適用される規制や法律の枠組みの変更を必要とするような革新的技術の試験を可能にするプロジェクトに適応した法的枠組みを提供する。

申請方法

- CREでは、本制度の申請方法に関するガイドと、政府が提案するウェブサービスへのアクセスを安全で簡素化するソリューション「フランスコネクト」を使い、申請サイトのリンクを提供している。
- 英語版ウェブサイトはあるが、ガイドや質問集はフランス語PDFで情報発信されている。

機関	The French Energy Regulatory Commission (CRE)	手順 1. エネルギー政策の目標に貢献するもの、エネルギー法典のL.100-1条に定義されるプロジェクトであること。 2. プロジェクトリーダーは、CREのウェブサイトからアカウントを作成し必要事項を記入する。 3. CRE内で審議され、受理され、プロジェクトを行う。
募集プロジェクト	エネルギー転換、スマートグリッドやインフラに役立つ革新的な技術やサービスを実験的に展開するプロジェクト	
言語	フランス語	
問い合わせ先	bacasable@cre.fr	



ドイツのRegulatory Sandbox は、デジタル・イノベーションを促進し、規制の枠組みをさらに発展させることを目的としている

Regulatory Sandboxes – Testing Environments for Innovation and Regulation (English) (German)

- 本制度により、事業者は既存の法規制の枠組みに完全に準拠していない革新的な技術、製品、サービス、アプローチを現実の環境で試験することが可能になる。なお、この運用は期間と分野・領域限定での運用が認められている。
- Economic Affairs Ministryの狙いは、ドイツの経済・イノベーション政策の手段として、本制度を体系的に確立し、それによって新しいデジタル規制の枠組みに対して貢献することである。

申請方法

機関	The Federal Ministry For Economic Affairs And Climate Action
募集プロジェクト	イノベーションを目指したデジタル化プロジェクト
言語	ドイツ語
問い合わせ先	reallabore@bmwk.bund.de

手順: N/A

ケーススタディ:ハンブルグ電気自律輸送プロジェクト（Hamburg Electric Autonomous Transportation、HEAT）は、**4年間の試験期間**において、都市部の道路で乗客を輸送するために、完全自動運転または自動運転の電気ミニバスを安全に配備する方法を調査する。

- 2019年7月23日にFederal Minister for Economic Affairs and Climate Actionが発表した“Making space for innovation”というハンドブックに採用事例が記載されている。

韓国のFinancial Regulatory Sandboxでは金融サービスにおける試験的取り組みに対し、申請ができる。

Financial Regulatory Sandbox (English) (Korean)

- Financial Services Commission (FSC) はイノベーションを推進するために、金融規制サンドボックスを通じて、新たな金融サービスを市場に示し、金融規制の改善を促す。
- 金融サービス事業者は、本制度を用い、顧客に新しいサービスを利用させることができ、当局は、新しいサービスのテスト結果に基づき、関連プログラムや規制を改善する機会を得ることが双方のメリットと考えられる。
- 2019年4月1日の金融規制サンドボックス導入以降、これまでに計237件の革新的な金融サービスが認証された。

申請方法

- ウェブサイトでは、応募方法のマニュアルや需要調査応募フォームへのリンクが一括して確認できる。

機関	The Financial Services Commission (FSC)
募集プロジェクト	金融サービス
言語	韓国語と英語
問い合わせ先	sandbox@fintech.or.kr

手順

1. 指定された申請書の提出に先立ち、サービス内容が本制度の要件に適合しているかどうかを確認するために事前書類を提出する。
2. Fintech Center KoreaとFintech Advisory Groupが事業に対し、コンサルティングを提供する。
3. 審査会で事前申請内容が審査されることが確定した場合、指定申請書の提出が求められる。なお、審査されることは、革新的金融サービスに指定されることを意味するものではない。



ノルウェーのRegulatory Sandboxは金融市場に新しい技術的ソリューションを導入することを目的としている

Fintech and Regulatory Sandbox (English) (Norwegian)

- フィンテック企業はFinanstilsynetの援助を受けながら、革新的な製品、技術、サービスを立ち上げることができ、企業は必要な許可を知ることでもある。
- 本制度の目的は、革新的な企業が関連規制に関する知識を深めるのを支援し、金融サービス分野における技術革新を可能にし、新たなプレーヤーを開拓することである。

申請方法

- 既存の金融機関、金融サービスの提供を希望する新規事業者、あるいは監督下にある金融機関にサービスを提供する金融業界外の事業者が想定される。

機関	The Financial Supervisory Authority of Norway (Finanstilsynet)
募集プロジェクト	フィンテック関連事業
言語	ノルウェー語
問い合わせ先	fintech@finansstilsynet.no

- 手順**
1. 企業は、申請書に事業内容、サービス内容、参加方法を記載する。
Financial Supervisory Authorityによって受領され、手続きが進行する。
 2. 企業とFinancial Supervisory Authorityは実施計画を決定する必要がある。計画には、どの活動をいつまでに行うか、成功基準やマイルストーン、金融監督庁の関与の仕方についても記述し、必要な許認可を申請しなければならない。
 3. 実装段階の導入時、Financial Supervisory Authorityと協働で製品サービスの評価を行い、市場の少数の顧客でテストを行ったり、レポートやミーティングを通じて事業者をフォローアップする。
 4. プロジェクト実施後、現行の規定の範囲内でサービスを継続するか、廃止するかは、企業自身が決定する。

マレーシアのRegulatory Sandboxは 金融部門のイノベーション促進のために制定された

Regulatory Sandbox (English) (Malay)

- 金融テクノロジーの展開に資する規制環境を提供し、マレーシアの金融セクターにおける全体的なイノベーションを促進するために、2016年10月にBank Negara Malaysia マレーシア中央銀行によって開始された。
- サンドボックス・フレームワークと、金融サービスにおけるイノベーションを促進するための当銀行の幅広い取り組みは、公平性や中立性等の原則に基づいており、既存事業者や新規参入事業者にかかわらず、すべての事業者に公平な競争の場を提供すること、要件は、特定の技術や手法に偏ることなく、望ましい政策目的を達成するように設計されることが望まれる。

申請方法

- 申請前の段階 規制当局のサンドボックスへの参加を希望する申請者は、規制当局のサンドボックスフレームワークのセクション5で規定された基準に従って、適格性を十分に証明する責任がある。

機関	Bank Negara Malaysia (Central Bank of Malaysia)
募集プロジェクト	Fintech事業
言語	英語
問い合わせ先	fintech@bnm.gov.my

手順

1. 申請者は、指定フォームに必要事項を記入し、添付書類を添えて fintech@bnm.gov.my に送る。
2. 申請者は、1～3営業日以内に承認通知を受け取る。
3. 申請書は Regulatory Sandbox Frameworkセクション5で指定された適格性基準に対して評価される。
4. 認可・不認可は必要な情報が提出された日から15営業日以内に行われる。



Spain's Regulatory Sandbox on Artificial Intelligenceでは人口知能のコントロール・テスト環境を構築し、イノベーションを促進することを目的としている

Spanish Regulatory Sandbox on Artificial Intelligence (English) (Spanish)

- 金融システムのデジタル化に関する法律7/2020に基づき、スペインにおける金融イノベーションを促進するため、国際的に「Sand box」と呼ばれている管理されたテスト環境の構築を含んだ取り組みを行っている。
- 法律7/2020に規定されたアクセス要件に適合することを条件に、必要なすべての保証と監督当局の監督のもとで、テクノロジーに基づく金融イノベーションのテストが可能となる。

申請方法

- 申請者は法律7/2020の第6条の規定に基づく報告書を添付して、定められた期間内に、当局のウェブサイトを通じて申請書を提出しなければならない。

機関	Electronic Office of the General Secretariat of the Treasury and International Financing
募集プロジェクト	Projects must provide a technology-based innovation applicable in the financial system and must be sufficiently advanced to be tested.
言語	スペイン語
問い合わせ先	Consultas_Innovacion@bde.es

手順

1. Electronic Office of the General Secretariat of the Treasury and International Financingのウェブサイトアクセスし、申請書類とプロジェクト報告書を提出する。

※ガイドに従い、上記申請書類を書く必要があるが、スペイン語でのみ情報公開されている。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

機関名 :機関①

➤ **今までに、省庁から対内直接投資に関する情報を活用したことがあるか**

- ・ 計画や戦略よりも具体的な調達や規制についての情報を閲覧することが多く、内閣府よりもMETIやJETROの発信している政策を見ることが多い。
- ・ リサーチセンター、地方支部、地方への投資の情報を見ることが多い、2年前から10年前にかけての情報を見ている。

➤ **日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか**

- ・ Twitter、Linkedin、Webページ、Youtube（閲覧可能なもの）を毎日。

➤ **5. 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。**

- ・ 英訳の質、スピードは悪くないものの、情報へアクセスしにくい。例えばコロナ禍において入国規制が行われた時、外務省のHPには新旧の情報が混在しており、必要な情報を見つけるに苦労した。大量の情報を提供する際には明確化が求められる。
- ・ 英語の資料がない際には、日本語の資料をGoogle翻訳を使用して理解する。

➤ **今まで、情報が英語で得られず不利なことが起きたことがあるか。それはどのような経緯で起きたか。**

- ・ 数年前までの話で現状は不明だが、入札に関して資料が英訳されていなかった。現在は、入札情報として概要部分は英訳が存在するが、具体的な要件や申請書の書面等は日本語のみ。

➤ **今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいですか。**

- ・ 時折政府のホームページはEnglishのページを選択するとメインページに移るものもあるため、改善が必要。その中で該当する物を探していくことは非常に困難。
- **情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。**
 - ・ 計画・戦略については、英語の正確さがある程度重要。海外の企業が日本に投資をするうえで、計画・戦略が重要になる。他方、規則・規制については英語の正確さが最優先的に重要。
 - ・ 形態にもよるが、政府支援については、外資系企業の日本進出時には、通訳者が存在するため、英語の正確さよりも情報へのアクセスが重要となる。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

機関名 :機関②

- **日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか**
 - ・ 省庁ウェブサイト週に何度も確認する。
- **日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。**
 - ・ 日本語の直訳が多く、文型や法律文書専門用語の違いから、日本語話者以外には理解しづらい可能性がある。ウェブページ全体的に時々わかりづらく、より自然な英語で書かれている方が良い。
 - ・ 英文情報をもっとタイムリーに開示してほしい。
- **英語の情報が入手できない場合、どのように対処しているか？**
 - ・ 日本人に日本語で情報を取得し、英語に翻訳してもらう。
- **今まで、情報が英語で得られず不利なことが起きたことがあるか。それはどのような経緯で起きたか。**
 - ・ 英語版と日本語版が異なったため、混乱したが英語話者と日本語話者がいたので不利になることはなかった。
- **今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。**
 - ・ 経済安全保障推進法（ESPA）と海外直接投資は、外国人投資家が日本企業への投資を行う際に重要な日本の法律。
 - ・ スタートアップ支援サイト 現在、日本のスタートアップ企業に対する外国人ベンチャーキャピタル(VC)の投資は制限されている。このウェブサイトを英語化することで、日本のスタートアップ企業への外資系VC投資が促進されるはずである（36－37ページ参照）。
 - ・ グローバル企業として、日本法人はグローバルチームに現地の規制を説明すべきだが、法規制が英語で公表されなかったり、英語であっても理解するのが難しいことがある。
- **情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。**
 - ・ どの情報でも英語の正確性はあまり重視ず、それぞれの項目のうち、3番目に重視される。
 - ・ 計画・戦略：最も情報の質が重要視され、次に発信までのスピードが重要。情報量は最も重視する。
 - ・ 政府支援：最も情報の質が、次に情報量が重視される。発信までのスピードが最も重視されなかった。
 - ・ 規則・規制：最も情報の質が、次に発信スピードが重要視される。最後に情報量が重要視された。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業①

➤ 日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか

- ・ 本国はサマライズされた、専門のニュース配信等を見て情報を得ている。
- ・ 本国から詳細情報を求められた際には日本支社に発注が来るか、外のコンサルに依頼する。本国が日本政府の英語情報を見ることはほぼない。
- ・ 審議会の開催情報はよく見ている。グーグルのプッシュ型での通知を活用している。

➤ 5. 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。

- ・ 外注先の翻訳会社のクオリティが高くないため、英語情報の質の低さを感じる。外国人がこれを読んで自然な英語と感じるかは疑問。
- ・ 機械翻訳使う想定の場合に、英語翻訳されることを想定して日本語を書くのは重要。

➤ 今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。

- ・ 法律や政省令までは英語情報があるがガイドラインや通達は英語がなくなる。日本の場合は細かいところでルールを規定するので実質的な省令以下のガイドライン等も必要。
- ・ クレジットカードに関し、実質的な規制はクレジット協会のガイドラインが規制として機能しているが、このようなものが英語化されるとよい。

➤ 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。

- ・ **計画・戦略**：英語はあればありがたい。本国に全文を共有することではなく、日本人が翻訳している。その点では今後日本に参入予定の小企業等にニーズがあるかもしれない
- ・ **政府支援**：補助金の申請等の意思決定は日本支社で可能なため当社では不要。
- ・ **規則・規制**：規制改正時にはニーズがある。規制は全部英語でなければならない。ガイドラインや規則の細かいところでビジネスのアクションが考えられるので、詳細を含めた英語情報が必要。
- ・ 英語の正確性は犠牲にして、粗い英語でも出してもらえれば、それだけでも助かる部分はあるだろう。要約やベースが英語になっているだけでもありがたく、ないより良い。参考文献という留保付きの条件で即効性のある情報も望ましい。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業②

➤ 今までに、省庁から対内直接投資に関する情報を活用したことがあるか

主にDXの周辺情報や日本でのDX分野への投資等について。そこで、経済産業省とInvest Japanのジャパン・イノベーション・ブリッジやその他のFDI誘致のためのプログラムについても情報を得た。個人的には、多くの情報が既に翻訳されているが、もう少し面白く、ユーザのニーズに合わせたら（例えば：成功事例等を含む）効果が出ると思う。

➤ 異業界の情報へのアクセス経験について

ユーザーの立場から見ると、情報が分散していると混乱する。例えば、ジェトロのウェブページではライフサイエンス市場に関する情報は、既には業界別に整理され、いくつかの使用例もあるが、経済産業省やインベストジャパンのサイトもこのような形で構成されたら良い。

➤ 英語翻訳精度についてどのように感じますか

翻訳は良いと思うが、(表示は)やや不自然で時代遅れな印象を受ける。日本に住んだことがなく、日本語が読めない人からすると、少し違和感を感じるかもしれません。一般的に、古いレイアウトの翻訳が多く、携帯電話での読みやすさもあまりよくないので、一目で時代遅れの印象を与える。

➤ 今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか

はい、FDIの分野でどのように活動できるのか、そういう情報が欲しい。日本でのビジネス展開に関心のある知り合いがたくさんいて、そこで、私みたいな外国人、直接投資に関する仕事の経験がある人のコミュニティやオープンドア・ポリシーがあればいいと思う。このようなコミュニティで直接活動できたら、いいなと思う人はたくさんいると思う。

➤ 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。

英語精度が一番低く、次に情報公開量で、一番重要なのは発信スピードだと思う。

➤ どのような情報なのかによって評価は変わるの。例えば、様々な産業分野における計画・戦略、政府支援、規則・規制であれば？

そうですね、変わるかもしれません。情報が最新していることは、計画・戦略、政府支援、規則・規制等で重要だと思う。発信スピードも本当に重要だ。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業③

➤ 日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか

- ・ ウェブページを主に閲覧し、月に3回ほど情報収集している。
- ・ 経済産業省の公開情報の英語版等を見たことがある。ビジネスに使う場合は日本政府が投資のプロモーションしたときに、海外の企業がどのような目線で見えるのかといった目的で英語版を見た。

➤ 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。

- ・ 英語の公開スピードが遅く感じる。
- ・ ウェブページの見た目が、ネイティブの視点から見ると綺麗ではない、また、カスタマーインタフェースから見るとウェブデザイナーを使ったほうがいい。
- ・ 日本語情報をそのまま英語で翻訳しているようである。文章が簡潔ではなく、Wordyである。

➤ もし、外国に本社がある場合、日本政府が発信する情報を英語で共有する機会はありますか。

- ・ 海外のクライアントの要請で行った経験がある。支援の種類、スケジュール、条件等の情報を簡潔かつタイムリーに公開されたら良い。

➤ 今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。

- ・ IT等はボトルネックになっていた規制とかが撤廃された場合に早急に必要。
- ・ 投資の支援とか、投資インセンティブのセクターに関する情報は早くほしい。昨年と言えば半導体の工場が止まった時に、政府の支援が入ったような情報。特定のセクター、事業に対し、海外からインバウンドで投資を行う場合には、のコストや条件の情報が有益。

➤ 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。

- ・ 全体として情報量は要約があればよくて、英語レベルも一定以上であれば構わない。
- ・ 政府支援と規制について、重要ポイントで良いから早急に欲しい。
- ・ 規制もビジネスで判断するにはボトムラインでいい。しかし、レギュレーターを作成する場合には全文の英訳が必要だろう。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業④

➤ **日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか**

- ・ 主に経済産業省のウェブページから情報を得る。日本の法制度、Society 5.0関連記事や経済の取組、パートナーシップ、官民協働等行うための戦略等。

➤ **日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。**

- ・ 英語翻訳に不満はないし、タイムラグがあるとは思わない。
- ・ ウェブページがWordyなので簡潔にするのが望ましい。最初に重要なポイントを書き、その後詳細を書く形にできないかと思う。

➤ **もし、外国に本社やクライアントがある場合、日本政府が発信する情報を英語で共有する機会がありますか。**

- ・ 機会はある。例えば日本と海外企業で事業を行う際に、日本と海外から同じトピック（主にルールメイキング）について英日から検索した。

➤ **今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。**

- ・ 外務省や経産省のスコープの中での情報同士も官公庁を超えてコラボレーションし、発信する情報が必要。
- ・ 国際社会に取り残されないためにも、日本だけではなく、国際向けにも発信すべき。英語は当たり前で複数の言語での情報発信が望ましい。
- ・ ウェブページは理想的には統一されていてミラーになっている方がいいが、日本語版の資料も欧米風に書いた方がいい。

➤ **情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。**

- ・ 計画・戦略 why、政府支援 how、規則・規制whatという風に情報を整理した場合、情報公開量についてはどの情報においても重要だ。
- ・ 情報発信のスピードに関してはWhy（計画戦略）から規則・規制や政府支援の順番に重要である。
- ・ 英語の正確さについては、法律でかなりの精度が求められるため、機械翻訳で公表するにはリスクであるが、計画は機械翻訳レベル程度で、政府支援の方はハンズオンと機会翻訳の間のレベルがいい。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業⑤

➤ 日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか

- ・ 現職では、Invest Japanに関しては定期的に情報を活用し、それは官公庁が出している審議会の議論を海外から見て日本市場はどう動くのかという視点でウェブページから参照している。
- ・ 通常、内閣府、経済産業省の情報だけでなく、ある程度官公庁の情報を、グーグルのキーワード検索で取得する。キーワードをグーグルに登録し、一日に一回ぐらいはメールやRSSフィードで届くようにしている。キーワードによるが、1、2か月に一回ぐらい、キーワードを捨てる。

➤ 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。

- ・ ある程度正確が高い翻訳だが、日本語と比較するとカバレッジが狭いのが問題。
- ・ ウェブページは情報も多くて、「要は何か」ということを見る側がわからなくなる。

➤ もし、外国に本社やクライアントがある場合、日本政府が発信する情報を英語で共有する機会はあるか。

- ・ 現職ではフランスやドイツに本社がある会社の日本法人に対し、必要な政府の情報を収集し報告している。定期的にレポートを出すわけではなく、依頼があれば、情報を調べ、サマリーを作成し、ドイツ語とかフランス語に翻訳している。
- ・ 前職のマイクロソフトも日本市場担当だったため、日本政府の情報(Invest Japanの調査データ等)を事業拡大の提案書等の根拠として、使用し、英語翻訳しアメリカの本社に送っていた。
- ・ 日本の企業でシェアを拡大するために、規制の情報、適用範囲、今後規制緩和されるか、という視点で、特に金融と官公庁（入札の条件、金融システムのセキュリティ要件）に興味を持った人が多い。

➤ 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。

- ・ マイクロソフトでは、情報とそのトピックについて、投資より規制のほうが興味を持っていた。感覚的には規制とかの情報が6割と投資等は4割。
- ・ 発信スピードに関し、計画戦略の方は一日、二日とか遅れても問題ないが、法規制は同時発信が望ましい。
- ・ 翻訳精度に関し、日本政府の翻訳精度は高いと思うが、計画戦略と法規制は同様の水準が必要。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業⑥

➤ **日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか。**

- ・ アメリカのCisco社でCorporate Developmentの部署にいて、新規企業支援とか買収を担当し、日本市場の状況について分析し調べる必要があった。JETROやInvest Japanや経済産業省や統計局等から、投資情報、株式投資、日本に対する海外企業の投資件数や金額、事例等を探した。
- ・ 4半期ごとに数十ページのレポートを作成するための情報を取得していた。

➤ **日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。**

- ・ 白書を本社に送らねばならなかった際に、**英語版の発表が遅く、本社から「まだ出てこないのか」といわれた。**
- ・ 英語翻訳は問題ないが**スピードの点では凄く不満**を感じている。
- ・ アメリカ等では洗練されているウェブページを見ることが多いが、日本のデザインは洗練されていない。言葉だけが日本語から英語に変わっていることが多いため、デザインは英語圏の真似をすればいいと思う。

➤ **今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。**

- ・ 日本に専任の人を置いている場合は、英語情報を発信することの意義が各段に下がるが、日本に人を置くかどうか迷っているときが最も必要である。
- ・ **投資等に関する情報、法律等が欲しい。**そのような情報は**英語で直接政府から情報を伝えなければ、正確な情報から意思決定等ができないため。**そして、発信のスピードも改善する必要がある。
- ・ あるケースでは**日本側の社員の方で英語化しても、本社の社員がソースが英語でなければ信じてもらえないこともあった。**

➤ **情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。**

- ・ 計画と戦略の場合は質が重要だが、こちらの仕事上切り取って報告するので、英語は別に要らない。**政府の支援と規則規制を正確に伝えるのが大事。**
- ・ 本来、政府の意図を直接伝えるためには、間に自分のような日本人は入るべきではない。そこで、英語化して窓口等も間にいた方がいいと思う。
- ・ 規則とかの場合は改訂した場合はすぐに翻訳しなければならず、そのためには量は短くてもいいと考える。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業⑦

➤ 日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか。

- ・ 経済産業省のインターンシップで、ビジネスマッチング・プロジェクトに参加し、その際、ウェブページに掲載されている情報にアクセスする必要があった。
- ・ 事業を行う際に、銀行からどのように資金調達できるのか、譲許はあるのか、日本政府は新規事業との提携にあたってどのような支援を行っているか、といった情報はあまりない。また、海外企業が日本企業と協業する際の条件等、法的な情報も入手しにくかったから、そのような情報はビジネスマッチングに関わる業務を第三者機関にお願いした。
- ・ お問い合わせ欄に電話番号やメールアドレスが公開されているサイト等あっても、メールに対する回答は遅い。省庁とのやりとりは、非常に時間がかかった。
- ・ マイクロソフトでは頻繁に情報は得ていない。

➤ 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。

- ・ 翻訳の精度は非常に良いが、情報量が非常に長い。外国人の視点から、短くて、重要なものが全て記載されている要約版を求める人が多い。
- ・ スピードは情報の種類によって異なるが、本当に重要な情報であれば、通常、早急に英訳される印象。
- ・ 日本政府は、外国人を誘致するために多くのプログラムを用意しているが、英語での情報発信が本当に遅い。

➤ 今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。

- ・ FDIの観点からは、まず、ビザに関する情報（緩和措置、ビザの種類、必要書類等）が必要。次に、政策、他国からの新興企業への資金援助、税制上のリポート等に関する情報の更新・変更があれば、それを早めに提供する必要がある。
- 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。
- ・ 政府の支援に関する適切で簡潔な情報発信。次に、規則や規制、特にFDIに関連するものやその他の法的情報（オフィススペース、雇用しなければならない従業員の数、資本金等）の提供が必要。
- ・ 情報公開量については全て要約版が良い。
- ・ 日本が外国投資家にとってどれほどフレンドリーであるかをアピールするための計画や戦略に関する情報の提供が重要。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業⑧

➤ 日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか。

- Invest Japanの投資機会、競合他社の日本での事業展開、日本政府からの支援の情報を得ようとした。
- まず日本政府のウェブページや研究結果を調べて、次に、ソーシャルメディアを見て、SNS上のプレゼンスを把握し、どのようなコンテンツを発信しているか、FDIや新規事業に対してどの程度ウェルカムであるかを見ている。
- 定期的ではなく、特定の市場に対する年間投資計画がある場合や特定の市場で行うべき製品の発表がある場合等で調べる。

➤ 日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。

- 全ての情報が非常に正確とは言えないが、他のAPAC地域と比較すると、日本は割といいものを提供している。時々、分かりにくいと覚えることもあるかもしれないが、評価するとすれば、10点満点で8.5点。
- 他の市場と比較すると日本は本当によくやっていると思う。英語情報を得るのに常日頃困難を感じることはない。そのため、他の市場と比べても、おそらく8点、8.5点だろう。日本はよりアクセスしやすく、英語での情報入手も非常に簡単だと思う。

➤ 今まで、情報が英語で得られず不利なことが起きたことがありますか。また、それはどのような経緯で起きましたか

- 1年前くらいに、ある研究のレポートを作成していた時、英語翻訳が見つからず、サードパーティのツールを使ってデータを翻訳した。そのデータの意味を解釈するのがとても難しかったが、日本人の友達や同僚と相談したので、そんなに被害を受けていないと思う。

➤ 今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。

- 新事業の計画や支援について多くの最新情報を知りたい。また、DXに関して、どのような進化を遂げているのか、という情報を配信してほしい。

➤ 情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。

- 戦略を明確にするためまず、計画や戦略を見る。次に四半期や年度ごとに立てた戦略や計画を確実に実行するために、どのような規則や規制があるのか、そして政府からのサポートはどうなっているのか、等を見る。

各省庁及び政府関連機関への経済産業省、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した情報に対し、以下の回答を得た

企業名 :企業⑨

- **日本政府や省庁が発信する公開情報は、どのような媒体からどれぐらいの頻度で情報を得るか。**
 - ・ JETROのHPの法人登記の仕方、ゼロから日本でビジネスを立ち上げるステップバイステップのプロセスに関する情報を参考にした。
 - ・ 福岡の自治体のウェブページから情報をメインの情報収集としていた。
 - ・ 必要に応じてだが、毎日から数週間に一回で見えており、平均としては月に3回ぐらい。個人的にはシンガポール在日大使館の情報は定期的に見ている。
- **もし、外国に本社がある場合、日本政府が発信する情報を英語で共有する機会がありますか**
 - ・ 日本の会社設立のときにJETROのサイトから、法人タイプに応じた方法について情報取得し、社内で共有した。
- **日本政府や省庁が発信している情報について、翻訳精度、スピード等どのように感じるか。**
 - ・ ウェブページリンクがどこ行ったのかわからないことがある。
 - ・ 日本人としての意見だが、そもそも母国語でも分かりづらいため、それは英語に訳しても理解するのは難しいと思う。
- **今まで、情報が英語で得られず不利なことが起きたことがありますか。また、それはどのような経緯で起きましたか**
 - ・ 日本とシンガポールの金融業に関連するプロセスや免許の有無が異なるが、英語で情報がなくて困った。特に両替商について、わかりやすい日本語のパンフレットにも書かれていたが、それを社内で共有してもパンフレットが日本語しかないため根拠が言えず、弁護士に英語で説明するように頼んだ。
 - ・ 必要な書類がわからなかったため、手続きをやり直ししなければならないことがあった。
 - ・ 大使館で手続きを行う際に人数を絞るための事前予約ポータルがあった。その際、誰かがキャンセルしたら、大使館の方からメールが送られ、また自分で予約を取る仕組みになっていた。そのメールにWaiting ListかWait Listと書いてあり、英語のニュアンスでとらえると、もうすでに、リストに登録されていると勘違いしたことがあり、翻訳が違うと思った。今はそのサイトは改善されている。
- **今後どのような政府や省庁の情報が英語であれば望ましいか。**
 - ・ 日本語で出している情報全て英語であったらありがたい。ビジネスの面でいうと財務省、経産省のサイト全般を訳してほしい
- **情報取得を試みる際に、情報公開量、情報の質、発信スピード、英語の正確さという点ではどの順番で重視するのか。**
 - ・ 時間をかけて読まねばならない文書の場合は正確さと量も大事。
 - ・ 計画・戦略はスピードが大事で、サマリーが出た後、追って日本語と同じぐらいの情報量がほしい。翻訳の解釈に間違いがあると最も困るのは規則・規制。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!

二次利用未承諾リスト

報告書の題名: 令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（政府支援策の戦略的な英語発信にかかる調査研究事業）

委託事業名: 令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（政府支援策の戦略的な英語発信にかかる調査研究事業）

受注事業者名: Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited

頁	図表番号	タイトル
46	7-1	Ministry Digital Transformation Plan 英語HP
46	7-2	Ministry Digital Transformation Plan フランス語HP
47	7-3	Shaping The Future Through Innovation: French Tech At The Forefront Of Change HP
48	7-4	Digital Republic bill 英語HP
48	7-5	Digital Republic bill フランス語HP
49	7-6	Green OATs HP
50	7-7	France Relance recovery plan 英語HP
50	7-8	France Relance recovery plan フランス語HP
51	7-9	Energy Climate Law HP
52	7-10	Government Support & Finance HP
53	7-11	Foreign Direct Investment Screening in France HP
54	7-12	Digital Strategy 2025 HP
55	7-13	SMEs Digital HP
56	7-14	Internet Policies HP
57	7-15	German Sustainable Development Strategy HP
58	7-16	Climate and Transformation special fund HP
59	7-17	Renewable Energy Sources Act (EEG 2017) HP
60	7-18	Funding of SMEs HP
61	7-19	Foreign Trade and Payments Act HP
62	7-20	Digital Government Masterplan 2021-2025 HP

(様式2)

63	7-21	Korean New Deal 2.0 HP
64	7-22	Digital signature Act 英語HP
64	7-23	Digital signature Act 韓国語HP
65	7-24	The 2nd Five-Year Plan for Green Growth英語HP
65	7-25	The 2nd Five-Year Plan for Green Growth韓国語HP
66	7-26	Korean Green Growth Trust Fund HP
67	7-27	The Carbon Neutrality Act HP
68	7-28	Business Startup Academy 英語HP
68	7-29	Business Startup Academy 韓国語HP
69	7-30	Foreign Investment Promotion Act HP
70	7-31	Digital Strategy for the Public Sector 2019-2025 HP
71	7-32	Digital Strategy for Norwegian Development Policy HP
72	7-33	Information and communication technology in the Norwegian Armed Forces HP
73	7-34	Ambitious offshore wind initiative HP
74	7-35	Green Platform Initiative HP
75	7-36	The Natural Diversity Act HP
76	7-37	NOK 4.5 billion extra to help Norwegian businesses HP
77	7-38	Export Control Act HP
78	7-39	Malaysia Digital Economy Blueprint HP
79	7-40	National Fourth Industrial Revolution (4ir) Policy HP
80	7-41	Electronic Government Activities Act 2007 document
81	7-42	National Energy Policy, 2022-2040 HP
82	7-43	RENEWABLE ENERGY INCENTIVES HP
83	7-44	Environmental Quality Act 1974 - ACT 127 HP
84	7-45	Business Start-up Fund (BSF) HP
85	7-46	Equity Policy HP
86	7-47	Digital Spain 2025 HP
87	7-48	Digital Kit Program HP
88	7-49	Digital Signature Act 英語HP
88	7-50	Digital Signature Act スペイン語HP
89	7-51	Strategic Energy And Climate Framework HP
90	7-52	Sovereign Green Bond Issuance Program HP
91	7-53	Environmental Policy HP

(様式2)

92	7-54	Rising UP in Spain HP
93	7-55	Taxes in Spain HP
94	7-56	デジタル・ガバナンスコード HP
95	7-57	J-BRIDGE英語HP
95	7-58	J-BRIDGE日本語HP
96	7-59	デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）英語HP
96	7-60	デジタル社会形成推進基本法（2021年法律第35号）日本語HP
97	7-61	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 英語HP
97	7-62	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 日本語HP
98	7-63	グリーンイノベーション基金事業 HP
99	7-64	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 HP
100	7-65	J-Startup HP
101	7-66	外国為替及び外国貿易法 HP
115	7-75	vie-publique HP
116	7-76	Federal Ministry of Justice HP
117	7-77	Shinmungo HP
118	7-78	Government of Norway HP
119	7-79	Unified Public Consultation HP
120	7-80	The Ministry for Social Rights and the 2030 Agenda HP
121	7-81	Participa+Brasil HP